

2018年度自己点検・評価結果の構成

この表は、第Ⅱ期中期経営戦略の戦略ドメイン、施策名、事業計画及び事業報告内容（事業計画・報告の詳細は、<http://www.otemon.jp/jouhou/index.html> で公表）と各事業に対する自己点検・評価一覧です。

自己点検・評価は、改善向上方策、問題点（課題）対応策、全学委員会の評価及び助言・勧告欄から構成され、各学部等自己点検・評価委員会で、評価「S」「A」については改善・向上方策を、「B」「C」については問題点とその対応策を策定し、全学委員会は最終的な評価及び助言・勧告を行っています。

なお、各学部等の自己評価が「A」で全学委員会の評価が「B」となった事業があります。この事業については、改善・向上策を記述していますが、全学自己点検・評価委員会が変更した理由及び助言を行っています。

理事長・学長室

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
経営文化	第Ⅱ期中期経営戦略におけるPDCAの実効性確保と第Ⅲ期中期経営戦略立案	第Ⅱ期中期経営戦略の進捗状況や実行にあたっての課題、また今後の展開等についてPDCA会議を通じ全学的に共有し、第Ⅱ期中期経営戦略の実行性を確保する。PDCA会議結果を踏まえ、計画内容を集約し2018年度事業計画書を作成するとともに、第Ⅱ期中期経営戦略3年間の達成状況の取りまとめと事業計画の実施状況について集約し、2017年度事業報告書を作成する。なお、2017年度事業報告書については、Web化の方向で検討を進める。また2019年度からの第Ⅲ期中期経営戦略を立案し、2018年11月の学院創立130周年記念式典で骨子を発表する。	第Ⅱ期中期経営戦略についてはPDCAサイクルを確立し、実行性を確保した。 2017年度事業報告書については、2018年7月にデジタルブック化が完了し、ステイクホルダーに案内するとともに、HPで外部公表を行った。 2018年度事業報告書及び2019年度事業計画書については、例年のスケジュールと同様、PDCA会議の実施と平行して現在作成中である。 2018年11月の学院創立130周年記念式典で長期構想について発表した。第Ⅲ期中期経営戦略は2019年5月の新キャンパス竣工式で発表を行う予定である。	48	S		S	
	大学間交流における協定校の拡大	研究社会連携課と協力しながら、地域連携での行政との取り組みで先進的な取り組みをされている松本大学、前橋共愛国際大学について研究し、連携協定による相互のメリットなどについて精査し、連携協定のメリットが確認できた場合は、協定締結に向けたアプローチを行う。 また、既存協定校との関係強化・新たな取組み展開を目指し、本学が主体となり、情報交換会の開催に向け既存協定校へ打診・提案を行う。	総持寺キャンパスの開校にあわせ、研究・社会連携課と協力しながら、地域連携の個別具体的な取り組み方針の検討を進めた。 これに際して、松本大学にヒアリングに行き、地域(行政や企業等)との連携の在り方等についてベストプラクティスの事例収集を行い、今後の本学における地域連携の在り方検討の参考にしたところ。 なお、ヒアリングに際しては協定校以外にも長野大学や山梨学院大学へも訪問し、ベストプラクティスの収集を行った。 協定校との連携においては、様々なプログラムを協働で実施することも想定しつつ、各学校のベストプラクティスを共有し、それを各学校の戦略・施策へ反映(参考)にすることを積極的に試みた。	49	A		A	
	補助金戦略の策定	茨木市第5次総合計画への参画・行政課題への連携提案を推進し、茨木市からの経常的な補助金を含めた多様な財政支援の獲得を目指す。また、太田地区開発への提案等を通じ市の開発計画を進め、新キャンパス地での交通整備等の課題解決を企図する。 改革総合支援事業で設定されるタイプを視野に各課の取組を推進すると同時に、事業団補助事業の動きに合わせた機能強化を図っていく。	改革総合支援事業については、大幅な変更があり、変更点とその対応策について、関係部署と検討を行った。2019年度はタイプ3についても獲得を目指し研究・社会連携課中心に要件ごとの対応を行う。 茨木市企業立地促進奨励金について、交付が決定している。 新キャンパス地での交通整備については、通学路が拡張予定である。	53	A		A	
	学部・学科設置計画の策定	地域創造学部における食農に係る文理融合系新学科、社会学部におけるスポーツ系新学科の2020年4月設置に向け理事会の承認を得たうえで、ニーズ調査等を進めながら事前相談を行う。 また、経営学部改組に向けた諸手続きを進め、2019年4月開設を目指す。	地域創造学部における食農に係る文理融合系新学科は、2017年10月中期経営戦略推進本部会議にて承認されたとおり、2020年4月から地域創造学科に食・農分野のコース(履修区分)を設けることとした。社会学部スポーツ系新学科については、文部科学省に対して設置に関する事前相談を実施し、2018年8月13日付で届出不可の通知を得たことを受け、2018年8月24日開催の中期経営戦略推進本部会議にて、2専攻4コースを設けることが承認された。 また、上記2学部については、2020年4月の収容定員増に向けた学則の改正が、2018年11月26日付の大学教育研究評議会において承認された。収容定員増の認可申請については、ニーズ調査の実施等を行い、文部科学省へ認可申請書類を提出した。 経営学部の改組は、文部科学省への申請を完了させ、実現することとなった。	54	A		A	
	大学院改組	2019年4月に向けた現代社会学専攻、国際教養学専攻の2専攻体制での教育課程編成を行う。	2019年4月からの教育課程編成のための大学院学則の改正について、2018年12月22日理事会にて承認された。	55	A		A	
	IRコンソーシアムによる学生調査の実施と新たな学生調査の開発・検討	IRコンソーシアムによる学生調査を活用し、学生満足度・学習達成度についてデータ収集・分析を行うとともに、IRコンソーシアムに代わる学生調査について、ベネッセ・アサーティブ研究所の共同調査による学生調査の全学展開、教育開発センターでのアンケート企画立案などを視野に今後検討を進めていく。	IRコンソーシアムによる学生調査(アンケート調査)は、2017年度に実施した学内での調査データの分析結果について、2018年9月24日付の大学教育研究評議会において報告した。 IRコンソーシアムのIRシステムによる共通調査データの相互ダウンロードが廃止となり、他大学のデータ収集が出来なくなることからIRコンソーシアムによるアンケートに代えてGPS-Academicを導入する。	-	A		A	
	IRデータベースの構築と分析によるデータ活用	他部署と連携し、既存有効データの整理と新規データ確保に向けた調査・検討を行い、データベースを段階的に構築する。 他部署からの依頼又はIR推進オフィス会議等で決定した事項に関してデータ分析を実施し、政策立案のための検討材料及び課題に対するソリューションを提供・提案する。	池田IR推進オフィス長を交えた毎月のIR推進オフィス会議において、本学のIR活動に関する今後の方向性について確認・検討を行なった結果、戦略情報プラットフォームとして活用可能なIR指標を設定し、定型報告の形を確立させることを目指すこととなった。現在は、中期経営計画において設定されるKGI、KPI等も踏まえつつ、指標の特定を図っている。	-	A		A	

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
経営文化	教員評価制度 の整備	2017年度に導入した教育職員人事評価及び処遇連動の結果を検証し、評価項目、レベルの設定等が適正かどうかチェックしたうえで、2018年度からの2回目の評価を実施する。 教育研究業績評価については、継続的な評価項目の見直しを行い、役割期待評価と整合性の考究を行う。	2016年度及び2017年度の1回目の評価サイクルにおける評価結果を検証した結果、改善に向けての課題が見つかった。2年間の評価フローを検証すると、評価者と被評価者の双方に対する作業負担が大きいことが実証された。これらを踏まえて、公正な評価を行う上で必要なフェア・プロセスに留意しつつ、作業負担が軽減されることも念頭に置きながら、評価フローを1年間とすること等新たな評価方法を提案する。	-	A		A	
	教員に関する長期 人事計画の 立案	収容定員増による教員数の確保、定年退職予定者等(12名程度)により、2019年度に向けて20名近くの専任教員の採用を実施する。また、2020年度までに改組計画による採用が発生するため、今後3年間に40名～50名の採用計画を作成する。	「追手門学院大学の求める教員像と教員組織の編成方針」を設定した。2019年度の専任教員採用は、計画通り20名(任期付等を含む)を採用することができた。これは、今年度から新たに実施した本学が求める教員像の打ち出しや、従来通りの画一的な選考内容の見直しを行ったことも成功要因の1つであることが推察される。その他、適切な質と量の母集団形成を行うため、選考内容に加えて、採用スケジュールや求人内容の記載方法についても変更を行った。	-	A		A	
	認証評価・自己 点検評価	2017年度に受審する認証評価の指摘事項に対し、改善等、確実な対応をとっていく。 同時に、第3期認証評価における大学基準と中期経営戦略に基づく重点施策等の対応表の作成等、自己点検・評価を実施するとともに、自己点検・評価報告書を作成・公表する。それらを蓄積し、第3期認証評価の受審に備える。	2017年度受審した際の指摘事項については、改善等対応を行っており、現状概ね完了している。未了の項目については2019年度以降対応する予定である。2017年度自己点検・評価報告書については、10月に大学ホームページに公開した。また、今後の自己点検・評価の方針について定め、大学教育研究評議会を経て学内周知を行った。 第3期認証評価の受審に備え、1月に大学基準協会講演会を学内で開催した。今後、全学内部質保証推進体制を整備する。	-	A		A	
ゴーイング コン サーン	キャンパスグ ラウンドデザ インの 策定	2017年10月に工事着工、2018年3月に竣工を予定しており、施工会社及び設計会社と共にスケジュール管理、予算管理を行い、遅れることなく竣工する。	設計会社、施工会社、関連企業、関連部署 等のご尽力により2019年3月末、建物引渡し予定であったものが約2週間、短縮され3月15日に引渡完了となった。	64	S		S	

総務課・周年事業推進オフィス

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
総合学園	大学教育後援 会による学生支 援支出の増大	卒業生が一同に会するパーティの形態は廃止し、ゼミごとの謝恩会に移行する。謝恩会開催にあたっては、学院から卒業生1人あたり2,500円の補助を行う。(卒業生は1,600名を見込む) 教育後援会からは、就職活動への補助(東京等での施設利用料補助等)、安全対策への補助(災害時の安否確認システムに係るイニシャルコスト及びランニングコスト等)を引き出すこととする。	・2017年度、一同に会するパーティ形式の謝恩会から、ゼミごとの謝恩会に変更実施したところ、概ね好評であった。 ・今年度の希望調査でも、同形式の謝恩会を希望する声が多く、前年と同様に学部毎の卒業記念行事を実施し大変好評であった。 ・教育後援会からは、新キャンパス「ディスカバリープロムナード」の図書・雑誌への支援及び大教室AV機器リプレースの支援を行った。	58	A		A	自己評価「A」はOKだが、今後、教育後援会に奨学金の増額を提案しては。
	寄付政策の検 討・実施	創立130周年記念事業募金の最終年度にあたり、目標金額(13億円)達成に向け、新キャンパス開設を呼び水に、同窓会・PTA等の各後援団体、保護者・卒業生等の個人、取引先及び卒業生企業に対しあらゆる機会(総会、プリント配布、メールマガジンへの記載、企業訪問等)を使って寄付への協力を要請する。	・学院の外郭団体である大学校友会、校友会山桜会、大学教育後援会・卒業生保護者の会、幼小中高PTA、小中高卒業生父母の会から、また、大学卒業生から株式会社により、それぞれ大口の寄付がなされた。 ・ネーミングスポンサーシップによる寄付として、相当金額の寄付の実績がある企業に対し、ネーミングスポンサーシップへの協力を依頼するとともに、今後も関連企業に働きかけていく。 ・目標額の達成率は株式を含めると173%となり、株式を除くと93%であった。 ・募集期間を2年延長し、目標額達成を目指す。	59	A		A	
	創立130周年記 念式典の開催	2018年に創立130周年を迎えるに当たり、2018年11月7日(水)に大阪城ホールで記念式典を執り行う。学院関係者のみならず来賓、教育関係者、企業関係者を広く迎え、10,000人結集を目指す。追手門学院130周年の歴史を革新の力に変え、追手門学院の未来の姿を発信する場とする。従来の式典に加え、教育Expo・企業Expo的な展示を統合し、式典で終わりではなく、2019年の新キャンパス開設およびその後続く周年事業へとつなげていく事で追手門学院の教育を世の中に発信していく。	・創立130周年記念式典を2018年11月7日(水)に開催。式典以外の企画として、新教育展示、卒業生企業展示、大学法人関係者との交流会、企業と学生との交流会、両中・高と塾との交流会を催し、約1万人が参加した。式典は大阪城ホールのアリーナ全体をステージとスクリーンに見立て、音と映像をふんだんに利用したシームレスな演出とし「魅せる式典」となった。こども園から大学生までの“オール追手門”によるチアダンスや吹奏楽等の様々なパフォーマンスに「学院の一体感を感じた」といった賛辞の言葉が多く寄せられた。 ・募集や就職先企業に対しても、式典の効果が見られる。また、広報としても今後につながる関係が構築できた。	-	A		A	
	創立130周年記 念志の作成	追手門ビジョン120からこの10年の「改革」に焦点をあて、改革の歴史こそ追手門学院の伝統、と言う見方で追手門の歴史を見直してみることで、従来とは違う、読んでもらえる年志を作成する。	・自校教育テキストとして「使える年志」を目指し、編纂中である。2019年6月納品となる予定で、BYODを展開するにふさわしく、デジタルブック形式としてHP等に掲載する予定である。加えて「追手門UI論」の教材として利用予定。 ・年志ダイジェスト版を作成し、創立130周年記念式典にて配布した。	-	B	・年志の完成は2019年度中となる。 ・年志の完成が2019年度となったため、130記念式典挙行、新キャンパス開設、新教育展開についても年志に盛り込むこととしている。 ・年志ダイジェスト版は130記念式典時に配布し、学生の教材としても活用された。	B	年史の完成が2019年度中に遅れたためB評価は分かるが、内容についての評価は次年度の評価でやるのか。

人事課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
総合学園	学院全体の課題の共有化	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の全体研修も学院の全教職員が一同に会し、各学校・園における取組み、課題などを共に議論することで共有化できる場とする。 ・学会形式の分科会に充てる時間を拡大し、直面している課題・問題を解決に導く、または未来の重要施策につながるような議論の場とする。 ・前回の分科会での報告書を吟味し、改善点を検討する。 	<p>今年度の全体研修は、来年4月の新キャンパス開設を目前に、11月7日の記念式典での新教育の発表を睨み、各学舎での新教育の具現化を検討する場とした。特に大学部門・両中高部門については日程を2日間に拡大し、全体会と分科会の比率を1対3とし、各学校の今日的課題を分科会で深く議論し、改善点などを検討する機会とした。</p>	56	A		A	
ゴーイングコンサーン	総合人事政策の改革	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員新給与制度運用開始に伴い、誰もが上を目指す組織文化を醸成する評価制度を構築し改訂する。 ・両中高教員新給与制度運用開始に伴い、教員評価制度を所管課である初等中等室と連携して構築する。 ・優秀な非専任職員の有効活用のため、評価基準を制定し、評価の可視化を図る。 ・大学教員評価制度の処遇反映。 ・大学経営研究領域の大学院を、本学職員の人材育成の場として活用する。 ・学院に求められる多様なニーズ、人件費の増加防止に対応するため、意識改革を継続して促す。 ・同時に人件費の増加を抑制し、時代にあった多様な雇用体系の確立、提案を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職員の新評価制度については、茨木、大手前地区両方で説明会を開催し、新制度での運用が開始された。 ・両中高教員の新評価制度についても、初等中等室との連携のもと、今年度からすでに新たな制度で運用が開始されている。 ・大学教員評価制度における処遇運動については、昨年度末での評価を元に、今年度の処遇から運動された。 ・本学大学経営研究領域については、初年度であるが本学からは既に5名の職員が大学院で学んでいる。 ・非正規職員の評価制度についても、制度構築を終え、既に運用が開始されている。 	63	A		A	
	研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施した研修等を継続し、誰もが処遇と連動した職能等級に見合っただけの成果を成し遂げられる組織を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度同様、事務職員の監督職(課長代理・主任)クラスへの外部研修を実施し、誰もが処遇と連動した職能等級に見合った成果をあげることができる組織を目指す内容とした。併せて、上位の等級で求められるスキルや能力を事前に把握し、自己の能力のみならず人材育成に必要なトレーニングも行うことを主眼において実施した。 	-	A		A	個人からの外部研修受講申し出があれば、内容を検討の上、勤務での配慮や金銭的支援をする仕組みを作ってほしい。

財務課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
経営文化	財務分析の実施	<p>本学のできる管理会計の型(部・室単位の会計組織とすることで、収入と支出の関係性について部・室単位で責任をもった予算編成、予算執行を実施していくこと)を2016年度に検討、2017年度には2018年度予算編成を新制度で実施するための制度改正、規程改正等の具体的な手続きを行った。2018年度は適正に運用されるよう適宜説明会等を開いて新制度の定着を図る。そのうえでこの結果について分析し、報告書にまとめる。</p>	<p>2018年度に制度が適正に運用されるよう説明会を実施、規程改正も加えて実施し、新制度の定着を図った。2017年度より運用を始めた管理会計の型(部・室単位の会計組織とすることで、収入と支出の関係性について部・室単位で責任をもった予算編成、予算執行を実施していくこと)については、部次長に細かい決裁が集中してしまうという運用面での課題が残った。2018年度はこれを改善するためにアカウンティングセンターを設置し、コストに応じて発注・納品・検収を容易に進める運用に制度をカスタマイズして定着を図った。分析・報告書作成については2018年度決算作業(2019年7月完成)を進める中で、作成する予定である。</p>	52	A		A	
ゴーイングコンサーン	長期財政計画の策定(学院全体)	<p>本学の現状についての精緻な分析を行い、学院全体の中長期的な財政計画を行うための準備完了を受けて、わかり易く、迅速に作成できる財政計画の作成並びに、中長期的な財政計画と中期経営戦略との連結、予算編成での具体化へと進めていく。</p>	<p>新キャンパス二期工事を含めた中長期的な財政計画(財政シミュレーション)を策定した。ただし、2018年度中に発生した大阪北部地震の影響を受け、安威キャンパス再整備計画を早めることとなり、安威キャンパスの一部校地売却などを加味した計画の見直しが必要となった。資金調達について、これら大きな事業を念頭に検討を行い、追加借入を行うことで決定した。また、2019年度予算編成に際してはこれらを念頭に行い、実行に向けて着実に準備をする。</p> <p>今後、第Ⅲ期中長期経営計画でも、安威キャンパス再整備、総持寺キャンパス2期工事、大手前地区再開発の三事業を財政計画に落とし込み具体化を進める予定である。</p>	62	A		A	攻める、戦う財務課への変身を評価する。

広報課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
総合学園	全学的広報体制スキームの構築の推進	教員ガイドの改訂、教育・研究情報の収集に向けた教員との情報交換を40人以上実施し、プレスリリース及びニュースレターによる取材誘致を行う。大学ホームページの内製化に伴い、学生課をはじめとする学生対応部署は学生の活躍を自前で発信できるよう支援するのに加え、電子決裁の活用を通じて各部署の広報担当者へ企画段階から直接支援を行う。	32人の教員と情報交換を実施し、75本のプレスリリースおよびニュースレターを配信。プレスリリース含めたほぼ全ての学院ニュースをネットメディアにも掲載した。電子決裁による情報共有体制を構築し、重点化すべき両中・高に対しては支援および進捗管理を実施。大手前中・高からは入試広報担当者を受け入れ職場研修を実施するなど、体制の構築と合わせて人材育成にも取り組んだ。	60	A		S	少ない人材で教職員全員が「広報マンに」という発想で、大学だけでなく大手前中高への研修に取り組んだことは高く評価できる。
	学院創立130周年と連動し新キャンパスを軸にした広報企画の推進	学院創立130周年と連動させ、建設が進む新キャンパスについて、施設・教育内容・地域連携をテーマにした広告展開を周年事業推進オフィスと連携して行う。広告企画は2017年度中に策定する新キャンパスのデザイン基調をベースに、年間計画の中で展開。動画ニュースをSNSを通じて配信するなどの新しい広告展開を試みる。主な対象は、130周年式典のターゲットである学外ビジネスマン・子どものいる保護者におき、学院の新たなイメージである「時代を切りひらいている」「チャレンジ精神がある」で日経BP社の大学ブランド・イメージ調査において、関西私大平均値を目指す。	学院創立130周年と連動させSNSを活用した新キャンパス動画広告を8月上旬に実施。関西2府4県のターゲットに対して、延べ38万の視聴回数を獲得した。日経BP社の18歳以上を対象にした大学ブランド・イメージ調査では、「広報活動に、力を入れている」「立地がよい」の数値が関西平均を上回り、知名度についても平均を大きく上回った一方で、「時代を切りひらいている」等のイメージについては平均に届かなかった。目標設定も含めて引き続きの課題としたい。	-	B	調査対象となる関西国公立大学66校の中で「時代を切りひらいている」「チャレンジ精神がある」のイメージを向上させるには、それらの数値の高い大学を分析すると本学よりも偏差値的序列が上位(産近甲龍以上)、理系学部がある、メジャースポーツのクラブが強い、大規模な広告展開を行っているなどの特徴があり、中長期的目標としてとらえる必要があると考えている。一方で22位の「知名度(認知率)」や14位の「広報活動」が平均値を上回っていることは第1期中期経営戦略から現在の取り組みが奏効していると考えられる。成果の上がっている数値を維持しつつ、学院の偏差値向上策と連動させてその実績を新キャンパス・新教育とセットで引き続き発信し、単年度ではなく2021年度までの第Ⅲ期中期経営戦略の中で平均値に届くか状況を見極めたい。その上で検証し、目標設定も含めて見直したい。	A	週刊ダイヤモンドに企画提案して本学の躍進を大きく取り上げてもらったことは、広告費に換算できないほど価値を持つファインプレー。少なくともA評価は妥当なところだ。
	パブリシティの拡大	電子決裁システムの活用を各部署に依頼するとともに活用状況を可視化し、管理職会等で確認を行う。プレスリリース発信本数50本以上。関西私大競合校の発信を上回る。地方紙(京都、和歌山、岡山、奈良)への情報発信はもちろん、取材時の立会いや記者への連絡、特に在京メディア(雑誌等)を複数回訪問するなどして関係強化を図る。	電子決裁システムの活用を各部署に依頼し、進捗管理を実施。75本のプレスリリースを実施。従来の広報課による記者訪問、電話フォローに加えて外部の専門機関も活用し、在阪・在京メディアへの売込みを行った。東京方面のメディア開拓を積極的に進め、大手メディアの教育系記者とのパイプを構築した。また、ネットメディアへの露出を拡大し、競合大学を上回る露出量を獲得した。	-	A		A	

教務課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	教務システムの開発準備	DP・CP・APとの関連を明記したカリキュラムマップの改編・整備を、教育企画課、各学部、基盤教育機構と連携して実施する。あわせて、ポートフォリオに保存する学習成果としてカリキュラムのマイルストーンを精査し、カリキュラムマップでの明示等、連動を図り、学生の学びのプロセスの明示を目指す。 システム開発としては、2017年度までの地域創造学部でのポートフォリオシステム試行や他大学の事例から課題を抽出し、追々e-Naviでのポートフォリオ開発に活かす。	カリキュラムマップ作成は完了し、2019年度STUDY GUIDEに掲載する。学生に周知を図り、初年次の学生への指導にてカリキュラムに対する理解の深化を図る。 システム開発では2019年度にリプレイスする教務システムにて、従来の履修登録の画面遷移を見直し、カリキュラムマップ搭載を検討した結果、カリキュラム表(学則別表)を搭載する対応方針を決定した。システムリプレイスとあわせ、今後開発を進めていく。	15	B	事業報告に記載のとおり、カリキュラムマップ作成は完了し、2019年度STUDY GUIDEに掲載することはできたが、システム開発においては、学生履修状況を鑑み他の機能強化を優先することから、カリキュラム表での履修登録の画面遷移は、見送ることとした。	B	システム開発については、学生目線に立った、より効率的で効果的な仕様を目指してほしい。
	BYOD推進のための授業手法検討	教育開発センターとの協働により、授業外学習を含めた授業でのBYODの活用について他大学等の優れた事例を共有しながら、各学部・機構と授業での実践を目指し検討を進め、2019年度からの円滑なBYODの導入に向け、学内事例の集積、課題抽出を行う。	8月10日に開催された全学FDセミナーにて、「新たな教育手法と学生対応」として「WebClassの利用法(入門・応用編)」を開催。レポート課題設定、採点、評価結果返却などについて、実際の授業の設定を使用して具体的に試行し、ツール利用のためのスキル修得について研修を実施した。こうした状況も踏まえ、2018年度秋学期より定期試験に代わるレポートをWebClassからの提出に限定することを決定し、情報メディア課と連携してレポート課題提出・評価に関する操作方法説明会をそれぞれ12月・1月に実施した。 教務課でも上記研修に参加し、具体的な教員のレポート課題提出・採点等の利用方法について修得した。定期試験の問題・模範解答等の収集、学生への開示などの方法について、機能に習熟することで、ミス発生を最小限にする方法の検討を今後も進めていく。 この結果、ほぼすべての専任教員のWebClass活用が確認され、これまで利用度の低い教員の利用促進につながった。 また2019年度に向け、BYOD活用推進会議を開催し、各学部での活用状況を共有するほか、学部での課題抽出を行った。活用課題に対しては3月26日にFD研修会を開催し、2019年度の授業での活用促進を図る。 さらに、これまで各学部で進めてきている検定テストのWeb化を進める方針を決定し、2019年度春学期に社会学部・心理学部の検定テストのコンテンツ製作を進めるための準備に着手した。このプロセスでの課題を解決しながら、並行して他の学部でもコンテンツ準備を進め、2019年度内に全学部での展開を目指す。	-	A		A	
	2キャンパス体制への準備	2019年度・2020年度の授業開講シミュレーションを行ったうえで、中高と調整により各キャンパスの授業時間の設定を決定するなど、2019年から2キャンパス体制での円滑な授業実施に向け諸整備を進める。 2キャンパス体制での円滑な教務事務運営を目指し、試験運営の見直しや各学部・機構関係業務の統一化を促進するなど、教務事務の抜本的な改善によるスリム化を図る。	中高との調整を踏まえ、2キャンパス体制での授業時間を設定し、2019年度時間割編成を完了。また土曜日授業実施方法、土曜補講についても調整を完了し、学年暦に反映した。このほか、試験運営についても検討を進めるなど、2キャンパス体制での教務事務運営について詳細の検討を進めた。 4月以降、キャンパス間の連携を図りながら具体的な課題を解決し、円滑に新キャンパスを立ち上げ、運営していく。	-	A		A	

教育企画課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	カリキュラムマップの策定	GUIDEに掲載されるカリキュラムマップについて、2019年度に向けてナンバリングによる学修計画と指導体制の各々の検証を完了するとともに、科目精査を行う。	科目ナンバリング案を作成し、ナンバリング規則の個別説明会を開催。ナンバリングを付したカリキュラムマップを各学部・機構より提出いただき、教育企画課で検証の上、フィードバックを行った。フィードバックを反映した完成されたカリキュラムマップ及びナンバリングについては、2019年度STUDY GUIDEに掲載。完成されたカリキュラムマップ・ナンバリングの方式は、外部のカリキュラムコーディネーター養成研修等でも具体例として使用される等、高い評価を得ている。	8	S		S	
	検定テストの制度化	教養科目群と専門科目群について、各学部・機構による開発を検証し、2019年度新入生から実施する。	6学部中、5学部で検定テストを試行。残り1学部については、2019年度に実施予定。基盤教育機構においては、英語科目で実施、日本語科目でも試行している。今後のカリキュラム改正・展開と併せて、日本語・教養的分野についても、引き続き開発を進める。	9	B	【課題】 目的の共有化と実質化 【課題】 施策の名称が、「検定テスト」であったため、当初の目的である導入教育のDP到達目標の設定という目的から「テスト」を作成、又は実施することが目的となっている学部が見受けられる。そのため、第三期認証評価にむけて、「検定テスト」から「DP達成の到達指標の設定」等に施策名称を変更し、対応していくことも検討していく。	B	検定テストありきの議論に陥りがちであるので、教学における質保証の実質化の議論の全体像の中で、明確に位置づけをお願いしたい。
	クォーター制移行調査	クォーター制度の導入については、引き続き調査を行い、カリキュラムマップとの連動についての検証を行ったうえで、本学への導入時期等の案の作成を完了する。	先行導入大学の事例調査を引続き行い、分析を行った。開学当時や開学間もない時期にクォーター制を導入している、高知工科大学や立命館アジア太平洋大学等では、課題は少ないが、2013年度の大学設置基準改正後に導入した大学で課題が頻出している傾向にあることがわかった。また、現代のトレンドが、クォーター制から柔軟なアカデミックカレンダーの設定に流れていることもあり、クォーター制の導入に拘らず、多様な学期制について、幅広く調査・検討している。国内の例に加え、課員がアメリカ視察研修に参加していたため、海外の例として、アメリカのリベラルアーツ大学の事例の調査を行った。訪問したリベラルアーツ大学は、全てセメスター制であった。ただ、週2回授業や180分授業等、柔軟なアカデミックカレンダーを実践していたことがわかった。以上のことから、本学でも画一的なクォーター制を導入するのではなく、学修者主体の柔軟なアカデミックカレンダーの導入の検討を進める。	16	A		A	
	ポートフォリオの開発	重点施策となっているポートフォリオの開発について、各学部や部門で個々に導入するのではなく、大学として共通のシステム「追大e-Navi」の2018年度運用開始を目指す。ワーキンググループにて検討を行い、各学部・機構、各部門の情報を集約のうえ、基本的な情報をシステムに掲載し、効果的に活用できるようにする。	学修ポートフォリオ「オйнаビ」について、必要な機能を関係部署共同で議論・集約した上で、教職員向けページを5月にオープンした。また、当初の予定どおり、秋学期に学生向けページをオープンし、本年度の目的であった、学生カルテとしての機能を実装することができた。	18	A		A	
教育	アクティブな学びを保障する、教室等教育環境整備計画の立案	「学びあい、教えあい」のための新たな教育展開を新キャンパス・現キャンパスともに実現できるように、情報メディア課と連携してICTを活用した教育システムを企画・立案する。2018年度を試行期間とし、2019年度からの2キャンパス体制でも教員・学生が安心して利用できる教育情報環境について全学的に提案する。	情報メディア課と連携し、BYODの円滑な導入と遠隔授業実施の検討のため、実際に導入している学校法人に聞き取りを行った(大阪教育大学、帝京平成大学)。また、メディア型授業を先進的に実施している、兵庫県立大学及び福井大学についても聞き取りを行った。導入している機器や活用方法を本学での導入に活かせるよう、情報メディア課と協働し、関連部門に報告を行った。また、キャリア開発センター、情報メディア課と連携し、WILプログラム参加学生の記録をオйнаビに蓄積するよう開発を進めている。また、活動記録型のポートフォリオの開発も並行して検討を開始している。	45	A		A	
	授業アンケート	授業の「質の保証」と「質の向上」を目的として、直接学生の声を聞き、授業に反映することの認識に立ち、「全学授業アンケート」を春学期と秋学期に各々実施する。Webによるアンケート実施について回答率6割以上を目指すとともに、2018年度には大学院にも展開して実施する。	【実施について】 大学院に授業評価アンケートを実施し、現在回収中である。アンケートの回収率については、目標の6割に届かなかったが、秋学期には41.2%と前年度の秋学期の39.7%より向上した。今後は、授業担当教員と併せて、アカデミックアドバイザーにも依頼する等、依頼方法の見直しを行う。 【内容の見直しについて】 教育開発センターと連携し、授業評価アンケートの改正案を作成した。当該アンケートは、教員評価にも使用されていることから、教学政策課にて問題がないか精査確認の依頼を行っている。	-	B	【課題】 新教育の効果測定可能な設問の設計 【対応】 2019年度以降、新教員評価が導入されることから、設問の見直しを実施することは可能となった。現在、設問の修正案は作成済であるが、WIL等を含む新教育の効果を測定する新たな設問の設定等が必要である。ただし、アンケート項目の見直しについては、教務部単独ではなく、大学(機関)として実施できるように他部署とも連携する。	B	問題点や課題は、共有はできている。2019年度以降の授業アンケートの見直しに引き継がれるが、結果の継続的な観測とともに、常に見直しを加える柔軟性も求められる。
	卒業生アンケート	教育改革、学生支援の充実と検証を目的として、直接卒業生に教育・学生支援及び学生生活についての率直な意見を聞くため、教育開発センターと協力して学位授与式当日に「卒業生アンケート」を実施する。とくに「独立自強、社会有為」等、本学の理念についてすべての学生が理解できるように新入生演習の授業内容に反映させる。	今年度より、春学期末卒業生に対しても、アンケートを実施した。また、より本学の理念について、学生が理解しているかの観点から、教育開発センターと連携し、卒業生アンケートの項目の見直しを行った。見直し案は、各会議にて審議・報告が終わっており、学位授与式当日に新たな設問にて、アンケートを実施した。	-	A		A	

入試課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	入試制度の最適構成の構築	大学入学者選抜改革に基づく新入試制度(2021年度入試)の準備予告を2年前から行なう必要があるため、当該年度中に新入試制度の骨子案を策定の上、公表を行なう。よって、2020年度までの入試については、2021年度入試を視野に入れた上で、引き続き入試制度の検証を行ない、新たな志願者層獲得に向けた入試制度の立案を行う。また効率的な実施運用に向け、効果が見込めない入試については、制度の見直し、他入試との統合、あるいは廃止を含めた検討を同時に行なう。	大学入学者選抜改革に基づく新入試制度(2021年度入試)の準備予告案を作成を行った。さらに、新入試制度(2021年度入試)を視野に入れた、2020年度入試案も作成。年内入試比率の縮小及び「学習習慣」を身につけた受験生を獲得するため、年明けの一般入試前日程(1/28)に記述式の新入試を導入するなどの取り組みを行う。また、3カ年を通じて入試制度の最適化を行い2019年度入試は16日間の実施となった。	4	A		A	
	効果的・効率的な進路相談会への参加	指標に基づいて参画した2017年度進路相談会の出願率調査を行い、2016年度実績と比較して、効果的な指標であったかの検証を行なう。指標が計画に沿っていない部分については修正を加え、最終的には、志願に結びついていないエリアからの獲得も含めた参画基準を策定する。	効果的かつ効率的であると見込まれる進路相談会参加判断基準を作成。その基準をもとに参加した今年度の進路相談会は315件、参加者数は1,637名と削減・減少したが、今年度入試志願者数は増加傾向であり進路相談会参加基準は適正であることが確認された。	5	A		A	
	オープンキャンパスのサービスプログラムの開発強化	2019年度開設予定の新キャンパスでの学びを軸に、OCにおける地域創造学部、国際教養学部の来場者数増加に向けて、OC参加者の追跡調査及び現行の問題点の検証を行った上で、新たな学部イベントの企画を立案し、実行する。	今年度のオープンキャンパス動員数は8,694名(対前年比124%)の結果となった。地域創造学部・国際教養学部のイベント動員数も増加傾向であった。特に国際教養学部は学科別で実施していたものを、2学科ひとつの教室で実施するなど大きな変更を行った。また、留学を前面に押し出し、学生にプレゼンテーションをさせるなど、来場者に数年後の成長した自分を重ねてもらおうように仕掛けた。全体説明では、旬の学部学科のアピール時間を設けるなどの工夫も実施した。さらにOTEMONコレクションと銘打って、留学や就職で活躍している学生にスポットを当て、保護者に強くPRした。但し、過去2年間のオープンキャンパス参加者の入試区分別出願状況を追跡した結果、専願入試の出願者が圧倒的に多く、逆に年明けの一般入試・センター利用入試の出願者にはオープンキャンパスはPRとして寄与していない結果が明らかになった。これらの結果を受けて、次年度以降オープンキャンパスの日程縮小等の施策を実施する。	-	A		A	新キャンパスで行われたオープンキャンパスでは、来場者がこれまでと様変わりしていた。2020年はどう対応するかが最大の課題。
	新入試システムの円滑なる運用	2017年度新入試システム本格稼働後の振り返りと課題の抽出を行なう。課題については修正を加え、最終的には遺漏・齟齬なく円滑なる入試実施が行なえるよう、システムの安定稼働を目指す。	2017年度から新入試システムが本格稼働した。特に大きなトラブル等はなかったものの、事務処理上問題となる事案も散見したことから、現在システム業者と打ち合わせを重ね、問題解決に向けシステムを再構築中である。	-	A		A	

アサーティブ課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	MANABOSSの 充実	当面CBT方式の試験が導入するための、調査・研究を行う。そのことも含め問題数を更に問題数を880問増やす。	MANABOSS搭載問題数を880問増やし、言語能力問題1,845問、非言語能力問題2,190問、英語検定問題2,421問、バカロレアバトル問題28問、マナボストリル35,903問となった。また、次年度から実施予定の英語学習システムも3月末に搭載完了となった。今後の展開として、MANABOSSのCBT化と遠隔地の高校生と何度も面談ができるようSkypeの導入についても関連部署と検討を始めている。Skypeの導入については、立命館アジア太平洋大学の留学生入試のSkype面談について訪問調査を行った。	1	A		A	
	アサーティブ制度に対する調査 分析の推進	アサーティブ研究センターとベネッセ総合研究所との共同研究の分析結果をもとに、アサーティブ制度の充実・改善案を策定する。	アサーティブ入試入学生が初めて卒業をする年を迎え、2015年度アサーティブ入試入学生43名(休学・退学者を除く)を対象にリフレクションインタビューを実施し、インタビュー結果は、就職状況を踏まえ、他の入試区分での入学生と比較分析を行った。分析結果およびアサーティブ研究センターとベネッセ教育総合研究所との共同研究報告から、アサーティブガイダンスとアサーティブ入試の在り方を再構築することとした。特に面談手法と英語問題を最優先としている。また、アサーティブ入試後期日程廃止を受け、受験生・入学生の質的・量的な課題も新たに検討する必要がある、次年度以降の課題として取り組んでいく。	2	A		A	
	アサーティブプログラムに関わる 職員の資質向上	ケースカンファレンスの結果と共同研究の成果を元に、職員の面談力を高める研修プログラムを行う。	12月にアサーティブ面談職員研修会を実施した。参加者は38名(参加率59%)。グループディスカッションでは、様々な問題提起がされた。受験生の質の変化も鑑み、面談手法を今一度見直し、面談職員の共通認識となるものを作成する必要がある。また、補助事業の外部評価委員に参加(12月19日実施分)して頂き、好評をいただいたこと、大学教育再生加速プログラム中間評価結果が、最高評価の「S」であったことを情報共有し、士気を高めることにもなった。面談職員育成プログラムの完成にむけての課題等が明確になってきたため、ひきつづきブラッシュアップを行う。	3	A		A	
	高大接続プログラム対象範囲の 拡大	大手前校の高校1年生から3年生までの各プログラムを改善するとともに、炭木校へも同様の取り組みができるように協議を進める。	大手前校1年生に実施をしている大学仮説検証プログラムは、仮説講演は実施できたが、検証は高校任せとなってしまった。2年生追手門コース対象のアサーティブガイダンスは、1回目の面談効果なのか、2回目は成長を感じる手応えのある面談となった。3年生内部進学者対象のAP科目については、レポート作成に悪戦苦闘しながらも、読み応えのある内容になるまで修正を繰り返し、完成させることができた。なお、炭木校とは、3年生内部進学者対象のAP科目生の関わりに留まっている。	6	A		A	
	新規提携校向けプログラム開 発	滋賀県の指定5校とは継続的な協議を進め、各校の実情にあった取り組みを開発する。提携校以外の高校でも、本学のアサーティブの取り組み、併設校での取り組み、滋賀県指定校での取り組みに関心のある高校にこのプログラムを普及する。	滋賀県教育委員会指定の5校とは、「昨年に引き続き」という継続案件が少しずつ増えてきた。その1つである八幡高校では、提携当初から続けている講演後の感想に一人ひとりコメントを付す取り組みについて、大変な時間と労力をかけていることへの感謝と普段知ることのできない生徒の思いを確認できる機会となっているとのことで、この企画の継続要望が届いた。この取り組みは、時間と労力を要しているものの、高校生の実態を知るだけでなく、高校との信頼関係構築および強化につながる取り組みとなった。	7	S		S	
入試・募集	有人離島プロ ジェクト	アサーティブの取り組みを通して、2019年度の入学者を2桁目標とする。同時に遠隔地ガイダンスと入試の検討し、具体化する。	沖縄で実施された相談会での接触人数は、合計220名(1年生97名、2年生72名、3年生51名)であった。3年生の51名から本学独自のアサーティブガイダンスへの参加は、6名とつながり内5名がオープンキャンパスへ参加をした。しかしながら、受験者数はアサーティブ入試1名であり、不合格のため入学者数という形で結果を出せなかった。しかし、遠隔地ガイダンスの実施については、Skypeの導入検討に着手している。	-	B	沖縄でのガイダンス実施は行ったものの、本学への志願と入学へ結びつけることができなかった。オープンキャンパスへの参加はあったが、受験にかかる費用や入学後にかかる費用など、経済的な問題が障害になっているようである。2019年度も引き続き取り組みが、結果が出なければ2020年度は縮小する。	B	大学全体の偏差値上昇の取り組みと連動させて、より効果的な広報と募集に繋がるものかどうかの精査を前提に行ってほしい。
	学生・キャリア 支援	学内有償インターンシップ	入学者の成長プログラムの一環として、学内インターンシップを行う。	-	S		S	
総合学園	高大接続の新しい 評価軸策定	内部推薦入学者を中心に、高大接続の新しい評価軸の策定を踏まえた高大接続の教育プログラムを考案できるようにする。	2017年、2018年と試行してきたAPナビゲーションの内容を踏まえて、次年度よりAP科目制度の抜本的見直しの検討を始めた。	-	S		S	

学生支援課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
学生・キャリア 支援	奨学金制度・表彰制度の見直し	2018年度から「桜みらい奨学金」をスタートさせることで、奨学金の一元化について一旦完成形とする。 今後、これに基づいて、支給状況などを精査し、次期3ヵ年計画に向けて再検討を加え規程整備を行う。 2017年度からスタートした「スチューデントジョブ制度」について、「学内インターンシップ」との連携を図り、キャリア支援・学生支援の両面から学生をサポートできる制度とすることで当該制度の完成化を行う。	奨学金については、この3ヵ年で制度として完成し当初の目標であった奨学金の集約が「桜みらい奨学金」として完成した。今後、学生実態に添い、適宜変更対応していく。また今後、新しい給付奨学金を策定運用を検討している。 「SJ(スチューデント・ジョブ)制度」については、学生支援課での一括管理が可能となった。2019年3月末時点で740件の登録があり、学生への浸透度も上がっている。今後実質的な業務を増加させ、奨学金とは違う形での財政的な学生支援形態を整えていく。また、インターンシップとの連動についてもSJ制度の中に包括しており、登録部分を学生支援課が、実行部分を就職・キャリア支援課が担う体制を整え運営している。	27	B	学内には多くの学生支援制度が乱立し、体系的な学生支援ができていないのが課題である。乱立している奨学金を取りまとめ、国の高等教育の就学支援制度を踏まえた新たな奨学金制度として、2020年度に一部の制度を変更し、2021年度に完成させる。	B	奨学金制度については、国の施策と対応させつつ経済的に就学困難な学生の支援から、学生の学修意欲向上に寄与するものに変更していくことが望ましい。
	学友会改革と各クラブ指導強化	2018年4月から稼動する新学友会組織を完成形として、引き続き、大学教職員を巻き込んだ運営を進めるとともに、学生全体の意見が反映できる組織とし、学生・教員・職員が一体となる学生施策を進める。 また、継続施策を構築し組織・予算を含めさらなる進捗を図る。 これに伴い将軍山祭についても2017年度に引き続き全学イベントとしての位置付けを明確にし、新組織によって、さらに発展的な施策を進める。	学友会組織の改編はこの3ヵ年で学友会「追風」として完成することができた。「学生サミット」の開催など他大学組織との連携もとることができ順調に進捗している。今後の展開としてクラス連合を有機的に機能させ大学学生全体を巻き込む組織運営を進める意向である。 2018年度学園祭については、学術的な行事について浸透度が低く、集客に課題が残る結果となった。次年度は新キャンパスで「追風」を中心に中高と合同で行う学院祭として開催し、学院全体の活性化を図りたい。当初目標は、新学友会の設立であったことから、3ヵ年計画としては完成とする。	28	B	追風については特に学部クラス連合を稼働させることが課題である。2019年度より開催する「合同学園祭」を追風の実質稼働の機会と捉え、追風を中心として学院全体を活性化したい。また、学友会組織の活動を地域と積極的に連携させる企画を検討し、地域に愛され且つ大学の社会的評価の向上につなげることを目的としたい。	B	追風の体制はできたように思うが、活動の実績をこれから積み上げていってほしい。
	課外活動に関わる教職員の支援体制強化	2017年度に見直した顧問制度と教職員の貼り付けを継続して行い、教職員の課外活動支援体制を完成させる。この顧問体制と学生課事務体制を結びつけ相互間の支援体制を確立する。 また、新学友会組織とも連動し、全学体制の一端を担う組織作りを進める。	クラブの部長・顧問について教職員の担当を確定した。5月30日には第1回目の部長・顧問会議を開催し、クラブに対する部長・顧問のかかわり方について、意思統一を行った。今後は年2回の部長・顧問会議を開催し、大学全体としてのクラブへのかかわり方について共通認識が持てるよう運営を行う。新学友会「追風」との連携については、クラブの予算・決算・事業計画について、各クラブに対し「追風」から指導を行い、部長・顧問に確認願う体制とした。	29	S		A	各クラブの活動実態を学生支援課で把握できるような体制が必要だと思う。追風、顧問、学生支援課のつながりをより強くしていく必要があると思う。
	スポーツ施設の拡充計画の策定	学院全体としての両中高の再利用計画に添うかたちで進めるが、全学的な合意形成が前提の事業推進となるため、それと連動する形で実施できる事業から進める方向性とする。	安威キャンパスの施設再配置プロジェクトを実施し、再配置の提案を行った。 今後の安威キャンパスの再整備に係る全体計画を見据え、関係部署へのヒアリング、意見交換を行いながら、フレキシブルに対応する。	30	A		A	
	学生寮の設置構想	現行寮施設は2018年度で契約終了となるため、順次必要最低限の借り入れに方法に改める。中高跡地の再活用や学外他施設の安価での借り入れなどの方法を順次検討し進める。 施設建設については学院施策との連動性が必要であるため、全体計画の中で学生部として引き続き必要な調査を行う等柔軟に検討を進める。	阪急茨木市駅前の女子寮に関して、一棟借りからフロア借りに改めた。今後は3階以上のフロアについて管理することにより経費節減を行った。 新学生寮の設置構想については、業者を交え設置形態等に関し協議は行ったものの、学部の改組計画や留学生教の見直し等に流動的な部分があり、規模の想定等に難しい面があることから現状検討を保留している。今後、学院全体としての長期構想や総持寺2期計画の検討を進める中で諸条件をクリアにしながらか検討を進める予定である。	31	A		A	
	孤立型学生の発見・ケアする仕組みの検討	全学的プロジェクトの中でプロフィール作り(追大e-Navi)が進められているため、学生部の視点から積極的に働きかけ有効なプロフィール作りを促進する。 これに基づいて、学生対応懇談会を主催し、今後の学生対応施策を策定・実行する。	学生プロフィールについては、オйнаビ(追大e-Navi)のブラッシュアップと同時に進める必要があり、必要な機能を実装するべく現在担当部署のメンバーと協議を重ねている。 現行での課題は、問題を抱えているにも関わらず、あまり表に出さない学生へのケアであり、保健室・学生相談室を交えた三者懇談会の開催を継続するとともに、引き続きプロフィールの活用可能性を模索し、課題解決を図る意向である。 1月から学生支援部学生支援課と名称変更を行い、部署名からも学生を支援する方向性を示している。	33	A		B	オйнаビの整備が進むことが第一義だと思う。孤立している学生を見つけるためには量的および質的な観点が必要である。情報の共有ということには問題もあるだろうが、プロフィールの整備を粛々と進めてほしい。
ゴーイングコンサーン	スクールバス運行の抜本的改革	複数のバス会社と交渉を進め、新キャンパス開設後の、直通バスとシャトルバス体制の変更可能性を検討し、学院にとって最善の方法での導入を進める。	新規バス会社での運営を確定し、キャンパス間のシャトルバスも含めて2019年度の時刻表が完成した。3月下旬のバス会社を移行し、4月に向けて運用体制を整えた。	65	S		S	

就職・キャリア支援課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	低学年を対象としたインターンシップ制度の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生キャリアガイダンスにおいてインターンシップ参加への啓発を行うとともに、当日に説明会を開催して多くの参加に繋げる。 ・事前・事後ガイダンスの実施方法を、学生の「参加しやすさ」に基づき見直す。 ・インターンシップへの誘いを目的とした企業懇親会を実施する。 ・プレインターンシップとして、現在経営学部が中心となって行っている1年生向けの就活ワークショップの企業訪問を拡大する。 	<p>①4月のキャリア・プログラムガイダンスの構成を見直し、インターンシップガイダンスに1,175名の参加を促した。低学年の参加は723名。いずれも前年度比10%増である。</p> <p>②ガイダンスのWEB配信を新規企画として実施したこともあり、夏期インターンシップ事前ガイダンスへの参加は、昨年度比50%増の2,144名となった。うち低学年の参加は、前年度比130%増の1,017名である。</p> <p>③春期インターンシップ事前ガイダンスへの参加は、前年度比50%減の134名となった。うち低学年の参加は、前年度比30%減の115名である。</p> <p>④経営学部との連携事業である1年生対象就活ワークショップは、事前研修の参加学生が前年度比60%増の165名、保護者の参加は約5倍の125名となった。最終回の企業見学参加学生は、前年度比70%減の60名であった。</p> <p>⑤低学年対象の企業合同懇親会(企業合コン)は、前年度と同じ51名が参加した。</p>	11	A		A	
	インターンシップ受入企業数の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生が経営者である企業へのインターンシップ受入を依頼する。 ・企業訪問によりインターンシップ受入を依頼する。 ・知名度のある上場企業への求人開拓において、インターンシップ受入を依頼する。 ・2018年度においては受入企業数180社を実現させる。 	<p>①学院創立130周年記念式典への企業招聘に向け、就職・キャリア支援課が訪問した518社の企業に対し、インターンシップ受入依頼を行った。</p> <p>②2018年度の受入企業数は161社であり、1dayインターンシップに移行する企業が増加する中で前年度比10%(13社)増を実現した。</p> <p>③学生の就職実績にも繋げたいリーディングおよび上場・大手企業として、りそな銀行、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、JTB西日本、日本旅行、富士ゼロックス大阪等での実習を行った。</p> <p>④卒業生企業として、「むさし」をはじめ3社で実習を受け入れていただいた。</p>	12	S		S	
	海外インターンシップの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・実習先の開拓に関する協議を進め、最低3社の実習先を確保する。 ・海外インターンシップの実施における課題と対応策を検討し、現実的な実施方法を確立する。 ・既存の各種留学制度とのコネクトも含め、海外インターンシップ実施プログラムを構築する。 	<p>①国際交流教育センターと連携し、大学独自プログラム開発および業者企画プログラム活用を両輪としたプログラム拡大を推進し、2018年度は20プログラムに拡大した。うち、8プログラムが大学独自プログラムである。</p> <p>②参加人数は28名であり、プログラム数の拡大に比べ参加人数の拡大が追いついていない状況にある。</p> <p>③海外インターンシップ参加者の就職状況は、7月末時点で就職率100%(大学平均は48%)である。就職先など内定先企業の詳細等については2018年度の結果を元に今後分析を行う予定である。</p> <p>④学生参加の拡大策として、金銭的支援、プログラムの体系化、学内留学フェアへの参加、重複する国での実習の整理等を検討しており、次年度の施策に反映させる。なお、留学制度とのコネクト等は現実的な方策としては難しい状況である。</p>	13	S		A	国際教養学科で留学した学生が参加できるような海外インターンシップ先をもっと開発してほしい。
	Co-op教育制度の新設	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の実践型インターンシップの精度を高め、受入企業におけるノウハウの蓄積を行う。 ・次年度の実習先拡大に向け、受入企業の選定と依頼用資料(企画書等)の作成を行う。 ・実践型インターンシップをコーディネートできる人材を課内で育成する。 	<p>①課題解決型(旧実践型)インターンシップは、組織の現状を鑑みて2017年度に拡大した既存の実習先の維持を優先し、新規開拓でなく既存プログラムの継続運用と受入先企業のプログラム運用力の育成を軸に取り組みを進めた。</p> <p>②2018年度の当該インターンシップ実績は、11社に計20名の学生が参加している。</p> <p>③茨木本社企業からの申し出を受け、本学ミツバチプロジェクトとのコラボ事業として農園展開を支援し、果実収穫に至る実績を挙げた。</p> <p>④WILプログラム稼働に向けたアンケート調査結果に基づき、学部主導の取り組みを抽出に着手。当該事業への支援を通じてCo-op教育の展開に繋げる。</p> <p>⑤課題解決型(旧実践型)インターンシップの依頼用企画書を作成し、専任職員をコーディネーターとして育成したことにより、実習先拡大に向けたプロモーション体制を構築した。</p>	14	A		A	

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
学生・キャリア 支援	キャリア形成カ ルテの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ業務及び資格支援業務における情報を、課内カルテとして一元管理するとともに他部署と連携をはかり現在大学全体で進めている学生カルテ(追大e-Navi)に統合し、学生の成長を確認できるものとして活用する。 ・入学前を含めた1～2年時のキャリア形成カルテの作成について、具体的な取り組み方法について検討を進める。 ・卒業後3年間の支援体制構築に向け、就職・キャリア支援課が保有する就職支援における学生カルテの活用の仕組みを確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①オйнаビの検討部会にて、保有情報の提供や活用方法等について他部署と連携し検討を行っている。 ②2019年度の学内システムのリプレイスに合わせ、「保有情報」および「情報活用」について検討を行いシステムへの反映作業を進めている。 ③2019年度からのSPI結果のカルテ掲載やWILプログラム参加状況の記録など、就職支援に繋がる情報掲載に向けた具体的な対応に着手している。 	34	B	<p>カルテ作成については、オйнаビ検討部会が中心になって進めており、当課としてはSPI試験結果やWILプログラム参加状況といった学生の活動記録を掲載すべく対応を進めている。</p> <p>今後の課題はカルテの活用法。具体的には、就職支援における学生の自己分析や自己PR作成におけるオйнаビ履歴の活用や、リーディング企業を始めとする本学推奨企業群への求人斡旋への活動履歴・学力測定を活用など、中期経営戦略における目標達成に繋げる方策を検討・推進する。</p>	B	オйнаビの整備に合わせて粛々と進めてほしい。
	全ての教職員で 取り組む新たな キャリア教育の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員連携のもとで取り組むプログラムについて、初年度実施学部・学科に対する運営を実施する。 ・教職員連携のもとで取り組むプログラムについて、担当教職員へのガイダンス・研修を実施する。 ・教員を対象とした就職・キャリア支援課による啓発・協働のための説明会を開催する。 ・職員への啓発事業の立案に向けた検討を進め、具体的な方策を提案する。 <p>※教育改革本部のもとで実施体制構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①キャリア開発センター主導のもと、追大WILの稼働に向けた取り組みとして教員アンケートを実施し、学内における取り組みの洗い出しを行った。 ②上記アンケート調査は教員の87%から回答があり、57%の教員により226以上のプログラムが提供されていることが判明した。なお、今年度は89プログラムが実施中である。 ③学院創立130周年記念式典において追大WILを発信し、オйнаビやBYODとの連携も含めた本学の新教育に関する広報を行った。 	35	A		A	キャリア教育の意味を広く教職員に理解してもらった上で、追大WILを中心としたキャリア教育の体系的な展開がなされることを期待する。
	卒業後3年間の フォロー体制の 構築	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい拠点の課題を整理し、より質の良い支援を提供できるよう検討する。 ・就職・キャリア支援課職員のみならず、教職員に初期の相談ができるような制度を検討する。 ・卒業生の離職状況については、今年度作成したプレントリーマップ掲載企業における離職状況の調査など、大学として把握すべき項目について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①新拠点の認知向上および利用者増を目指し、2017年度卒業者のうち未内定者および非就職「その他理由」に分類される者に対し、マイナビワークスと連携した本学の卒業後支援の案内を送付した。2019年3月末時点において、151名が登録・活用している。 ②4年生未内定者への9月以降の支援事業においてもマイナビワークスと連携し、在学中からの当該企業との関わりを通じて卒業後の活用に繋がる支援体系を構築した。連携事業を6回実施し、計48名が参加した。 ③2019年3月には、卒業後の就職活動を検討している学生をマイナビワークスに引率し、施設見学と予備登録を実施した。 ④在職者調査の集計の外注化を図り、情報更新の迅速化を実現するとともに特定企業における離職率算出に向けた具体的方策について、外注業者との検討を進めている。 ⑤教職員における初期対応については、現時点での具体策策定は困難である。 	36	S		A	卒業した学生のフォローはなかなか大変な労力が必要ではあると思う。ただ、今後必要になってくるように思うので、教職員に卒業後3年間は卒業生の動向に注意を払っておくようにといった意識付けから始める必要があると思う。
	基礎学力の養 成	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生のSPI試験を実施し、就職の際に社会から求められるレベルを実感させる。 ・SPI試験の受験の際にガイダンスを行い、基礎学力に関する正課科目もしくは課外講座への受講に繋げる。 ・2019年度に向け、基盤教育機構の正課科目及びキャリア・アクションコモンズによる課外支援を連携させた支援体系を構築し、その中で1年生時の学習成果を検証するための2年生時におけるSPI試験の実施等についても検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ①1年生全員を対象としたSPI試験を4月に実施し、95%の学生が受検した。また、試験実施にSPI対策に関する情報提供を行った。 ②3年生を対象としたSPI試験を6月に実施し、47%の学生が受検した。また、3年生に対しては「基礎」と「標準」の筆記対策ゼミを、夏期・秋期・冬期にそれぞれ実施し319名が受講した。 ③上記試験結果の解説会を就職・キャリア支援委員会において実施し、現状の共有を行った。 ④2019年度以降、SPI試験はリクルート社の試験を採用することを決定した。 ⑤支援体系の構築として、広報強化によるキャリア・アクションコモンズの利用促進を図った。2019年3月末時点で、英語と数学を合わせて延べ740名、実人数で255名の学生が利用している。』また、2019年度から正課で開講する「キャリア数学」および「キャリア言語」の実施業者を選定した。加えて、基礎学力の成長可視化と学力支援の検証を目的に、2019年度から2年生直前にもSPI試験を全員対象として実施する体制の構築に着手した。 	37	S		S	
学生のニーズに 合った講座の開 講と受講者数の 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・全学年に対し資格講座に関するニーズ調査を行う。 ・新入生ガイダンス、学部オリエンテーション、ゼミサガ等の機会を活用し、受講生募集のための広報活動の多様化を進める。 ・講座時間内の講師によるフォロー及び資格スタッフによるアフターフォローを充実するとともに、e-learningの活用等で欠席者フォローの仕組みを強化する。 ・学生の受講状況や資格取得状況について、定期的に教員に知らせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①重点資格である宅建講座には昨年度を10名上回る125名が受講した。合格者数10名以上を目標に掲げたが、結果は6名の合格に留まっている。 ②2019年度から、高い実績を誇る外部講師の招聘を決定した。これにより、宅建合格者の増加を実現するとともに、行政書士⇒公務員との実績を可能にする体制を構築する。 ③2018年度の資格講座受講者数は、12月末現在において実人数が前年度比11%増の1,026名である。また、全国平均を上回る検定試験合格実績も71.4%となり、3年度振りに70%を超える実績となった。 ④資格講座受講に向けた広報活動の多様化の一環として、宅建実績の向上に向けて経営学部および地域創造学部との連携で合意するなど、資格取得(公務員含む)における学部との連携を拡大している。 ⑤資格支援におけるフォロー対策として「e-learning」を活用し、5講座(公務員<国家・市役所>、簿記<2級・3級>、旅行業務管理者)において実施した。 	38	S		A	オйнаビとの連携等を使って、学生が受けている資格支援講座を教員が確認出来るようにしてほしい。可能であれば、各講座での学修履歴も分かればうれしい。	

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
学生・キャリア 支援	求人企業開拓 及び学内求人 斡旋事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 年間企業訪問計画を作成して担当者ごとの目標を設定し、年間400社の訪問を実現する。 学内での企業説明会の参加企業数550社を維持する。 大学が主体的に関与する学内マッチング事業を、2017年度より拡大する。 	<p>①学院創立130周年記念式典および学内イベントへの招聘を目的に企業訪問を行い、就職・キャリア支援課で518社、大学全体で746社の訪問を実現している。なお、式典にはリーディング企業14社が参加した。</p> <p>②業界研究ゼミは前年度比50%増の50社を招聘し、リーディング企業参加が26社となった。</p> <p>③就職環境の変化に対応して大型の学内合説を縮小し、8月以降新たに「追大キャンパス・ジョブフェア」を企画・実施した。12月までに約50社が参加し、年間で約400社が学内説明会に参加した。なお、リーディング企業の参加は20社。また、未内定者支援のための学内でのマッチング事業は、前年度比約3倍の21事業となった。</p> <p>④和歌山県および滋賀県に続き、京都府、岡山県、香川県との就職協定を締結した。なお、2月の学内説明会において協定先府県によるブース出展を行った。</p>	39	S		S	
	就職活動における実践力の育成	<p>当課の支援方針である「分かるから出来るへ」を実現させるための支援体系を強化する。具体的には、「就職ガイダンス」の内容を見直し、新たな「就職ガイダンス」と連動させて以下の事業を推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 採用選考における実践力の育成を目的とした、中・少人数の実践型講座の拡充(評価指標は参加学生数50%以上) 最初の一步を踏み出すための体験型行事の企画・実施(学外の合同説明会へのバス・新幹線での参加等) 第一印象や本学学生全体への評価の底上げを目指す、就職支援行事を通じたマナー教育・指導の徹底 	<p>①就職支援体系の組立を再整理し、「伝えきる」を重視した取り組みに着手した。</p> <p>②行事種別毎の平均実績は、就職ガイダンスが62.2%(前年度比0.9%増)、講演型行事が20.7%(前年度比19.3%減)、実践方講座として開催している少人数型行事が35.4%(前年度比14.3%減)となった。</p> <p>③受験塾のゴール設定を高めてプログラムの見直しを行った。2月末現在における塾生の就職実績は、大学平均と比べ「率」で11.2%、「上場・大手比率」で10.3%、「推奨企業占有率」で7.1%上回っている。</p> <p>④採用選考型インターンシップへの参加向上への取組みを強化し、エントリー登録会に前年度比80%増の460名が参加した。</p> <p>⑤就活上位層に対する他流試合を通じた支援を強化し、前年度を上回る6事業に参加。うち1事業は本学主催で11大学17企業によるプログラムを企画・実施した。</p> <p>⑥3月に実施した大阪就活ツアーには179名(実数で156名)の学生が、また東京就活ツアーには40名が参加した。</p> <p>⑦行事における「聞く姿勢」に関するマナー指導、および無断欠席者への指導を前年度から継続して実施している。</p>	-	S		A	就職活動にやや後ろ向きの学生を取り込めるように、最初の一步を踏み出させるような体験型行事は重要だと思ふ。こうした行事の参加者数が増えてくることを期待する。
	ゼミ教員を中心とした教員との連携推進	<p>就職・キャリア支援委員会を通じた教授会の活用、ゼミ学生情報の提供、及び支援事業の情報発信等により、ゼミ教員をはじめ教員との課題共有及び情報共有を進めることで、教職協働の推進や学生状況の把握精度の向上、更には協働事業の拡大に繋げ、これにより教職員による全学的な進路支援を実現する。</p> <p>また、教員への役割期待の発信及びゼミサポ等の教職協働事業を通じて、教員によるキャリア教育への支援を行う。</p> <p>評価指標は、ゼミ教員との連携実績件数とし、ゼミ教員の100%との連携実績を目指す。</p>	<p>①就職・キャリア支援委員会を年8回実施し、前年度就職実績、今年度目標、3年生支援体系と実績報告、および4年生の内定状況等について報告を行い、学部・機構会議での報告を通じて全教員への情報共有を図っている。</p> <p>②教員連携の柱と位置付けている「ゼミサポ」については、年間実施件数が前年度比18%増の108件となった。今後は、ゼミサポ利用と就職実績との関連を調査する。</p> <p>③10月以降、毎月「ゼミ別リスト」を担当教員に配布し、学生情報の把握・共有と未内定者支援に繋げている。教員からの情報提供率は80%以上。</p> <p>④専任職員による学部担当制を敷き、未内定者支援において教員との直接コンタクトを推進して情報収集の強化を進めている。</p> <p>⑤上記②～④における教員との協同実績は前年度比5%増の85%となった。</p>	-	A		A	就職キャリア支援課と教員との情報共有は進んできたと思ふ。学部によって就職活動に関する課題は異なると思ふので、学部と相談しながらサポートメニューを検討してほしい。
	学生がチャレンジできる環境の整備	<p>優秀な学生を上位企業(上場企業や大手・有名企業)にチャレンジさせるための環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 上場企業を対象にした企業交流会の実施 東京での就職活動支援(東京に本社を持つ上場や大手・有名企業が多く、就職ナビ主催の合同説明会や企業の説明会等に参加させる) 東京サテライト等活動拠点を検討する。 	<p>①学院創立130周年記念式典に合わせて開催する「企業との交流会」は、過去3年間で最大となる30団体が出展し、参加企業も最多の208社となった。95%の企業が次年度以降の参加を希望するなど高い評価を受けており、2月の学内説明会参加企業の8割が上場・大手企業という実績に繋がる一因となっている。</p> <p>②就職活動における学生の挑戦意欲の向上と就活意欲の醸成を目的に、受験塾生および上場・大手企業内定者による「就活サポーター」を立ち上げ、学生同士の学び合いを促進している。</p> <p>③2019年3月開催の「東京就活ツアー」には定員を超える応募があり、40名の学生が選抜された。校友会と連携して30代前半までの若いOBに絞った懇談会を行ったほか、東京での大規模合説に参加した。</p> <p>④東京でのサテライト等活動拠点の設置については、施設費、人件費、および活動目的の観点から、学生が利用できる拠点開拓に対応をシフトしている。</p>	-	A		A	

研究・社会連携課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	研究奨励費等 学内助成費体 制の見直し	教育研究活動支援ガイドブック-2016年度版-の研究・社会連携課担当 箇所(全16件)の内、2016年度からのトータルで16件の記載見直しを完了 させる(国内研修、海外研修、教員交換制度は完了済)。 また科研費等の国の制度改革の動きを調査し、国の動きにあわせ、必要 があれば規程を改正してゆく。	教育研究活動支援ガイドブック2016年版での研究・社会連携課担当箇所 16件の見直しを完了した。 研究活動上の不正行為の防止及び対応について、文部科学省と協議し た。その結果「追手門学院大学における研究活動上の不正行為の防止 及び対応に関する規程」を新規制定した。 あわせて「追手門学院大学研究活動における不正行為等に関する規程」 は2018年9月30日をもって廃止した。 現在は、学内研究助成制度の再編も視野に入れて総合的な改革を準備 中である。	23	A		A	
	研究力向上の 風土づくりによる 研究の活性化	広報課と連携し、外部資金を獲得している教員の研究領域、補助金獲得 の継続性についての分析結果を出し、外部資金獲得増に向けての報告 会を開催する。 また、本学教員や研究所・センターの研究内容に合った補助金を調査 し、該当者・部門へ知らせるなど、積極的に情報発信を行う。 研究力向上の指標(科研費総額・件数、論文件数、共同研究費・受託研 究費)等を掲げ、目標に向かって取組めるようになる方法を模索する。	成果報告会に替えて、研究計画書の書き方に関する講演会を9月に実施 し、科研費申請者の採択率向上に向けた支援を行った。 10月からは学内研究支援制度を抜本的に見直し、新たな研究支援制度 の案を提示した。 また個人研究費の計画書を変更して科研費の申請様式に近づけて研究 者の負担を軽減し、科研費に集中できる環境を整えた。 外部団体の研究助成の募集状況をつかみ、募集案内掲示やガールーンで の配信等、積極的に情報発信を行った。	25	A		A	
地域貢献	地域連携の取 組	・「茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助金」等の採択を目指し、 肥田電器の新商品開発事業など、地元企業と連携して申請する。 ・北おおさか信用金庫と締結した協定に基づき、「北摂エリアマッププロ ジェクト」に続く連携事業を協議、実施する。	茨木市内の株式会社成田家と連携し「茨木市産学連携スタートアップ支 援事業補助金」の採択を受けた(230,000円)。北おおさか信用金庫と連 携した「北摂エリアマッププロジェクト」をよりブラッシュアップするため、協 定を締結した株式会社サイネックスと連携し「北摂地域の魅力発信」と、 広報・プロモーションの「地方創生支援」の2つについて取組みを進めた。	41	S		A	
	大学間連携の 促進	・茨木市、他大学と共催する「市民向け講座」を企画し、茨木市制70周年 事業として提案、実施し、事業報告書を作成する。 講座内容については、本学のキャンパスPRを意識して提案、実施す る。	・茨木市と連携した講座「アジア・オーストラリアと日本」(6月16日、豪亜 研)、「バドミントンセミナー」(6月2日、スポーツ研)を実施した。10月21日 「現代インドの英語文学」(豪亜研)、11月17日『「ネット」「スマホ」に依存 する人々』(地域支援心理研)を開催した。本年度「おうもんジュニア キャンパス」には、茨木市消防本部の参加を要請、教室を開設した。 ・茨木市内他大学との共催による市民向け講座を企画し、大学連携プ ラットフォーム(8月28日、茨木市と市内の大学連携会議)で提案、2月11 日～3月9日(土)かけて実施。テーマは、「子どもの心に寄り添った教育」 で実施、当日の配布資料で新キャンパスをPRした。 ・包括連携協定を締結している門真市、大阪国際大学、摂南大学、大阪 樟蔭女子大学と本学で「大学教員リレー講座」を11月10日(土)に実施し た。	42	S		A	

国際交流教育センター

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
グローバル	留学準備語学プログラム	交換留学など長期語学・学部留学を目指す学生を対象にした留学準備英語プログラムを運営し、長期留学プログラムに応募する学生層の増加を図る。	春学期プログラム受講者の8名がTOEICを9月に受験した。その内、4名が目標スコアを超え、内2名が2019年度派遣交換留学に応募した。最高スコアは目標スコアを40%上回った。2019年度派遣交換留学には前年度対比54%増の43名が応募した。長期留学への学生の関心は増加傾向にあり、準備講座の正規授業化に向けて関係部署に今後働きかけていく。	19	A	留学準備講座の正課授業化を一旦は検討したが、授業時間として設定された時間に両キャンパスの希望者が受講できない可能性が高い為、正課授業での展開ではなく、非正課科目(受益者負担)として5限目終了後に実施することを検討している。また、留学準備講座の受講リットやモチベーションを高める為、講座期間中に一定の成績基準を満たした学生は、Bridge Program(語学留学+学部留学)として長期留学が可能となる新規プログラムの展開を検討する。	A	
	短期留学奨励奨学金	一定レベル以上の語学能力を有しながら、海外留学をしていない学生層への短期留学奨励金制度を設計して、短期留学へのチャレンジを促進し長期留学への接続を図る。	2018年度短期留学プログラム参加者のうち、当該奨学金利用者は約20%に留まったが、奨学金利用者8名中、1名を長期留学(交換留学)内定者として輩出することができた。2019年度は当該奨学金への申請基準を本学学生のTOEICボリュームゾーン(300点以上)に変更し、ファーストステップである短期留学へチャレンジする学生数を増やしていく。(当該奨学金利用者8名 TOEICスコア: 最高740、平均504)		A	2018年度のTOEIC IP受験者は全学生の約4%に留まり、本奨学金制度を利用可能な学生自体が少ない等の課題がある。これまでもTOEIC受験は推奨しているが、申込期間や受験場所の制約、受験時間が長く受験に躊躇する等の理由により、初年次から受験する学生はごく一部に限られている。また、現状の受験率では学生の英語力を把握することが難しく、留学や語学講座を紹介する際にも的確な誘導が実施できない状況にある。これら課題の解決策として、初年次4月に英語外部試験の受験を必須化し、当該試験のスコアによる短期留学奨励奨学金を運用することで、利用者増を図る。また、学生が保持する当該試験のスコアを基準として、的確なプログラムを案内・推奨できる留学/語学講座の体系化を関係部署と検討していく。	A	
	学外留学支援団体主催プログラム(単位認定)	認定した学外留学支援団体が主催する留学プログラム参加に対して単位認定する制度の整備を行い、本学の学生に多彩な留学機会を提供する。認定型インターンシップと同様に所定の事前研修、事後研修を単位認定の条件として設定する。	就職キャリア・支援課と連携し、単位認定対象の認定型短期留学を計24プログラム開発した(語学 5、海外インターンシップ 13、海外ボランティア 6)。少人数でも催行できる体制とし、学生の多種多様なキャリア形成に貢献できる留学プログラムとして制度化した(2018年度参加者 計24名)。また、プログラム運営においては、事前・事後研修を必須化(9割以上の出席をルール化)することにより、留学効果を最大限高める施策を講じている。	21	A	本制度をもとに多彩なプログラムを展開可能(前年度比3倍)としたが、一方で、本学の留学派遣者は短期留学(1～3週間)が90%を占めており、実践的な語学力や専門分野を学習する長期留学者はほとんど伸びていない課題がある。理由として、①長期派遣プログラムは交換留学に限定されるため派遣者数が限られる ②留学申込時点で学部留学できる高い英語力(例:IELTS6.0以上=TOEIC800相当)を持つ対象者がおらず、語学学校への派遣にとどまっている等が主な要因となる。よって、協定校に縛られない認定留学制度を活用したBridge Program(語学+学部留学)の導入を検討するなど、長期留学者を含めた留学者数の増加策を検討する。	A	
	留学生表彰制度	正規留学生の日本語運用能力、日本留学を通じての自己分析力の向上を目指して、日本、本学での経験に基づいた日本語スピーチコンテンスを開催する。発表優秀者に対しては表彰を行い、意識の喚起を図る。	9月の秋学期オリエンテーション時に募集を行い、6名の留学生在がエントリーした。テーマは「未来～進路に向かって努力していること～」と設定した。自分の夢、キャリアを論理的に発表できる内容とし、現在強化している留学生の就職支援と連動するようにした。本番までリハーサルを含め、4回の事前研修(全て土曜日)に出席する厳しい要件であったが、日本語講師(立堀常勤講師)の指導の下、留学生たちは最後まで粘り強くスピーチを作り上げた。12月25日に学長を始め、留学生支援に関わる授業担当教員、校友会役員、派遣交換留学生在が審査員となり、多様な視点から審査を行い、非常に高い評価を得た。上位入賞者3名には校友会から賞品が贈呈され、優勝者は1月27日に茨木市が主催する「国際交流の集い」で本学留学生代表としてスピーチを行った。 ■留学生、未来を語る！～第1回留学生日本語スピーチコンテスト(追手門学院大学) https://youtu.be/DmntV7fWwS0	-	A	本活動によって学生の日本語表現等のスキル向上に大きく貢献することができたが、本活動が学内のみの選考・評価にとどまる為、①友人同士の参加・選考となり、一部慣れ合いが生じている ②留学生在が就職活動等で対外的にPRする際のインパクトが弱い 等の問題があり、本活動を運営する上で発生する多大な労力に対する効果が限定的となっている。よって、今後はスキル向上を意図するだけでなく、活動を通じた他大学の優秀な留学生同士のネットワーク構築や対外的にPRできる規模として開催すべく、多数の大学が加盟する「大阪コンソーシアム」での日本語スピーチコンテスト開催を当協会へ本学より提起する。	A	正規留学生在が在学中に日本語力を向上させることができるよう、正課と正課外の両方から検討する必要があると思う。特に、学外のイベントに積極的に参加することは重要だと思う。
派遣学生・正規留学生のデータベース構築	留学プログラム派遣に応募した学生のデータベースを構築し、留学プログラムに応募する学生層の入口、在学中の学習・正課外活動歴、進路までの相互関連性を分析し、留学の効用性を測る。正規留学生については、出身日本語学校、日本語能力試験資格、学内外奨学金受給歴、進路などのポートフォリオを作成し、優秀な留学生の獲得、育成の施策立案に活用する。	派遣留学生、正規留学生における学生情報データベースを構築。当該データをもとに、正規留学生の入試成績(日本語能力・面接成績)と入学後のGPAを分析した。その結果、入試成績とGPA・学習意欲の相関性が低いことが明らかとなり、優秀な留学生獲得戦略に向けた重点実施策立案の際の根拠データとして活用することができた。入試要件改定においては、全学部共通の日本語試験内容の変更(EJU一本化、記述試験導入)だけでなく、学部ごとに小論文や英語資格提出を必須化するなど、学部のアドミッションポリシー具体化に踏み込んだ施策を講じた。	-	A	当該データベースの情報を新システム「Campus Square」に漏れなく移管・統合できるようにする為、新システムの設計段階より、項目の整合性等を確認し、問題なく情報をインプットできるよう情報メディア課と対応中である。	A		

図書館

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	研究紀要のeジャーナル化、データベース化のシステム構築	研究紀要のeジャーナル化を2018年度についても財務課、研究・社会連携課と協働し推進する。数値的には機関リポジトリ登録件数2,050件を目標とする。その上で本学のリポジトリへの内外からの検索件数等を精査・分析し、社会に対する本学の知的財産を今後も発信し続ける(学術、研究貢献度をアピールする)。	登録件数は当初の予定を大きく上回り2,432件となっている。年度末に向け、今後も財務課、研究・社会連携課と協働、かつ運用規程に則る著作権等に留意の上、推進する。なお、本学、機関リポジトリ利用訪問者延べ人数は2017年度は39,150名、2018年度は86,730名と順調に推移している。コスト削減効果は、紀要印刷費ベースではあるが、2016-2017年度での印刷費の比較で400万程度の印刷コストの削減につながっている。更に来年度からは研究紀要のeジャーナル化を自動的に行う運用を提案し、図書館委員会を通じて各学部会議、研究所に通達した。	26	S		S	
施設・環境	新図書館「ハイブリッドライブラリー」設置構想	2019年4月1日新キャンパス開校に向け、2018年度においても理事長・学長室等との連携をさらに強化し3階、3.5階の図書・情報フロア、PC教室、システム全体、サーバー関連のみならず、キャンパス全体が複合型学修施設・設備であることを念頭におき、設計会社、ゼネコン、OTMとも協議を重ね竣工ならび安全かつ迅速な稼働、運用に繋げる。本件については図書館・情報メディア部全体としての対応とする。新キャンパスの図書館・情報メディア部の運営として、同じフロアで業務を行い紙媒体とICTの融合化による学生の学修の相乗効果を図る。BYODについては「PCサポートコーナー」を設置し学修に対するフォロー強化を図る。	新キャンパスにおける3階、3.5階の図書・情報フロアの構想は確定し、2～4階廊下には図書開架し「ディスカバリーフロア」を整備して300席近いカウンターを配置し、BYOD/パソコンにて自学自習が行える環境を整備する。1階フロアにてアクティブラーニングを実現できる4教室を配置することとなった。図書・ICTを融合したハイブリッドライブラリーを構想し、紙と電子データの融合を生み出す新しい図書館のスタイルを企図し、電子図書館システム「LibrariE」の導入を決定した。追手門学院の大学、茨木中・高、大手前中・高、小学校と4校での導入を調整し合意を得た。2019年度4月からは初等中等・高等教育業界にて初の取り組みとなる4校でのBYOD、電子図書館システム「LibrariE」の導入を行う。	46	S		S	
	既存キャンパス図書館の再活性化	現安威キャンパスでは図書・情報の融合を図ると共にICTとアクティブラーニング環境の充実を実現するため、5号館の4～6階の3フロアにて新キャンパスと同コンセプトの教室を計画する。外部倉庫に有料保管している10万冊、ダンボール4800ケースの蔵書については、新キャンパスへの一部移転、安威キャンパス(ex.現中高教室棟等)に保管し、活性化ならびに外部保管費用の削減を企図し実現する。	既存の安威キャンパス図書館については大阪府北部地震による大きな被害を受け、当初の計画内容は一旦破棄し、新たに改修工事と絡めた再活性化のプランを策定した。新たな計画では、図書館棟2階フロアにてプレゼンテーションコーナー、3-4階ではアクティブラーニングを中心としたグループワークなどが行える空間を構築し、新キャンパスと同コンセプトの機能を実現することを想定した。大阪北部地震被害の修繕及び新キャンパスと同コンセプトの機能実現に向けた改修作業が完了した。また、修繕/回収に伴い、オーストラリアライブラリーの移設を行った。	-	A		A	
	図書館システムリプレイス	図書館システム(2012.9.1～2017.8.31の5年リース終了後)について現在再リース(2017.9.1～2018.8.31)を行っている。再リースはシステムの保守等に不具合があるため、2018.9.1に更新(リースではなく購入)を行う。2018年度は安威キャンパスのリプレイス、2019年度は新キャンパスのシステム新規導入を実施する。	図書館リプレイスについては、新規業者3社と既存業者とのコンペを実施し、中・高との検索システムOPAC統合を視野に入れ、業者選定を行った。結論的には既存システムバージョンアップリプレイスと両中・高OPAC統合する。これは全国的にも珍しく、前例のない取り組みとなる。将来的に小学校へのOPAC導入を検討する。また、これに加えてディスカバリーサーバー導入と電子図書館システムLibrariEとの連携も企画する。電子図書館システムLibrariEについては、大学をはじめ小学校、両中・高校、大学と4校での合同企画しとして確定しており、本学の教育改革の一つとなる。	-	S		S	

情報メディア課

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
施設・環境	LMSの推進とBYODの試験的導入	新キャンパス開始に向け、昨年度決定したBYODを中心としたICT環境の整備に努める。具体的には①LMSの授業増を如何に推進させるか②無線LAN敷設③費用対効果の追求④パソコンの電源確保等々が重要課題である。導入にあたり、各学部、先生方、教務、入試部門等とも連携・協働すると共に、機種選定等に際し学内の他、販売予定先でもあるOTMと連携し、その体制を整える。また、本来の目的である学生の学修効果向上、PCのスキルUPを実現するため、LMS(学習支援システム)の推進、e-Leaningの活用について議論を進め、講習会などで浸透を図る。	新キャンパス開始に向けた無線LAN環境、ICT環境の計画は順調に策定が完了し、建設会社等との打合せをあわせて実施。無線LAN環境は新キャンパス屋内全域で接続することが可能となり、充電などの電源コンセントも各廊下にカウンターを設けることで確保できた。パソコン購入については入試部との調整、OTMなど関連業者とのBYOD/パソコンの販売ルートを確認した。LMS(学習支援システム)の推進については、BYODと連動することで活用を広め、教務課と連携して、定期試験のレポート提出・期末試験のOCR読込などを計画している。LMSの浸透・利用促進を図るため4月に初級者向け講習会、新任教員向けの研修会、7月に国際教養学部FD研究会にてLMSの研修会を実施した。	44	S		S	
	学務システムリプレイス	現在使用しているユニバ・GAKUENは、2019年3月末に現行バージョンの保守サービスが終了となり、2019年4月以降、システム利用が不可となるため、業務に大きな支障をきたしてしまう。また、これまでのシステム改修により、年間の保守費用等が高騰している。今回、学務システムを一般的にリプレイスすることで、スマートデバイス対応やカスタマイズ費用、年間の保守費用の低減が期待できる。2017年度内に業者選定コンペを計画しており、概ね係る経費は1億5,000万円程度を想定している。	学務システムリプレイスは、10数社からヒアリングや説明を受け、最終的にJAST(最終選考にて辞退)、富士通、NTT西日本の3社コンペを実施し、価格面・機能面で優位であったNTT西日本に決定した(2018年5月11日常任理事会)。現在は、2019年度秋学期スタートに向けて、教務課、学生課、就職・キャリア支援課、国際交流教育センターとFIT&ギャップヒアリング、カスタマイズヒアリングを開始している。過去10年間で要した費用約12億から、今後10年間で試算したコスト約4億円と3分の1程度にコストダウンを予定している。	-	A		A	

一貫連携教育部

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
総合学園	玉川学園との合同研修	2017年度は、玉川学園にて研修実施予定であったが、先方の都合のため2018年度に延期となっている。 2018年7月下旬～8月上旬で合同研修を玉川学園にて実施、本学院から理事、副学長、学部長、副学部長、担当教員、事務担当者が参加し、一貫連携の二本とするなど、先進的な玉川学園の取組みに学ぶ。	8月1日・2日に合同研修を玉川学園で実施した。今年度は本学院のこども園・小・中・高・大の教職員に加え、入試部および就職・キャリア支援部からも職員が参加し、初日に懇親会、2日目に合同研修を行った。合同研修では、午前中の両校からの講演後、午後からは午前の講演内容を受けて、募集・キャリア教育・一貫連携教育をテーマにグループワークを実施、少人数での意見交換・討議を通して、玉川学園の実践を学ぶことができた。 研修終了後、参加者に振り返りをしてもらい、それぞれの業務へのフィードバックを行うとともに、次回研修への課題抽出も行った。	-	A		A	
	ロボット教育の一貫連携	世界50カ国8万人以上の小中高生が参加するWRO大会の大阪予選会に参加する小学生を、大手前中高ロボットサイエンス部及び大学経営学部学生が協働してサポートする。 事前に練習会を設定し、参加を希望する小学生に、中高生と大学生がロボット製作及びプログラミング指導を行う。 このことを受験生、保護者や報道機関へ発信することで、本学院のスケールメリットをPRする。	3月より外部から小学生の募集を開始。6月から担当部署で会議をもち、7月末から練習会を6回実施。8月11日の大会では5組が参加し、各組とも充実感・達成感をもって終えることができた。昨年度の経験も踏まえ、情報メディア課の協力も仰ぎ、より充実した取り組みとなった。 また、追手門学院小学校との連携を促進するため、7月に追手門学院小学校のロボットサイエンス部の活動視察を、2月に大手前中高福田教頭による小学校5年生対象の特別授業の参観を行った。 ロボットプログラミングについては、学院のキラコンテンツのひとつとして、プレスリリースをはじめ意識的に発信した。 次年度に向けて、より効果的な連携を実現するために関係者間での協議を継続して行った。	-	A		B	一貫連携の取組として、事業計画には、大手前中高生や大学経営学部生との協働や指導が盛り込まれているが、それに関する評価がされていない。また、受験生や保護者、報道機関に対する発信が、具体的にどのようにされたかの記載がない。いずれも、事業計画に照らしてどうなったのかを評価しなければ、事業計画を立てることも評価することも無意味になってしまうことを理解していただきたい。
	学院全体の表彰制度の整備	学院MVP表彰制度は、学校法人追手門学院が他の学生、生徒、児童の規範となる活躍をした個人・団体に表彰を行い、その功績をたたえるものである。2018年度は大学表彰との住み分けをしつつ内外への発信を計画する。	学院MVP表彰と大学学生表彰の過去の事例を収集。学生支援部と調整し、両表彰制度の統合を目指し、新しい表彰制度「追手門学院生表彰規程(案)」を作成し、年度内に機関決定できるよう調整し、3月15日の常任理事会で承認された。発信という観点から、新制度は合同学園祭等、大人数が集まる場での表彰を想定している。 なお今年度の学生MVP表彰は、個人2名・2団体に対して行った。	-	A		A	
	自校教育テキスト「追手門の歩み」に関する方向性の確立	自校教育テキスト「追手門の歩み」(テキスト版・マンガ版)について、特にテキスト版については、内容・費用面で、2018年度以降の配布について検討していく必要がある。そこで、これにかわるテキストも含めて、方向性を確立させる。	改訂に向けて「追手門のあゆみ」(テキスト版)の読み込みを行い、改定箇所を洗い出した。それを基に出版社(幻冬舎)と見積額を確認。費用面と予算額との兼ね合いからどこまで改訂を行うかを検討した。 東田教授の山桜会総会での講演をベースにした別テキスト制作に向けて打合せを行い、次年度発刊の方向性を確定させた。	-	A		A	

教育開発センター

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	入学前教育プログラムの開発・実施 【学生の能力開発】	大半の入学予定者が大学生活をスムーズにスタートできるようにするために、準備教育のプログラムを開発・実施する(教務課と連携)。参加者の80%以上に大学生活への期待と自信を持たせることを目標とする。	2018年度入学用プログラム(対象者929名/参加769名)のアンケート結果は、「大学で学ぶための意欲が高まった」が97.4%、「大学生活についての不安が取り除かれた」が90.6%であった。 2019年度入学用プログラムについては、対象者976名を3月5日・6日の2日間で半日ずつ4グループに分けて実施。学生スタッフ148名、教員18名、職員4名でプログラムを担当。4年間の大学生活プランを立案する作業を通じて参加者に大学生活への期待と自信を持たせることを目標とし、プログラム終了時にアンケート調査を実施して参加者の反応を測定した(集計結果の報告は2019年度になる)。	6	S		S	
	シラバス・チェックの実施 【FD】	「授業の設計図」であり「学生の主体的な学びを促すための文書」であるシラバスは、教育の質保証の重要なエビデンスである。DPに対応した授業計画を担保するために、カリキュラムマップにもとづくシラバス・チェックリストを作成し、シラバスチェックを実施する。すべての科目のシラバスを教務課と連携してチェックする。すべての教員が、①「DP」と「授業の目的」・「到達目標」が整合的であり、②「到達目標」・「評価方法」・「授業内容」が整合的であるシラバスを作成できるようにすることを目標とする。	2016年度用シラバスから現在の形でのチェックを続けてきた結果、公開されるシラバスは、補助金申請・認証評価に問題なく対応できる項目・記述内容になっている。 2019年度用シラバスについては、補助金申請に対応するためチェックリストを一部改訂し、9月24日に専任教員分を対象に2019年度シラバス1科目チェックを実施。 教務課・教育開発センター・学部長による3段階のチェックにより、すべての教員のシラバスが、①「DP」と「授業の目的」・「到達目標」が整合的で、②「到達目標」・「評価方法」・「授業内容」が整合的なものになっている。	8	A		A	
	能動型講義の授業開発	基盤教育機構と協力し、各学部・機構で現在実施している能動型講義を調査・研究し、講義に適した複数の授業手法のモデルを構築する。構築した授業手法のモデルを元に、セミナーや授業コンサルティングを通して、基盤教育機構で2019年度に導入できるようFDを実施する。	教育開発センター教員による基盤教育機構教員担当の授業見学を実施。これをもとに、「報告レポート」を作成し、内容の一部は「授業改善事例集」にも収録。	10	A		A	
	授業コンサルティングの実施 【FD】	シラバス作成支援と課題発見・解決型授業、能動型ゼミ・授業及びe-Learningの設計・実施・改善支援のために、コンサルティングを実施する。シラバス作成時及び各学期中に実施する。授業に関する気軽な相談への対応から授業改善のための本格的な支援まで、授業コンサルティングの認知度を高め活用を促すことを目標とする。	教育開発センター教員による授業コンサルティングは、認知度が高まっており、希望者も増えているが、今年度は教員の異動があったため、テニシア・トラック教員を優先し秋学期に15名を対象に実施。実施者からは授業改善に効果があったとの報告を得ている。 コンサルティングの事例をもとに、「授業改善事例集」を作成した(全教員への配布は2019年度になる)。	8・10・17・44	A		A	
	FDスキルアップ・セミナーの実施 【FD】	課題発見・解決型授業、e-Learningの設計・実施・改善のために、セミナーを実施する。他大学の先進的な事例を紹介する。年間10回実施する。セミナーでの学習成果をもとに教員が授業を開発し、実践報告ができるようになることを目標とする。	以下のセミナーを実施。 ①「剽窃を防止、学生を思考にいなうレポート課題の出し方」(8/10実施:教員28名受講) ②「モチベーション理論を授業に取り入れる」(8/10実施:教員21名受講) ③「Web Classの利用法(入門・応用編)」(8/10実施:教員22名・職員2名受講) ④「大人数授業での効果的なアクティブラーニング」(8/10実施:教員23名受講) ⑤「配慮が必要な学生への対応と授業運営」(8/10実施:教員19名受講) ⑥「危機管理ワークショップ」(8/10実施:教員17名受講) ⑦「授業改善のためのFD」(9/27実施:教員12名受講) ⑧「Web Classの活用法(入門編)」(3/26実施:教員39名受講) ⑨「Web Classの活用法(応用編)」(3/26実施:教員39名受講) 事後アンケートでは、「授業改善に生かせると思う」という回答が概ね90%を超えていた。	10・17・44・50	A		A	
	テニシア・トラックプログラムの開講 【FD】	テニシア教員の能力開発のために、夏期及び冬期に学内でテニシア・トラックプログラムを開講する(年2回)。必要に応じて他大学から講師を招く。また、他大学のプログラム受講を支援する。教員の能力開発のために、テニシア・トラックプログラムを「FDスキルアップセミナー」とし、テニシア教員以外の受講者を増やすことを目標とする。	今年度は受講対象のテニシア・トラック教員が多数のため、テニシア・トラック教員以外には公開せず開講した。 《夏期プログラム・各2時間》 ①「ルーブリック評価入門」(9/10開講:10名受講) ②「研究者倫理」(9/10開講:14名受講) ③「アカデミック・プレゼンテーション」(9/10開講:11名受講) ④「高等教育政策論」(9/11開講:14名受講) ⑤「LMS(WebClass)の活用法」(9/11開講:13名受講) ⑥「シラバスの書き方」(9/11開講:14名受講) ⑦「研究室マネジメント」(9/12開講:20名受講) ⑧「大学の危機管理」(9/12開講:14名受講) ⑨「アクティブ・ラーニングを活用した授業マネジメント」(9/12開講:13名受講) ⑩「テニシアトラック・オリエンテーション」(9/10・11・12開講:17名受講) 《冬期プログラム・各14時間》 ①「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ(1)」(2/19・20開講:6名受講) ②「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ(2)」(3/4・5開講:4名受講) ③「授業デザイン・ワークショップ」(3/19・20開講:8名受講)	10・17・50	A		A	
	教育開発奨励制度の活用 【FD】	新しい教育・授業手法及び教育環境を取り組みテーマに指定して助成を行う。取り組みの成果は全学FDセミナーで報告してもらい、新たな教育手法・教育環境を開発・提案する取り組みを全学に広げていく。250万円の予算枠内で可能な限り多くの取り組みを助成し、毎年5件以上の採択を目標とする。	2019年度は「経験学習プログラム改善のためのリフレクション・ツールの開発」・「学生がオリジナルで作成できる『企業研究ワークノート』の作成と活用」・「教室で受講生の座席指定をランダムで作成するツール開発(Excel)」の3件(助成金総額1,688千円)を採択。 なお、教育開発奨励制度は2019年度をもって廃止し、2020年度以降は個人研究費の中に位置づける予定。	10・17・44・45	B	「教育開発奨励制度」は、学士課程教育の充実に対応した新しい教育プログラムの開発および授業改善の取り組みを組織的、全学的に促進するため2010年度に設けられた。しかし、助成金の申請・採択の手続きが前年度となるため活用しにくく、2017年度以降は採択件数・採択金額ともに減少している。 個々の教員が教育プログラム開発や授業改善に取組みやすくなるために、本制度は2019年度をもって廃止し、2020年度以降は個人研究費の中に位置づける予定である。	B	個人研究費の中に位置づけなおされるが、廃止になった原因として、限定された運用があったので、今後は、できるだけ幅広く検討できる体制へと、モチベーションも含めて方向付けが必要と思われる。

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	社会で活躍できるリーダーの育成【学生の能力開発】	独立自彊・社会有為を体現するリーダーを育成するために、リーダー養成コース・プログラム、入学前教育プログラム(学生スタッフ用)、UNGL及びAPSSA関連プログラム(大学間連携プログラム)を通じて、教職協働で学生を指導する(教務課と連携)。また、先輩学生が後輩学生を指導できるようにする。 国際交流教育センターと連携して新規の海外研修プログラム(研修地:タイ)を開発・実施する。 指導の成果が学生の就職実績に直結することを目標とする。	2018年度OLS4期生は17名。 UNGLプログラムは、台湾研修(7/8~7/14)に学生2名・職員1名、APSSA学生フォーラム(マレーシア 8/6~10)に学生3名、サマースクール(9/15~17)に学生3名が、それぞれ参加。 タイ研修(8/18~8/25)に学生11名・職員2名が参加。 就職・キャリア支援課と連携して、OLS3年生を対象に就職活動支援を実施。 これらの活動を通じて、教職協働による学生支援と学生同士の「教えあい学びあい」が着実に実現している。	35,42	A		A	
	新アンケートの企画立案支援	学生生活実態調査やIRコンソーシアムに代わる新アンケートの企画立案について、担当部署を支援する。	教育企画課と連携してアセスメント・ポリシーを策定。 授業アンケートを除く主要アンケートのグランドデザインを立案することになったため、教育企画課と連携して新アンケートのグランドデザインを検討。従来実施してきた大学生基礎力調査、IRコンソーシアム調査、学生実態調査、卒業時アンケートのうち、卒業時アンケート以外は廃止し、新規にGPSアカデミック(新入生用・在学生用)を実施するグランドデザインを立案(廃止する各調査の調査項目は、GPSアカデミックに調査項目として追加することにより充足可能)。	-	A		A	
施設・環境	アクティブな学びを保障する教育環境整備計画の立案支援	新キャンパスの教育環境整備計画立案について、担当部署を支援する。	2018年度中に担当部署からの相談なかったものの、2019年度以降も新キャンパスの教育環境について要望がある場合には引き続き支援していく。	45	A		A	

教職支援センター

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
学生・キャリア支援	学校ボランティア・スクールサポーター及び学校インターンシップ参加支援	学校ボランティア・スクールサポーターの説明会を年に2回実施。個別面談をし、ボランティアを斡旋する。 耳原小学校児童の大学訪問時に、教職志望学生にグループリーダーとしての参加を募る。 すべての活動の参加者30名を目標とする。	今年度新たに学校ボランティア受け入れ先として、近隣小・中学校4校を開拓。学校ボランティア説明会、学生との個別面談、事前指導を行い、現在14校で44名が学校ボランティアに参加した。 また、2月の耳原小学校大学訪問に加え、今年度新たに11月に福井小学校5年生も大学を訪問。教職志望学生がボランティアでグループリーダーを務めた。すべての活動の参加者は56名。	11	A		A	
	教員就職者支援	ガイダンス、セミナー、講演会、説明会等を通じて教職志望学生が教職に就けるように、継続的に支援する。特に、教職志望学生のネットワーク作り、教員採用試験対策、教職大学院受験者指導、大阪府チャレンジテスト対策に力を入れる。 教員就職者3名を目標とする。 ※教職支援センターが継続指導している既卒者も含む。	・履修相談、学年別オリエンテーション、個人面談を行い、個々の進捗に応じた指導を行った。 ・5/16現任教員2名による講演会を実施。 ・7/25 昨年度教員採用試験合格者による講演会、および卒業生教員4名によるパネルディスカッション(学生教職員計139名参加)、卒業生教員との交流会を行った(33名参加)。 ・教職志望学生のネットワーク作りのために、各学部へ教職志望者情報の共有を依頼。学部と連携した指導を行った。 ・教員採用試験受験生の教科指導、面接指導、模擬授業指導、自習室指導などの支援を行い、大阪府小学校1名、豊能地区中学校(社会)1名(現役)、既卒学生1名計3名が大阪府教員採用試験に合格した。 大阪府常勤講師2名、高知県常勤講師1名、非常勤講師1名、計6名が教職に就く。その他、大阪教育大学特別支援教育特別専攻科進学1名。 ・親和女子大学提携・小学校免許取得プログラム受講生指導、大学院特別支援コース進学希望者への受験指導、大阪府教員チャレンジテストの対策セミナーを入れた。大阪府教員チャレンジテスト合格者1名。	35	S		S	
	キャリアにつながる基礎学力及び専門教科学力の定着支援	教員採用試験合格につながる基礎学力及び専門教科学力に関する課外講座を、昼休み及び授業時間に10講座開講する。	教員採用試験1次対策、チャレンジテスト対策として、キャリアアクションコミュニティと連携して数的処理分野、英語分野のセミナーを毎週継続的に実施した。 専門教科学力に関する課外講座(古典:通年毎週金曜日昼休み 計28回)実施。 大阪府教員チャレンジテスト対策夏季集中セミナー(3日間集中)、秋学期12コマのセミナーを実施。 2~3月春季勉強会(数的処理分野、英語分野、専門教科、次年度教員採用試験受験生の面接・エントリーシート指導)実施。	37	A		A	
	卒業生教員との連携強化	大学校友会及び山桜会と連携し、卒業生教員の情報を共有し、連携を強化する。 それぞれの会報に情報提供のお願いを掲載するなどの方法で、卒業生情報(+10)を集める。 卒業生の教員としての成長を引き続き支援するため、勤務校へのフォローアップ訪問を行う。 既卒学生の教員採用試験対策を継続して行う。	資格課程、教職支援センターそれぞれの卒業生教員名簿データを集約し、データのメンテナンスのために、校友課と連携して郵送による在籍確認を行った。在籍が確認できた卒業生教員に、7/25講演会およびパネルディスカッションのご案内を送付、2名が参加、150名に2019年賀状を送付するなど、卒業生教員との連携強化に努めた。 学院全体の卒業生教員情報数増加につなげるため、初等中等室と連携し、各校・園からの情報を収集した。 既卒学生の教員採用試験・面接指導を行い、1名が大阪府高等学校(公民)で合格。 卒業生教員としての成長を支援するため、2018年3月卒業の教員2名の勤務校へのフォローアップ訪問を行った。	57	A		A	

ライティングセンター

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	日本語の文章指導に関する調査・研究	「分厚い中間層」に相当する学生たちに、その“躓き”を自覚させ、文章力の底上げを図るにはどのような指導が必要かを模索する共同研究を実施する。成果は、基盤教育機構論集第6号に掲載する。	成果報告として、2019年3月に上梓予定の基盤教育機構論集第6号誌上に、「対話重視の日本語ライティング支援に関する成果報告」と題して、9名の所員が共同執筆した。	-	S		S	
学生・キャリア支援	学生チューターの育成	自薦他薦を問わず、意欲のある学部3・4回を対象に学生チューターを募り、的確な文章診断力と心のこもったチューティング力を養成するための研修を行う。研修を修了した学生には「認定書」を発行し、SJ制度に登録させる。登録者数20人を目標にする。	2019年3月現在、第8期生までの研修が終わり、24名(大学院生2名、4年生7名、3年生9名、2年生5名、1年生1名)に対して認定証の授与およびSJ制度への登録手続きを完了した。秋学期からは学生チューター(トレーニー)として、個別ライティング指導に参加し、教育実習を兼ねて「学生同士の教え合い、学び合い」を実践している。	-	S		S	
	セミナー、キャンペーン等の開催	「書くこと」への関心を高め、「書けない」ことへの危機感を醸成するセミナー、キャンペーンを実施する。年間16回の「ライティングセンターセミナー」を開催し、延べ100名の参加者数を目標にする。	春学期と秋学期「文章表現のコツ」という統一テーマのもと、「ライティングセンター定例セミナー」を計18回開催した。参加者は合計で983名(春学期155名、秋学期828名)だった。セミナーの様子は、動画としてHPに掲載し、広く世間の視聴に供したほか、日本語表現等の授業で教材として活用した。	-	S		S	
	ライティングに関する相談件数の向上	「新入生演習」「追手門UI論」など、初年次の授業科目と連携し、ライティングに関する相談に訪れる学生の数を増やす。年間の相談件数300件を目標にする。	1. 秋学期(3月12日現在)の相談件数は188件である。年間の相談件数は250件にとどまり、目標達成には至っていない。 2. 基盤教育科目の初年次科目である「日本語表現」と連携し、センターの利用を促進した。 3. チューティングの時間帯を従来の2・3時間目に加えて、4・5時間目にも拡張した。 4. 秋学期から、図書館の大閲覧室の一角にライティングサポートデスク(仮称)を開設し、学生の利用の便宜を図る予定だったが、大阪府北部地震の影響で先送りしている。代わりに5号館B1階で試験的にセミナーを開催し、学生に対してライティングセンターの活動をアピールした。 5. 新キャンパスでのフリーアドレス空間の活用を見越して、広報用の幟旗を作成した。 6. 村上亨教授(経済学部)、水藤龍彦教授(基盤教育機構)、戸谷洋志特任助教(基盤教育機構)に新所員を委嘱し、個別ライティング支援を充実させた。	-	B	年間の相談件数が、250件にとどまり、目標達成には至らなかった。2019年度は、利用者を拡大させたい。方策としては、①新キャンパスに分室を開設し、②一層の授業連携を進め、③定例セミナー等のキャンペーンも充実させる。	B	大学院生の数が少ないために、学生チューターの育成が困難である上に、二校地に分かれたハンディキャップを、どのように克服するかについて、本学独自の取り組み方法の検討が急がれる。

アサーティブ研究センター

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	アサーティブ制度に対する調査分析の推進	ベネッセ総合研究所との共同研究の分析結果のまとめを受け、継続的な調査を行う。	ベネッセ教育総合研究所と取り組んできた「学びと成長の可視化」の共同研究は、調査対象である2016年度入学生が4年生となるため、2018年3月に実施した「大学生基礎力調査Ⅱ」を以って、4年間の経年データが揃った。次年度では、4年間のデータを基に新しい分析に取り掛かる予定である。また、2018年度入学生から始めたアセスメントテスト「GPS - Academic」を次年度から追ナビに搭載する予定である。これらの取り組みをまとめ、今後の展開も含めた研究発表を、2019年3月に開催された第25回大学教育研究フォーラム(於:京都大学)参加者企画セッションにて報告をした。	2	S		S	
	アサーティブプログラムに関わる職員の資質向上	ケースカンファレンスの結果と共同研究の成果を元に、職員の面談力を高める研修プログラムを開発する。	面談力の定義については、結論が出ていない。引き続き、面談の内容についてコンピテンシーインタビューを参考に、面談項目を策定し面談者が高校生の本質を引き出せるような質問項目を検討していく。また、2018年10月より、大阪大学 高等教育・入試研究開発センターが取り組んでいる「入試専門家育成プログラム」の開発研究に、アサーティブ研究センターの研究員が協力することになった。入試面談の面談力についての研究であるが、アサーティブ面談にも応用可能であると考え。面談職員研修で、面談力向上の検討については積極的な意見が出ていることもあり、面談シートの必要性は急務である。今後は共同で開発した教材等の著作権と使用权を有することとなる。	3	B	面談力の定義について不十分であるため、大阪大学との共同研究に積極的に関わり研究を続けるとともに、「育成型」入試を導入し面接を行っている他大学への調査等を行い、本学の受験生・学生の実態も踏まえて、研修プログラムの骨子を策定する。	B	面弾力の強化の必要性は共有されているが、他大学でもあまりない取り組みであるので、オリジナルに開発する必要がある。方法論からの議論になるので、方向性を見誤らざに行ってほしい。

課外活動支援センター

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
学生・キャリア 支援	クラブ指導者の 組織化	クラブ指導者を本学の教育を担う組織の一員として確立させる。そのための3つの会議により管理・指導を行う。 1)ブリーフィング(日常報告、指示伝達/毎週)、2)クラブコーチ・セミナー(指導・教育/年4回)、3)クラブコーチ・カンファレンス(執行部、全教職員への報告/年間2回)を通して、クラブ指導者の管理・指導を強化する。これらはこれまでになかった取り組みであるため、2017年度は指導者への習慣づけと位置付けを行った。2018年度は新たな段階として本学独自のメソッド化(方針、指標化)を行う。	週1回のブリーフィングは継続している。コーチセミナーについては7月30日、今般の日大問題を受け、コーチングとハラスメントの問題について弁護士の方にお話いただくなど研修に務めている。コーチカンファレンスについては9月、2月にそれぞれ実施し、各強化クラブの活動報告を行った。 コーチに対するガバナンスは確立できており、今後は文武両道のクラブ成績向上を図る施策展開が必要である。	28,29	A		A	
	クラブ学生の学 修習慣の改善	全クラブに先行して強化クラブ所属学生の学力向上を目指す。指標の一つとしてGPAが2.2に満たない学生に対して補習を義務付け、学修習慣を身に付けさせる。2017年度春学期終了時点で、強化クラブ平均GPAが2.44であった。強化クラブ全体に占めるGPA2.2以上の学生の割合は64.2%。2018年度春学期終了時には全体平均2.50、GPA2.2以上の学生が75%、同年度秋学期終了時には全体平均2.60、GPA2.2以上の学生が80%となることを目標とする。そのための施策として優秀な3、4年生をメンターとして登用(初年度5人、最終20人)する。優秀な学生をモデル化するだけでなく、彼らのロイヤリティを向上させ、活躍する卒業生の予備群を育成する双方の計画とする。	2018年度春学期より、強化クラブ所属学生について、GPA2.2の指標を打ち出すとともに、これに達しなかった学生については公式戦に出場させない旨の告知を行った。春学期成績発表の結果、強化クラブ平均GPAは2.60となり、前年度同時期を0.16ポイント上回った。GPA2.2を下回った学生は全体の31.5%(前年度同時期35.8%)となり、当該学生には集約して指導を行い、秋学期中にライティングセンターの協力を得て補習プログラムを実施し、プログラム履修を条件に公式戦出場を認めた。上級学生のメンター指導については一部クラブで実施中。	-	A		A	GPAが低い学生に対して公式戦出場を認めないという制度は必要であると思う。しかし、一方で学修方略が身につけていない学生に結果だけを求めるのも問題があるように思う。組織的な対応も検討する必要があるだろう。

キャリア開発センター

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
学生・キャリア 支援	「キャリアデザイン論」の内製化と1年生インターンシップへの接続	現在、外部業者に委託している「キャリアデザイン論」を、基盤教育機構とキャリア開発センターが中心となり連携して取り組むことで、2019年度からの内製化を実現する。 内製化に伴い履修内容及び開講時期等の見直しを行い、大学としての目標である1年生からのインターンシップ参加に繋げるよう制度を設計する。	①2018年度のキャリアデザイン論において、2019年度からの新たなキャリアデザイン論実施に向けたモデルケースとして、地域創造学部と国際教養学部においてPBLを取り入れた授業を実施した。 ②2019年度以降についても、外部事業者による授業運営とすることを基盤教育機構と確認し、業者選定のためのコンペを実施し、業者を決定。 2019年度からの授業運営に向けて準備を進めた。 ③インターンシップも含めWILプログラムへの参加率を新たな目標として設定し、キャリアデザイン論におけるPBL型授業を他学部にも展開するとともに、開講時期を春学期に早めることで夏期インターンシップへの参加促進に向けた体制を整備した。	11	A		A	

経済学部

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	向学心旺盛な 経済学部入学者の確保	経済学に対して向学心旺盛、かつ専攻を深めるために必要な基礎学力を備えた経済学部入学者を確保する。これに向けて、次の項目に重点的に取り組む。①高校への模擬授業等での出張では、経済学と社会の関わりや生涯学習について、高校生目線で追える内容とし、参加型授業で本学での学びの充実を先行体験させる。②高校生を集める車座フォーラムや受験予備校での説明会及びオープンキャンパスにおいて、他大学にない本学の特色を広報する。③経済学部の紹介パンフレットを改訂し、前記①、②の広報ツールとする。本施策により、出願者増にとどまらず、入学者の学力(偏差値)上昇を見込む。	①社会変化に迫る経済学の学びを体験させる高校出張授業の回数を増やし、実施校での参加高校生数は大幅に増加した。②オープンキャンパスで高校生が毎回60名以上参加する模擬ゼミを5回開催し、経済学部での学びあい、教えあいを紹介することで、公募制推薦出願者の増加に繋がった。③経済学部生の主体的なグループ研究を新教育の一端として、130周年記念行事で展示実演し、その紹介リーフレットを学校関係者のみならず、採用担当の企業関係者にも広く広報した。本施策により、経済学部への出願者増にとどまらず、合格・入学者の学力(偏差値)向上を果たすことができた。	5	A		A	
教育	学部初年次科目における学習 進捗の底上げ	初年次全員履修科目の「経済学(基礎1・2)」、「実践基礎経済学」において、前年度までに統一した教材を更に充実させて、学生の学習意欲を一段と引き出す。具体策として、初学者を魅了するテキストに編纂し直し、加えて、学生の学習進捗を細かく確認できるように、クラス間統一の検定テスト・レポートの体系を再編する。その検定結果を遅滞なく授業に取り込んで、1年生全体の学習進捗を底上げし、2年次以降の専門教育に必要な基礎を1年次に固めさせる。	初年次科目「経済学(基礎1)」「春学期3クラス」と「経済学(基礎2)」「(秋学期2クラス)において、独自の統一教材・テストを作成し、ほぼ毎回の授業で学生の学習進捗を点検して、補習を加えることで、1年次400名全員への質保証に繋がる基礎学習を展開した。専門教育の基礎となる経済学や日本経済史も複数クラスを開講し、初年次で学習すべき内容を1年生全員に均霑した。初年次の演習系科目として春学期の「新入生演習」と秋学期の「実践基礎経済学」の全20クラスにおいて、アカデミック・アドバイザーである担当教員が20名ずつの1年生と向き合う指導を行い、少人数グループに分かれたプレゼンテーションの学部内大会で学生の主体的な学びを後押しした。	9	A		A	
	4プログラムでの 授業革新	新教育課程で開講される4プログラムの授業科目においては、履修する経済学部生だけでなく他学部生や学外にも指導対象を広げ、社会のフロンティアに対する経済学的接近の有効性を伝授できる内容を組み立てる。課題発見型授業の活用比率を過半とし、経済学部の教育活動のすそ野を広げて、学外からの認知度上げを目標とする。3年次配当科目の4プログラムのプロジェクト科目についても、2019年度開講に向けて、密度の高い授業計画を策定する。	4プログラムのうち、ビジネスリーダー、男女共同参画、関西経済活性化の各プログラムの授業科目では、いずれも初めて開講するに当たって、各分野の最前線を学習し易い教材に編纂した結果、受講した2年生に集中して学習させることができた。グローバルビジネスプログラムでは、上級生や他学部生の履修も受け入れ、国際的視野を広げる授業目標を達成できた。いずれのプログラムでも、学外からのゲスト・スピーカーを招聘することで、履修学生の向学心を引き出したほか、招聘スピーカーを通して、経済学部の新教育を周知する機会ともなった。3年次を対象とする各プログラムのプロジェクト科目では、PBL教材の開発を進め、2019年度開講への準備を整えた。	10	A		A	
	コース制による 学生の学力増進	2017年度以降入学生に適用する教育課程(コース制)の下で、カリキュラムマップに沿った先修・後継科目の履修を徹底する。これにより、学生の習熟度に合った科目の履修登録を促し、一部科目への履修集中を回避して、比較的少人数の良好な授業環境を確保する。教員からの指導を行き渡らせることで、学生の学力増進を実現する(成績に占めるS、Aの比率で実効性を計測する)。旧教育課程が適用される2016年度以前入学生には、コース制に準じて、基礎・理論系科目から応用・政策系科目へ学習が深められるように指導する。指導成果を各年次の演習で確認し、就職活動で学外者からの学生評価が高まることを期待する。	新設のコース制では、基幹科目である「コース基礎演習」において、学生の出口(卒業後の進路)を意識した学習を5コース毎に始動した。公務員志望者への重点指導、日経株式投資コンテストへの応募、環境に優しいESG事業の調査など、コースの特性に合わせた学習プログラムで、2年生の主体的な学習を促進した。2年次合計10クラスのアカデミックアドバイザーも、カリキュラムマップに沿った履修科目選択を助言し、学修からの落ちこぼれを大幅に防止した。こうした学習体系深化に関わるデータを、追大e-Navitに入力できるように準備し、学習内容と学修成果の関係を翌年度以降の授業改善に繋げることとした。	15	A		A	
	学習不振学生 への補習指導 強化	いわゆる「わからない箇所がわからない」学生を指導するために、オフィスアワーを定期試験前などに拡充して、教員の補習指導を強化する。具体的施策として、平日午後には、いずれかの専任教員に連絡が取れ、補習できる体制を試行する。	今年度より学生進捗相談委員を3名任命し、演習系科目のアカデミックアドバイザーと共に、欠席が多くなり始めた学生を洗い出して、早期に指導する体制を敷いた。春学期の学修状況を基に、秋学期授業開始直前に重点的に面談を実施し、学習に復帰した学生が前年度より増加した。どの授業科目でも、頻度を上げて学生の学習進捗を点検し、授業中および授業外で補習する指導を従前より手厚くした。もともと、学修の進んでいない、GPA低位の学生は少数ながら残り、学習意欲をより一層引き出す指導の強化が課題となった。		A		A	
	OE50プログラム での学生ポート フォリオ導入と 活用	学部内から選抜してOE50プログラムの専用科目を履修させている2015年度生以降の学生について、入学以降の履修状況、インターンシップ経験、諸資格・就職検定の可否、及び就職試験の可否に関する情報(学生自身の記入情報を含む)を、個人別に整理し、後続学年を含めて、学内指導の実効性点検と見直しに活用する。2018年度は、先行して2015年度生の情報ポートフォリオを作成する。このポートフォリオを分析して、2～3年次のOE50プログラム科目の運営見直しに繋げ、一段と密度の高い授業を進める。また、導入予定の学生カルテ(追大e-Navit)の活用面に関わるパイロット・ケースとして、経済学部教職員全体で共有する。	OE50プログラムの専用科目を履修した2015年度生について、履修状況、インターンシップ経験、諸資格・就職検定の可否、及び就職試験の可否に関する情報を、学生からの申告を含めて、データとして集約した。その結果、OE50科目が学生の職業観形成を促したことは確認できた一方、他の授業科目との連動性が高くないとの所見があり、後続学年での指導の見直しに活用することとした。OE50の学生カルテを整理し、経済学部教職員全体で共有し、キャリア教育と専門教育の連携に活かすこととした。なお、関連データの追大e-Navitへの収録には、効率的方法が見出せていないことから、今後の課題とした。	18	A		A	
研究	経済学部内研究会の常設・活性化	教員の研究課題の発掘・発展に向けて、月2回の研究会を立ち上げ、外部有識者の発表に加えて、専任教員の研究の経過報告やサーベイ紹介も含めることで、教員間の情報交換を活発にする。本研究会では、各教員の研究進捗についても相互に確認し、研究の活性化に取り組む。	経済学部研究会は、9月10日に学外研究者を招聘して開催したほか、年3回開催した。また、オーストラリア・アジア研究所との共催シンポジウムを11月22日に開催した。このほか、科研費取得教員が増加し、科研費集金も本学で開催した。こうした学内外の交流促進に伴い、研究活動は全般的に活性化された。	25	A		A	
学生・キャリア 支援	学生の職業選 択に対する教員 からの支援推進	経済における職業意識を研ぎ澄ませることができるように、1年次から学科科目全般で組織事情を深めさせ、各年次の演習系科目での実践的指導・就職サポートを補強する。	1～3年次を対象とした公務員試験対策指導の常設(公共経済コース)、日経新聞投資コンテストへのチャレンジ(金融経済コース)、物流センターのバーチャル見学(OE50特別プログラム)、社内組織に関するノンフィクション教材の視聴(3年次ガイダンス)など、職業を学生が直視できる活動を授業および課外活動に積極的に組み込んだ。これらの施策により、学生のインターンシップ参加企業・業種が格段に広がり、就職への視野を広げることが支援した。経済学部生は就職時に数理思考が問われることから、SPIのWEBテストインテグ教材をすべての経済学部生に提供したが、計画的な自習は十分に進まず、より効果的な学習方法へ改善することとなった。	35	A		A	

経営学部

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	経営学部の広報・募集強化	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度に引き続き、学生視点を取り込んだ独自のパンフレットを作成し、出張授業やオープンキャンパス、高大連携企画に止まらず、茨木フェスティバルや追手井販売場所など経営学部教員・ゼミが活動する場で広く配布することで、経営学部の魅力の浸透を図り、志願者数の増加を実現する。 ・オープンキャンパス参加者を5000名(2017年度4,813名、2016年度4,420名、2015年度4,391名)まで増加させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度に引き続き、学生視点を取り込んだ経営学部独自のパンフレットを2種類(学生独自:2,500部、入試課とのコラボ:20,000部)作成し、オープンキャンパスや高校訪問の際に配布した。今後継続して配布していく予定である。 ・オープンキャンパスの参加者については、全体で7,674名、高校生のみで5,458名となっており、目標の5,000名を大きく更新した。 ・指定校の出願状況は600人の枠を400人に減少させたにもかかわらず、前年度を大きく上回る出願者を確保できたことや、公募制推薦入試においても、実質受験増加率は新キャンパス効果以上の効果が出たと考えている。 	-	S		S	
	高大接続プログラム対象範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・経営学部でこれまで取り組んできた「追手門社会」プロジェクトの高大連携を更に強化し、募集力に繋げる。 ・ロボットプログラム(ロボチャレ)を学院全体の取り組みとして組み込み、募集力に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大手前高校にて、高大連携プログラムである「追手門社会」の授業を実施した。そのプログラムの中で宮崎ゼミ生の支援のもと、2年生(2クラス)は、表現力の向上などを目的として、自分たちがおすすめするお店や施設、店舗をPRする「CMコピー動画」の制作に取り組み、学期末にそのPR動画の発表会を実施した。3年生(2クラス)は、大学の学び(経営学)の先取りとして、大学主催のビジネスプランコンテストへの参加を目的に、ビジネスプランの作成に取り組んだ。高校の試験との関係でコンテストでの発表はできなかったが、高校内での発表で評価の高かった4グループ分の発表スライドをポスターにしてコンテストの際に掲示した。また、春学期にグッズコンテストで発表したアイデア(ノートと消しゴム)について、一貫連携教育部とベンチャービジネス研究所で予算をいただき実際に制作した(2019年2月完成)。 ・大手前中高等学校にて、ロボットプログラム(ロボチャレ2018)として、大学生の支援のもと、小学生から大学生を混合したグループを組み、8月11日の大会へ参加し、入賞を果たした。2019年度も引き続き「2019追手門ロボットチャレンジ」として活動を継続していく予定である。 	6	S		S	
教育	カリキュラムマップの策定	1年生春学期に「足らざるを知り」、学習意欲を高める仕組みを導入する。また、先修制度を導入する。新カリキュラムとして、ゴールイメージに基づくカリキュラムマップの設定を目指す。	2019年度からの改組に伴う新カリキュラムにて、カリキュラムマップを作成した。また、科目の履修順序として、2年次から履修する学科科目において、「基礎」となる科目を履修・修得しなければ上位となる科目を履修登録できない先修条件科目を設定した。	8	A		A	
	経営学部生の質保証	<ul style="list-style-type: none"> ・最低限理解しておく必要のある経営学に関する用語集の作成を行う。2018年度は2017年度で検討した内容を基に、学生の支援を受けながら、300語程度の用語集を完成させ、どの程度学生の理解度があるのかを検証する。 ・1年生の専門入門科目において、各専門領域で教育内容・成績評価方法を確認し、内容を統一する。 ・経営学に関する用語集や1年生の専門入門科目をベースとして学生の理解度を測る検定テストの導入を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営学に関する用語集については、各分野(=メジャー)から選出された用語を取り纏め、1年生を対象とした用語を選定し、WebClassにて理解度を測るテストを作成した。そのテストを専門入門科目である学科基礎A群の授業にて実施し、テスト結果は学生自身にも公表している。今後、用語集作成に向けて今回のテスト結果等の情報を集約し、引き続き内容の充実化および学生への理解度を測るテストの実施方法等を検討していく。 ・1年生の専門入門科目である学科基礎A群に属する科目において、教育内容・成績評価方法を統一し、共通シラバスとして公開した。 	9	A		A	
	能動型ゼミ・講義の授業開発	<ul style="list-style-type: none"> ・経営学部のゼミ科目においてこれまで実践してきた産学連携プロジェクトや学生参加型のアクティブラーニング、特に課題解決型学習(PBL)を基礎モデルとし、学部内で共有するとともに他のゼミ授業への展開を目指す。 	学外フィールドワークやゼミ科目で実践してきた内容を教員・ゼミ単位にてまとめたものを、2月からの経営学部会議終了後に開催する経営学部FD懇談会にて実施教員から発表し、学部内で共有するとともに他の教員においても実施するよう展開していく。	17	A		A	
	ポートフォリオの開発	<ul style="list-style-type: none"> 学生の学修成果物を保存するために以下のような取り組みを引き続き行う。 ①学生が提出したレポートやコミュニケーションシートをデジタル化して保存しているものを基礎モデルとし、経営学部の全教員にて共有できる体制を作る。 	2月からの経営学部会議終了後に開催する経営学部FD懇談会にて、①デジタル化を実践している教員から事例報告し共有を図るとともに、②活用方法について議論した。	18	A		A	
	経営学部学生指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> 留年者や退学者の減少を目指し、以下の学生指導を継続して行う。 ①新入生に対する履修相談における、上級生による履修上のアドバイス体制を整える。 ②全学年の学生に対して、春学期終了時の成績不振者への指導と保護者との連携を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①春学期の新入生オリエンテーション時の履修相談にて、SJに登録している上級生が相談及びアドバイスを実施した。この体制については、秋学期の1年生対象オリエンテーション・履修相談においても実施し、2019年度も継続する予定である。 ②指導担当教員における全学年の成績不振学生に対する指導を9月から実施した。連絡が取れなかった対象学生については、保護者への文書送付や電話等にて連絡をとり、指導を実施した。また、経営学部では欠席しがちな学生に対しても定期的に調査を行い、指導を実施している。 	-	A		A	

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	経営学部教育の強化	<ul style="list-style-type: none"> 情報科学やデータ科学分野に精通した人材を養成するため、プログラミング教育を取り入れた授業や企画提案・プレゼンテーションに必要なData-Orientedな思考力を身につけられる授業を実施する。 学生の研究成果発表のため、機関誌『学生論集』を年1回発行する。論文の掲載だけでなく、学会や研究会などでの発表やプロジェクトへの参加、コンテストなどへの参加、入賞記録など、学生の学内・学外での活動の成果を「学生活動記録」として記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報分野のゼミ教育において、プログラミング言語である「VBA」や「JAVA」を用いたプログラミング教育を実施した。プログラミング教育を通してデータを生み出す構造(システム)を推測し、一種のData-Orientedな思考法(システム思考)を身につけることを目指した。 株式会社サイネックスとの連携協定および北おおさか信用金庫との協定を密に連携させ、各教員の専門知識を融合させ、地方創生に関する共同研究および北摂地域のプロモーション活動の共同展開を実施していく予定である。 地元企業のゴウダ株式会社とタイアップし、学生が企業に定期的に出向き企画交渉を行う実践型指導体制を構築し、グッズコンテスト入賞作品を商品化する企画に取り組んでいる。 地元企業のフジテック株式会社の協賛のもと、ビジネスプランコンテストを実施しており、今後さらなる企業協賛を得る事が出来るコンテストに発展していく方向性が出来ている。 大阪府中央卸売市場や伏見屋、ファミリーマート等多くの教員が実務との融合を意識したPBLを展開している。 学生の研究成果である論文・報告書、および学内外の学生の各種活動記録を記載した『経営学学生論集』第24号を、2019年3月発行した。 	-	S		S	
	心理学研究法の基礎学力充実	<ul style="list-style-type: none"> 心理学研究法の基礎(観察法と調査法)を効果的に習得させ、卒業研究だけではなく、就職後ビジネス場面で応用できる方法を身につけさせる。広告心理学等心理学関連の職業人による心理学の職業への応用の講演及びコミュニティ心理学等の実習として現場における参加観察を実施し、ビジネス心理の科学知の社会での実践知変換を促進させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス心理メジャーの4ゼミにおいて、2年生を対象に観察法を学ぶ演習を行った。具体的にはキャンパス内の人の流れを測定した。これによって、視点を持って観ることの重要性を伝えた。 ビジネス心理実習において、3年生を対象に調査法を学ぶ演習を行った。アンケート調査の理論から計画・実践・集計・報告までを2時間連続の演習形式で行った。具体的には、社会人に必要な能力を測定する質問紙を作成するとともに、インタビュー調査も実施した。 	-	A		A	
	学部内共同研究の促進	<ul style="list-style-type: none"> 紀要『追手門経営論集』を年2回(6月、12月)に発行する。 また、紀要論文のチェック体制については、規程を基に倫理違反や不正行為が発生していないかを確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 紀要『追手門経営論集』を第24巻第1号 2018年10月発行 第24巻第2号 2019年3月発行 紀要発行に先立ち、編集委員会を9月および1月に開催し、規程を基に倫理違反や不正行為が発生していないことを確認した。 紀要の編集体制改善のため、2018年2月15日に開催した編集委員会にて出された規程案を精査しており、2019年度の早期に改正する予定である。 	-	A		A	
学生・キャリア支援	求人企業開拓及び学内求人斡旋事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 経営学部の全学生を対象に、特別講師の招聘や企業訪問を実施し、経営学部での学びと実際のビジネスとの関連を確認させ、学習意欲の高揚、ひいては就職内定率の向上につなげる。また、2017年度より導入・実施された学外フィールドワークを2年生以上の全ゼミ科目において実施するようにする。 学生のキャリア意識を高めるために金融業や総合商社等の第一線で活躍する社会人を招聘し、講演会を開催し、知見・見識を得る。演習科目で50名程度、専門科目で100名以上の学生の参加を目標とする。 学生がグループで企業分析を行った成果を、他大学との発表会の場で披露させ、競争的環境のもとで切磋琢磨させる。将来的には複数の大学が一同に介する一大ワークショップ等に発展させ、学生募集に資することを旨とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 就職・キャリア支援課との共催のもと、「就活ワークショップ2018」を開催し、昨年度の2.2倍の参加者があった。 5月16日に財務省官僚による公開講座を実施した。 5月26日にJR東海の人事部長による公開講座を実施した。 秋学期の学外フィールドワークとして、宮宇地ゼミが「3大学合同企業分析ワークショップ(於:学習院大学)」を2018年12月26日に実施した。また、井上ゼミも「管理会計に関する研究活動成果報告会(於:長崎大学)」を2018年12月8日に実施した。 	39	A		A	
	資格取得支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 学生の資格取得を促進するために、以下のような対策を行う。 ①簿記支援講座:学生のキャリア形成のために必須の資格である簿記合格を目指した講座を開催する。 ②資格取得に向けたイベントの開催:公認会計士・税理士を目指す学生を増やすことを目的に日本公認会計士協会近畿会と共催する公認会計士制度説明会等を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①簿記支援講座:資格対策講座として、就職・キャリア支援課が開催しており、その受講支援を行っている。資格支援の成果として、簿記3級・2級合格者は例年通りに推移している。また、簿記検定1級をはじめとする上級資格に挑戦しようとする学生が増加しており、全国的に会計離れが進んでいる中、本学では学生の興味関心は衰えていない。今後もこの流れを絶やさないよう学習支援を進めていきたい。 ②資格取得に向けたイベントの開催:宅地建物取引士資格試験対策講座を今年の経営学部1年生向けに説明を行い、47名の学生が受講し、資格試験に臨んだ。 ③情報専攻分野の強化を図るため、情報関連資格取得励行の土台作りを行い、エンジニアへの登竜門と言われる基本情報技術者試験の受験を推奨した結果、2名の合格者を輩出した。 ④2019年度の新カリキュラムにて資格取得および公務員受験への意欲を高めるため、就職・キャリア支援課と体制整備を打ち合わせるとともに、公務員試験の指導を行える教員を採用した。 	-	A		A	

地域創造学部

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	入学者の安定的確保	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者の安定的確保を図るため、高等学校への学部サービスプログラムの開発・強化を行う。 ・出張授業や模擬授業などの学外講義のサービスプログラムを開発し、学外講義を積極的に行う。 ・地域系の高等学校や地域学習を積極的に行っている高等学校のデータベースを作成・更新し、指定校見直し作業に反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年長教員と観光系教員の協力のもと、観光系の出張授業を実施する際の授業資料(パワーポイント)を完成させた。 ・出張授業や模擬授業については、依頼件数5件、実施件数2件であった。 ・地域系の高等学校や地域学習を積極的に行っている高等学校のデータベースを、中国・四国地方を中心に作成している。特に、地域学習や地域研究の講師派遣依頼を受けた高校及びその周辺高校を中心に作成している。データベースはまだ完成版とは言えないが、2020年度入試に向けての指定校見直し作業に反映させた。 	-	A		A	
	「地域創造学部」広報の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・広報グループを中心に、学生を参画させた形での学部広報を更に強化する。 ・教員がメディアを通して学部の教育・研究活動の実績を公開し、学部の広報を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報リーダーの指示のもと、広報グループ教員を中心に、オープンキャンパス等の学部広報活動において学生を参画させた形での学部広報を実施した。 ・コース毎の広報活動については、都市文化・文化創造コースを中心に年度内に実施した。 ・学部の教育・研究活動のメディア掲載は、地方紙中心に6本、地域メディア1本、自治体の広報誌4本であった。 	-	A		A	
教育	カリキュラムマップの策定	<ul style="list-style-type: none"> ・新キャンパスでの教学展開に伴うカリキュラム変更を反映させた2019年度版カリキュラムマップ、新学科設置に伴うカリキュラム変更を反映させた2020年度版カリキュラムマップの策定を行い、教育課程と到達目標の可視化を図り、学生の学びやすさを目指すとともに、科目の精選を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科目の精選を行いつつ、2019年度のカリキュラムマップと2020年度のカリキュラムマップを策定した。 ・2020年度からのカリキュラム改編については、コース毎に履修モデルを作成した。カリキュラムマップと履修モデルを学生に提示することで、教育課程の可視化は一定程度実現すると考えている。 ・2020年度以降の到達目標の可視化については、現在検討中である。 	8	A		A	
	検定テストの制度化	<ul style="list-style-type: none"> ・第1段階(2017年度)では、コース毎に作成したリーディングス及びキーワード集をもとに、最低限の基礎知識の獲得を確認するための検定テストを各コース毎に試行する予定であったが、3コースのリーディングス及びキーワード集が出揃わなかったため部分的に試行した。 ・第2段階(2018年度)では、3コースのリーディングス及びキーワード集を完成させ、それをもとに検定テストを実施する。 ・第3段階(2019年度以降)では、共通テキスト「地域創造学」を活用した基礎科目シラバス、習熟度測定のための統一テストを作成、基礎修得の検定テストとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度からカリキュラム改編を予定しているため、2020年度からの本格実施に向けたスケジュールに変更する。 ・夏期研修会でのアセスメントポリシー作成の議論の中で、各コースの必修科目の試験の中で検定テストを実施することを決定した。地域経済・事業創造コースでは、必修科目である「地方行政論」および「自治体政策論」の授業において、最終回の授業内試験でコース学生の基礎知識を確認するテストを実施した。観光・まちづくりコースでは、必修科目である「観光産業論」の授業において、観光産業に関するキーワードの確認、地域振興の視点から観光産業がどのような役割を果たすのかといったレポート作成により基礎知識に関する確認を実施した。都市文化・文化創造コースでは、必修科目である「地域文化史研究」において毎回キーワードを使用した文章を書かせ、期末レポートについてもキーワードを意識したレポート作成を指導して、キーワードの定着を図った。秋学期試験終了後に、試行した検定試験の結果や、2020年度以降の検定試験のあり方について検討する。 ・学部の初年次基礎力検定を、「地域創造実践演習(入門)」(1年次配当、2019年度から通年化)において、次年度試行するとともに、検定に関する授業教材のe-Learning化を図るという方向性を決定した。 	9	B	<p>(課題)</p> <p>試験的に実施した検定テストは、カリキュラム・アセスメントの評価手法として用い、各コース必修科目のテストを次年度以降の授業における指導方法等の改善につなげて、より実質的なディプロマポリシーの目標達成に向けた取り組みにつなげることを想定していた。しかし、この方法が適切かどうかも含め内容を吟味する必要があるとの結論に至った。</p> <p>(対応策)</p> <p>2020年度からカリキュラム改編を予定しているため、2020年度からの本格実施に向けたスケジュールに変更し、次年度(2019年度)も試行としての検定テストを実施して検証を行うこととする。</p>	B	アセスメントの重要性が指摘される昨今、先進的な取り組みであったはずが、十分な成果とならなかった点は残念であるが、学問的な特質から、逆説に言えば、計測しがたい力を計測するのに向くという点を利点として捉え、取り組んでいただきたい。
	ポートフォリオの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・WebClass「ポートフォリオ」内のフォルダに、担当教員のチェックを受けた学修成果物(たとえば必修科目のレポート、ゼミの報告書、卒業論文等)を保存する取り組みを引き続き実施する。 ・保存する学修成果物の基準等を検討する。 ・成果物保存率70%を目標とするが、学部全体で取り組むことにより、保存率100%を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学修成果物の保存については、全学的な取り組みの方向にあわせて修正し、追大e-Navi活用の全学的な方針に従い実施していく予定である(ただし、教育的な指導の必要性から、システム上、ゼミ担当者が学生の学修成果物を見られるようにしたい)。 	18	B	<p>(課題)</p> <p>地域創造学部独自でカスタマイズした「ポートフォリオ」については、「ポートフォリオ」とWebClass「e-ポートフォリオ」のフォルダとが併存して混乱が生じるなどの課題があったが、カスタマイズ契約期限が次年度に切れることもあり対策を講じなかった。</p> <p>(対応策)</p> <p>予算面からも、学部独自で特殊なポートフォリオを継続する必要はないと判断し、追大e-Navi活用の全学的な方針に従い実施していく。</p>	B	今後はオйнаビのコンテンツ充実の先行事例として、大学全体の学修成果の可視化のリーダー的事例を提供してほしい。
	学部基礎教育の共通化	<ul style="list-style-type: none"> ・学部基礎教育の共通化を図るために2017年度に第1段階として作成した、各コースごとの基礎となるリーディングス及びキーワード集をもとに、2018年度以降、第2段階として「地域創造学」の教科書を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度からのカリキュラム改編・コース再編を予定しているため、2020年度以降を見越した取り組みに変更する。 ・キーワードについては、コース再編を見据えて、『まちづくりキーワード辞典』(第1版～第3版)を参考に、学部FD会議で絞り込みをする原案を作成しているところである。 	-	B	<p>(課題)</p> <p>2020年度からの収容定員増に伴い、各コースのカリキュラムも大きく変更するため、2017年度に第1段階として作成したリーディングス及びキーワード集については大幅な見直しが必要となる。</p> <p>(対応策)</p> <p>2020年度からの新しい4つのコースのカリキュラムに即したものを再検討していく。</p>	B	収容定員増に伴うカリキュラムの見直しは急がれる。教員配置も含めた、将来的な教育体制の長期的な整備が求められる。
	能動型ゼミ・講義の授業開発	<ul style="list-style-type: none"> ・実践(体験)と理論とを往還しつつ学ぶ専門ゼミ「地域創造学実践演習」教育の拡充により、能動的に学ぶ学術ゼミを実施する。 ・実践演習(入門―基礎―展開―発展)の発展段階的・一貫プログラムを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度から「地域創造学実践演習(入門)」(1年次配当)を通年化するため、学部FD会議において、学期ごとの到達目標・授業概要・授業計画を再設定し、シラバスの作成を完了した。 	-	A		A	
成績不振学生への学修支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学修指導だけでなく、学修指導後のフォロー体制の整備や、教員-学生-保証人間のコミュニケーション強化により支援の充実を図る。 ・学生全員の教学に関するデータベースを、学修支援に活用するために作成・更新する。 ・成績不振学生を学部の全教員が支援する体制を整備するために、学生のゼミ配当に、データベースに掲載している情報(修得単位数、GPAの数値、それまでの担当教員の情報など)を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度秋学期以降、アカデミック・アドバイザー制度が全学的に展開されているが、学修支援に関する学部独自の取り組みは引き続き継続している。 ・学生データベースは、学部全学生の秋学期成績まで入力を終えている。また、追大e-Naviと併用しながら成績不振学生の学修支援をする体制が整っている。 	-	A		A		

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	「地域創造」に関する学際的研究	・地域創造学の教育・研究に資するために、学部構成員が何らかの形で関わっている「地域創造」の事例データベースを作成することを最終目標とするが、当面は各省庁等のサイト内に格納されている既存のデータベースを収集し、WebClass内の共有フォルダに格納し、まずは教育に活用することを目指す。この作業と並行して、上記事例データベースの作成準備作業を行う。	・各省庁等のサイト内に格納されている既存のデータベースを収集しているところであるが、「地域創造」はその領域が多岐にわたるために、作業が難航している。出来たところからWebClass内の学部共有フォルダに格納し、まずは2019年度の教育に活用する準備をしている段階である。	-	A		A	
学生・キャリア支援	インターンシップ受入先の新規開拓と受け入れ先数の拡大	・各教員の教育・研究実績にもとづいて、主に北摂地域の自治体、企業と大学間連携の体制を構築しながら、自治体の政策や産業振興、文化継承・創造に貢献するための取り組みを模索する中で、地域創造学部独自の「インターンシップ」先を開拓するとともに、受け入れ先数の拡大を図る。	・2020年度からスタートする食農マネジメントコースに関しては、「地域創造人材育成コンソーシアム」を立ち上げ、参加企業も徐々に増えているので、食農マネジメントコースに関しては学部独自の「インターンシップ」先の確保の目途がついた。 ・他のコースについては、京都および滋賀の中小企業経済同友会との連携で、学部独自インターンシップ先を確保することを目標に準備を進めているところである。 ・行政関係のインターンシップに関しても、現在開拓中である。	12	A		A	
	学部独自の就職・キャリア支援体制の確立	・就職・キャリア支援グループを中心に、就職・キャリア支援課と連携して、就職支援セミナー(業界別セミナー)を実施する。	・学部独自で、企業セミナーを秋学期に2回開催。 第1回は、観光関連業界から講師2名を招き、会社の紹介も交えながら、ホテル業・旅行業を取り巻く環境についての講演の後、ホテル業・旅行業へ就職を希望する学生へ講師からアドバイスを行っていただいた。 第2回は、IT業界から講師を招き、会社の紹介及び「IT業界で働くという事」というテーマでの講演を行っていただいた後、講師との懇談会を実施した。	-	A		A	
	公務員志望者に対する、学部学部独自の支援体制の確立	・就職希望調査を実施し公務員志望者を正確に把握したうえで、就職・キャリア支援グループ内の公務員試験対応委員と就職・キャリア支援課とが連携して、学部による支援体制を確立する。	・昨年と同様2019年度受験の学部生を対象に公務員グループワーク講習会を3回実施したほか、より早い段階からの準備が必要であると考え、1・2年生を中心とした公務員セミナーを開催するとともに、2・3年生を対象に公務員試験受験のスケジュールを作成するワークショップを2回開催した。2018年度卒業の第1期生で、公務員試験合格者を出すことができた。また、不合格者の中にも最終面接まで残った学生もいたため、就職・キャリア支援課と連携しながら、次年度も公務員希望者の把握とネットワーク化、面接対策などを実施したい。	-	A		A	
	教職志望者に対する、学部学部独自の支援体制の確立	・教職志望者を正確に把握したうえで、就職・キャリア支援グループ内の教職支援委員と教職支援センターとが連携して、学部による支援体制を確立する。	・教職志望者の把握はできている。就職・キャリア支援グループ内の教職支援委員と教職支援センターとが連携して学部による支援を実施しているが、教職に就くことが決まった1期生はいなかった。次年度は、就職・キャリア支援グループ内の教職支援委員の交代を予定しているため、これまで以上に教職支援センターとの連携を密にして、教職に就く卒業生第1号を輩出したい。	-	A		A	
	修学ポートフォリオを用いた学生支援	・1年次に卒業後の自分の姿を意識させることや、各年次において「前学期の自己評価と当該学期の目標」を作成させることを通じて4年間の学びを充実させ、学生一人ひとりの夢の実現を支援する。	・「卒業後の夢」「各学期の目標と振り返り」について、1年次については「新入生演習」「日本語表現」の中で実施することに変更した。2年次以降の「各学期の目標と振り返り」は、従来通り「地域創造実践演習」(ゼミ)で実施した。 ・これまでWebClass「ポートフォリオ」を学部独自でカスタマイズ契約した付加機能で実施してきたが、全学的に「追大e-Navi」が始まったこともあるので、学部独自の付加機能は廃止する。ただし、「卒業後の夢」「各学期の目標と振り返り」については、何か別の形で実施することを検討している。	-	B	(課題) 日本語表現及び2年以上のゼミで「各学期の目標と振り返り」の作成を行うことについては授業計画上の位置づけが難しく、また学部独自でカスタマイズした「ポートフォリオ」については、カスタマイズ契約期限が次年度で終了となるといった課題がある。 (対応策) 学部独自で特殊なポートフォリオを継続する必要はないと判断した。今後は追大e-Navi活用の全学的な方針に従い実施していく。	B	学部独自のポートフォリオを止め、全学的な方針に伴ってポートフォリオを展開するとの判断は妥当と思われるが、今後も学部の独自性と全学の共通性のジレンマの問題は起こりうるため、長期的な判断をお願いしたい。
地域貢献	学生が参画する地域連携活動／地域貢献活動の実施	□地域創造学部「コミュニティ・ペーパー」を企画・作成する。 □学生が参画する地域連携活動／地域貢献活動を活性化する。 □2019年度に学生防災・防犯サークル(仮称)を立ち上げ、太田地区の自主防災会、防犯協会等と連携した啓発活動や、子ども対象の防犯マップ・ハザードマップの作成などの取り組みの準備を行う。 □新キャンパスで、大学の長期休暇中に小中高生に「学びのサードプレイス」を提供するにあたり、「ボランティア・チューター」として教職希望学生を活用する準備を行う。 □新キャンパスで地域住民を巻き込んだ食育展開の準備を行う。	・地域創造学部企画のコミュニティ・ペーパー「まち日和」創刊号を前年度予算で3000部印刷していたが、今年度、茨木市役所を介して市内の公共施設で配布するとともに、オープンキャンパスや高校訪問で配布した。また、茨木市以外の地域づくりに関係する団体・施設にも配布した。担当グループの活躍により、第2号を年度内に発刊することができた。第2号からは紙面作成に学生が参画し、記事の執筆も行った。 ・門真市と地域政策ワークショップを行ったことがきっかけとなり、門真市からの依頼を受け、2019年1月と3月に開催された門真市総合計画策定市民会議に、地域創造学部の学生が学生委員として参加し、学生の視点から門真市のまちづくりについて意見を述べた。 ・茨木市より「いばらき・大学連携」の助成を得て、IMOFESを開催した。 ・「未来のいばらきコンテスト」に3チームが応募し、1チームが3位となった。 ・茨木市・(株)東芝・本学が共同開催している地域づくりワークショップ「太田知恵の和」に学生10名が参加した。 ・地元企業との連携事業「豆腐づくり体験プログラム」及び岡山県鏡野町のアンテナショップの茨木市内立ち上げに、学生20名強が参加・協力した。 ・包括連携協定先(岩手県普代村、和歌山県田辺市、長野県小川村)での活動プログラムに約40名の学生が参加した。 ・新キャンパスでの活動については、併設高校や茨木市の関係部署や進出業者と打ち合わせをしながら、現在検討しているところである。	-	A		A	

社会学部

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	一貫連携推進による系列高校生への訴求力向上	・追手門高校の各コース(表現コミュニケーション、スポーツを含む)の生徒への訴求力向上・内部進学者数向上のため、同校との連携事業を引き続き実施する(具体的には、表現コミュニケーション関連のワークショップや人権教育など、年間1件以上の実施を目指す)。	・5月28日に茨木校の校長や副校長、表現系の教員らを交えた連絡会を実施し、内部進学者についての情報共有と、大学の授業カリキュラムについての意見交換を行った。 ・8月6～8日の社会学部集中講義を高校のスタジオ(表現演習室)で行い、その際に高校の表現系の教員らにも参加をしてもらい、上述を引き継ぐ意見交換を行った。 ・「表現・コミュニケーションプログラム関連事業」として、高大連携の事業を複数実施している。 ・下半期においては、昨年の課題としてあった社会問題と接続して表現活動をする集中講義(12月末)、ならびに高校生の大学へのお出迎え授業(11月)を実施。 ・5月27日のオープンキャンパスにて、高校生に向けて表現コミュニケーションの学生による演劇公演「幕が上がる」を参加者向けに上演した。	6	S		S	
	入学者の安定的確保	・高等学校と連携するオープンキャンパスのサービスプログラムを開発・強化する。(目標:2017年度のOC入場者数を超える) ・高校からの要請による出張授業・模擬授業の原則応諾。(目標:年間50件以上の実施) ・指定校推薦により入学した学生(1年生)の春学期成績による指定校推薦先の検討。	・保護者、高校生への学部説明用の展示パネルを刷新(新設)し、社会学部の新教育カリキュラム等をより分かりやすく、理解しやすくした。 【オープンキャンパス来場実績】 第6回までの累計1,688名(昨年度1,382名) 【出張授業実績】 これまでどおり、依頼があったものはすべて応諾する方針を維持している。なお、数は少ないものの、表現関係やスポーツ関係の出張授業の依頼も出てきている。 今年度の出張授業回数は、50件となり目標件数を達成した。 ・指定校推薦により入学した学生(1年生)の春学期成績および出席状況により指定校推薦先を見直した。	-	S		S	
教育	カリキュラムマップ活用による授業科目の見直し	カリキュラムマップを基に、科目の見直しを進めるとともに構造化を図る。これを通して、各学年での到達度を測定する。 また、検定制度の導入に必要な科目やその内容についても検討を進める(目標:専門基礎科目すべてと2年生全員対象の基礎演習の内容検討)。	・学生に社会調査能力を身につけさせるため、社会調査士を再導入することとし、来年度から社会調査の基礎科目を全履科目とするなどの対策をとった。 ・春学期初頭に、検定制度の導入を念頭に基礎演習および専門基礎科目で扱う内容につき担当で議論し、テキストの選定などを実施した。検定制度は11月に実施し、12月末に、その結果について、FD会議を開いて共有すると共に、科目内容等についても見直してゆくことになった。	8	A		A	
	学習達成度合いを測定する検定制度の開発と活用	各学年において、学生が身につけるべき力についての基準を設定し、それらを明示するとともに、その達成度を測定する検定制度を実施することで、学生のモチベーションを高め、学士課程教育の実質化を目指す。 2018年度は、2017年度までに、学生がマスターすべき基本用語を、何年次にどの科目で学ぶべきかを検討するとともに、引き続き、学生の達成度を測定する検定制度の作成を行うとともに、試験的にテストを実施する。達成基準については、各学年において最低限備えておくべき基準とする。 ・試験的に1年生について、学生の基礎的能力テストを実施し、1年生ゼミの能力別編成を実施する。	・2年生全員を対象に、社会学の基礎的な内容に関する検定制度を実施した。検定制度実施は今回が初めてであったことから、テスト問題がやや難解になり平均50点程度になった。なお、検定制度採点結果については、12月末に、2年生ゼミ(基礎演習)担当者会議の終了後にFD会議を実施し、次期認証評価で求められている事柄に遡って検定制度を導入する意義を再確認したほか、今回の検定制度の問題点、今後の改善点(実施時期、レベル等)について検討し、その結果を2019年度以降に反映させることになった。 ・1年生について入学式直後に英語の基礎的能力のテストを実施してクラス編成したが、秋学期に1年生全員に対して外部の英語テストを実施した。その結果については、社会学部の英語担当教員と共有し、次年度以降の英語授業の内容、英語クラスのクラス編成に反映させることになった。なお、入学式直後に実施した英語テスト(内製化)と、9月に実施の外部テストとの相関が必ずしも明確ではないことから、今後も継続的に両テストを実施することになった(英語担当教員との打ち合わせにおいて確認済み)。	9	S		S	
	低学年次対象の全員参加型フィールドスタディ	共通カリキュラム・共通教材を用いて全員履修で実施する1年次、2年次の演習において、社会学調査・研究の根本であるフィールドワークを体験させる。フィールドワークを行い、その後レポートを執筆・提出するという一連の過程を全学年が2年間経験することで、社会的な調査・研究の基礎を体得させる。1年生は琵琶湖博物館を、2年生は人権博物館を計画している。	・1年生について国立民族学博物館、2年生については琵琶湖博物館においてフィールドスタディを実施した。実施に当たっては、事前に課題を与えておき、現地において講師による関連授業を受けた後、フィールドスタディを行い、それをもとにレポートを執筆・提出させた。なお130周年記念式典についても、フィールドスタディの一種と見立てて、事前学習(これについては、会場でクイズによってチェックした)をさせ、事後にレポート課題を出して、上記と同様にWebClassにて提出させた。	17	A		A	
	能動型の授業の開発	グループワークや参加・体験型の授業を取り入れた講義や演習授業を開発する。	新入生演習、基礎演習では共通教材を用いて、基本的には同一の進行で展開するものの、個々の担当者の裁量で実施する部分もあるため、その点について情報交換し、特に低学年のうちに授業に対する積極的関わりを醸成できるようにした。 ・次年度以降、総持寺周辺のNGOと連携した授業の実施を目指して、NGO関係者と打ち合わせをした。	17	A		A	
	ラーニングアウトカムズの「見える化」	卒業論文の要旨集を学部教育の成果として刊行する。 1年次、2年次の演習で実施したフィールドワークにつき、レポートをWebClassで提出させ、学生の学修の到達度を可視化するポートフォリオとして活用する。	・卒業論文の要旨集を学部教育の成果として刊行した。 ・1、2年次のフィールドスタディについてレポートをWebClassで提出させた。 ・表現系の卒業研究の成果として、従来の卒業論文に代えて、卒業制作も受け付けることにした(次年度以降、卒業制作については、たとえば將軍山会館や学生会館等で披露する)。	18	A		A	
専門ゼミやその他の講義・演習科目でのフィールドスタディ等実施	受講者の研究テーマ設定を促したり、フィールドワークの方法を本格的に学ぶことを目的に、3年次以上のゼミやその他の講義・演習科目において、フィールドスタディを実施する。また、2018年度からは、新カリキュラムの「量的調査」の授業が始まるので、量的調査の初歩についても実施を試みる。目標:フィールドワークは、年間2件以上。	・郡上八幡、あじわい館、中ノ島中央公会堂、芸術劇場びわこホール、西淀川地域、ケアハウスグリーンいばらき、大阪くらしの今昔館などを対象に、3年ゼミ、4年ゼミでフィールドスタディが実施された。 ・一方で、計画にあった「量的調査の初歩についても実施」については、社会調査土系の科目を廃止したことで数量的科目がここ数年間まったくなかったため計量的なものは学生になじみがなく、受講者がいなかったため閉講せざるを得なかった。	-	A		A		

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	表現・コミュニケーションプログラム関連事業	表現コミュニケーションプログラムに係る教育事業として以下を実施する。 目標:各1件以上 ・日本国内外で活躍するアーティストを招聘し、高校や地域へ開かれたワークショップを実施する。 ・学生を中心としたイベント事業(舞台表現プログラム)を実施し、広く社会にこれを発信する。 ・授業におけるゲスト講師招聘。	・5月8日～10日にフィンランドのダンサー カティア・ムストネン氏を招聘し、3日間にわたり高校生向け、大学生向け、高校生と大学生がともに行う用の3つのタイプのワークショップを実施した。 *大学生向けとなるワークショップは映像化され、130周年記念式典で紹介・公開された。 *130周年式典以降、市内の幼稚園からSTEPの公演依頼があり応諾している。 ・8月6日～8日の集中講義「コミュニケーション・表現入門演習」にて、本学客員教授の坂本公成氏が代表を務める京都の国際的なダンスカンパニー Monochrome Circus をゲスト講師として招聘した。 ・8月9日～11日にソプラノ歌手・ヴォイストレーナーの稗方撫子氏を招聘し、「ボイストレーニングWS」を実施した。 ・5月21日～27日に学生による演劇公演「幕が上がる」(作・平田オリザ)を上演した。オープンキャンパス時に高校生に対しても上演を実現した。 ・10月に学内(將軍山祭)、12月に静岡県藤枝市で、STEPの公演を実施した。	-	S		S	
	成績不振学生の早期発見・早期支援	・特に1、2年生につき、担当者会議の定期的実施及びコメントシートの作成等により、ゼミその他の出欠状況を学部として可能な限り早期に発見し、学修支援を充実する。 ・GPA、出欠状況等の教務データ、入試データ等を活用して、成績不振学生に対して学修支援を行う。 ・退学率の改善のため、退学の実態を把握し、その原因を探り、対策をとる。	・新入生演習(1年)、基礎演習(2年)いずれにおいても担当者会議で気になる学生(欠席が多い、学力不振、対人的困難など)について情報共有し、それぞれについて適切な対処がとれる態勢をとった。 ・アサーティブ入学生に関しては、出席状況等が芳しくない学生はアサーティブ課と連携しフォロー体制を構築した。 ・3年次に進級する学生につき、3年生からの専門ゼミへの配属に際して、成績不良者が特定ゼミに偏らないよう分散させ、少しでも多くの教員が成績不振学生の支援に関わるようにして特定の教員に過度の負担が掛からない体制をとった。 ・留学生で成績不振者が多いことから、国際交流教育センターと連携して、出席不良者には面談を実施するなどの対応を行った。	-	S		S	
グローバル	国際連携教育推進	教員が学生を引率して海外に行き、フィールドワークを行ったり海外の大学の学生と学生交流を実施することを通して、中長期的には学部間の国際提携を目指す(連携先としては、さしあたり、ベトナム(ホーチミン師範大学)、台湾(台湾師範大学)等を予定)。少なくとも年間2件以上実施する。	当初の目標数を大きく上回る海外フィールドスタディが実施された。 中川ゼミ:8月2～9日 ネパールフィールドスタディ実施(参加学生9名)。 加藤ゼミ:8月25～9月4日 ベトナムホーチミンフィールドスタディ実施(参加学生14名)。 上田ゼミ:9月10日～16日 大韓民国光州広域市フィールドスタディ実施(参加学生17名)。 松山ゼミ:2月11日～14日 台北フィールドワーク実施(参加学生14名)。 横田ゼミ:韓国を予定していたが、担当教員入院のため中止。	21	S		S	
学生・キャリア支援	外部試験を利用した就職活動への意識づけ	・社会全般に対する理解を深め、社会学の学びに対して理解(関心)を深めることによって、4年次における就職活動の支援(SPI対応)に繋げる。そのため、1年次の新入生演習/コミュニケーション演習等を通して、普段の生活の中で、意識的にニュース等への関心を持つよう働きかけていくとともに、ニュース検定3級等の受験により、その成果を測定する(目標:平均点が全国平均以上)。 ・2018年度以降は、2年生以上について、ニュース検定準2級もしくは2級の受験を促す。	・事業計画に基づき、11月にニュース検定を実施した。1年生全員を対象に調査したところ、すでにニュース検定3級に合格している者がいたことから、彼らのモチベーションを高めるため、希望者には3級に代えて準2級や2級を受験させた。その結果、2級、準2級とも、合格率は全国平均よりも高い結果になった(2級合格率44.4%(全国:31.5%)、準2級55.6%(全国45.3%))。	9	S		S	
地域貢献	産官学民連携事業の推進	・産業界や官界、民間などとの連携事業(産学、官学、民学、産官学連携事業)を中心とする社会連携事業の実施を推進する。少なくとも年間3件以上の実施を目指す。	・安威キャンパス近辺を中心に、茨木市内において、子ども食堂や防災訓練等に1つのゼミがゼミ活動の一環として関わった。 ・社会学部のSTEPが、AICE(産学協働人材育成機構)と共催で、本学および静岡県藤枝市にて、STEPの公演を実施した。 ・総持寺キャンパスへの移行(1年生)を控え、地域との連携事業の準備を進めている。	41	S		S	

心理学部

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	高大連携の拡大と強化、求める学生	①明確なアドミッションポリシーに沿った学生募集を目指し、高等学校等関係者と教員との意見・情報交換を進める。 ②受験希望者の動向を調べ、入学試験における受験科目、入試種別における対応等見直しの見極め・検討を行う。 ③出張模擬授業(高校生向けガイダンス)を積極的に推進する。 ④中学校・高等学校におけるキャリア教育・心の教育の推進に関する支援を進める。	①高等学校等関係者と心理学部教員との意見交換・情報交換を、出張授業・模擬授業での高等学校訪問時に行った。 ②心理学部への受験動向の調査・検討を行っている中で、偏差値がさらに上向いている(河合塾等では50を超えている)ことを確認した。 ③大学(入試課)より依頼のあった出張授業・模擬授業に積極的に参加した。(入試課より案内のあった8割に参加) ④中学校・高等学校におけるキャリア教育・心の教育の推進に向けて、本学の心の教育研究所と連携し、心の教育を中心とした教育推進活動の協力を努めた。	5	A		A	
	公認心理師資格を見据えた広報	①公認心理師や資格取得に係るカリキュラムについて、大学案内、学部紹介パンフレット、入試要項等広報に係る印刷物やホームページ等で広く案内をする。 ②学生のライフスタイルを中心に、各々の生き方に沿った心理学を学ぶことを目指す教育を実施している事を広報する。 ③公認心理師資格広報の展開を交え、1回当たり模擬授業の参加者1,200名、心理学実験、箱庭、心理実験体験等の参加者1,300名を目指した多くの受験生を動員できるオープンキャンパスを企画する。	①公認心理師資格取得に係るカリキュラムの情報を掲載した心理学部紹介パンフレットを作成した。 ②学生のライフスタイルを中心に、各々の生き方に沿った心理学を学ぶことを目指す教育を実施していることを、心理学部紹介パンフレットに掲載した。 ③公認心理師資格取得に係る広報の展開を交え、オープンキャンパスにおいて、PCを使った心理学実験、箱庭療法体験、心理学実験機器を使用した心理学体験等で、昨年の同時期に比べ、500名も多くの受験生を動員した。(心理学部の懇談数は、2018年度は1,685名、2017年度が1,245名)	60	A		A	
教育	公認心理師資格を見据えたカリキュラムマップ、履修モデル	①公認心理師資格取得に係る各授業科目の学習目的を明確にすると共に、カリキュラムの体系的・順次性を明確化した「カリキュラムマップ」を完成させる。 ②公認心理師資格を取得出来る学修の段階や順序を明確にしたカリキュラムを公表し、公認心理師資格取得を目指す学生の体系的な教育課程の体系的性を明示した「履修モデル」を整備する。 ③専門コースと実践プログラムの観点から、各専門コースと実践プログラム別に、学生に身につけさせる知識・能力ごとの道標となる体系を整備し、きめ細やかな履修指導で学生のサポートを目指す。	①公認心理師資格取得に係る各授業科目の学習目的を明確にするため、心理学部の「カリキュラムマップ」の改訂を行った。 ②公認心理師資格取得が出来る学修の段階や順序を明確にしたカリキュラムを公表し、公認心理師資格取得のための「履修モデル」を作成した。 ③専門コースと実践プログラム別に、学生に身につけさせる知識・能力ごとの道標となる体系を各コースごとに「履修モデル」として整備した。	8	A		A	
	公認心理師資格取得を目指す学習成果の実践、公認心理師試験との連動	①心理学検定試験の出題内容の分析を終え、テスト項目や各分野別概念チャートの試作を行った。この内容で学生の知識獲得度を測定したり、学生への受験対策を指導しながら、受験生の合格を目指す。 ②心理学検定試験を公認心理師資格取得と絡ませて、心理学検定試験成績上位者を受験候補者として優先する。 ③心理学部生の履修に向けて、心理学部のミニマムスタンダードを作る。	①心理学検定試験については、試験出題内容の分析を終え、テスト項目や各分野別概念チャートの試作を進めた。 ②将来の公認心理師資格合格向上のため、公認心理師を希望する学部生への教育システム構築と共に、近々に公認心理師試験を受験する大学院生の教育を兼ねて、公認心理師試験対応のためのキーワードの整理等を行い、公認心理師受験のための冊子を作成して、学生達の受験準備を進めた。 ③心理学部学生の履修に向けて、心理学部のミニマムスタンダードの作成を進めた。	9	A		A	
	専門性を活かし、身に付ける、学習成果の保存	①心理現場の体験、実習、インターンシップ等の課題プロジェクトを充実すると共に、インターンシップやボランティア活動等による教育委員会・各校園との連携の機会を増やし、学修成果の実践と振り返りを増やす。 ②学生に実習先のイメージが持てるように、外部実習機関から講師を招き、講演会を開催する。 ③専門的な内容の授業へのきめ細やかな対応のため、大学院生をティーチング・アシスタントとして積極的に活用する。 ④全学的に学修成果のポートフォリオを進める時に備え、学生が授業で作成したレポートや論文、課題達成のために収集した資料を残す方向性の場合、成績表などの学修成果と学修の過程において学んだ点や気付いた点などを記録していく方向性の場合等、ポートフォリオに対しての方向性を話し合い、システム化した時のそれぞれの課題点等の検討を進める。	①心理現場へのインターンシップへの取り組みを進め、心理学を活かしたボランティア活動等による地域自治体・各校園との連携の機会を増やし、学生の学修成果の実践と振り返りの機会を増やすように努めた。 ②学生に心理学を活用した就職先のイメージが持てるように、「心理学の総合的理解」の授業で、15人の心理学部卒業生を講師として授業に招き、講演を実施した。 ③学部学生の専門的な授業内容へのきめ細やかな対応を目指し、39名の大学院生をティーチング・アシスタントとして採用し、授業運営、学部学生の学習を積極的に支援した。 ④心理学部におけるポートフォリオの作成を全学における学修成果のポートフォリオ構築に備えて、準備した。	12,17	A		A	
	公認心理師資格を見据えたカリキュラム	①公認心理師資格取得が可能となるように、カリキュラム整備を行う。 ②公認心理師資格取得のカリキュラムに関して、情報の共有のために会議を開催する。 ③カリキュラムや科目担当配置、資格取得に関わる実習科目について重点的に検討を行うためのプロジェクトを立ち上げ、打ち合わせを行い、カリキュラム構築を進める。 ④公認心理師資格取得のカリキュラム整備に伴う教員配置、科目について十分検討を行い、必要な対応措置を行う。	①心理学部学生として、将来、公認心理師資格取得が可能となるように、授業科目を整備・開講し、カリキュラムの整備に努めた。 ②心理学部学生の公認心理師資格取得のカリキュラムに関して、心理学部会議、心理学科会議において、教員間の情報を共有し、各分野各コースのカリキュラムを検証した。 ③④心理学部のカリキュラムや科目担当配置、公認心理師資格取得に係る実験実習科目について重点的な検討を行い、心理学実験実習担当の特任助教2名、外部実習担当の特任助教2名を採用した。	15	A		A	

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
学生・キャリア 支援	公認心理師資格取得の支援	①心理学研究科及び民間の資格試験業者さらには専門学校等と連携して、公認心理師資格取得試験への対策を進める。 ②公認心理師資格試験の合格率を上げるために、公務員、教員採用試験同様に、資格取得講座受講を希望する学生への支援を進める。 ③公認心理師資格取得試験の受験対策として、学生がWEB上で知識が確認できるシステムの開発を検討する。	①公認心理師資格取得を希望する心理学部生への教育システム構築のため、予算上の整備を行い、心理学研究科と連携して、大学院生の協力のもと、「公認心理師試験対応のためのキーワードの整理」等学生の学力を高める仕組みづくりに努めた。 ②公認心理師資格試験の合格率を上げるために、公務員試験、教員採用試験と同様に、心理学検定試験を含め、資格取得講座受講を希望する学生への支援について、検討を進めた。 ③心理学部学生の公認心理師資格取得試験の受験対策として、学生がWEB上で知識を確認できるシステムを心理学研究科と連携し、開発を進めていくための打合せを進めた。	9	A		A	
	絆を大切に	①心理学部独自の卒業生に係る情報、心理学研究科修士に係る情報及びその他関係者との「絆」を中心とした臨床心理士資格取得情報、心理学部専任教員の情報を中心に心理学実験準備室で保守したデータベース等OB・OGとのネットワーク、情報の整備を行い、校友会、教育後援会、卒業生保護者の会と情報共有・情報連携が深まるよう整備を進める。 ②ホームカミングデー開催時に、学部同窓会終了後、心理学研究科修士も交えて、教員別ゼミ・専門分野コース毎に教員別ゼミ・専門分野コース同窓会を実施する。	①就職情報、臨床心理士資格取得情報、公認心理師資格取得情報等の最新の情報について、心理学実験準備室に資料の閲覧が出来るよう資料を整備し、学内で作成出来る資料を作成し、情報に係るデータベースを更新し、最新の情報が得られるよう整備に努めた。 ② ホームカミングデー開催時に、心理学部同窓会終了後、心理学研究科修士も交えて、教員別ゼミ・専門分野コース別の集まりを実施した。	36,57	A		A	
	きめ細やかな学生対応	①新入生演習、ライフスタイル演習、特論演習、卒業演習等各年次の演習科目を中心に、一人一人の学生に対する個別対応を増やして、相談を充実させる。 ②出席情報収集システムのデータを利用し、心理学部の気になる学生対応ルールに当てはめ、デリケートな学生の多い心理学部の「欠席しがちな学生」への洗い出し・確認・連絡・相談等の一連の対応を進める。 ③卒業要件の厳しい学生・修得単位数の少ない学生や留年生、大学になじめない編入学生等々に対する相談の充実と効果的な対策をケース毎に解決について進める。	①新入生演習、ライフスタイル演習、特論演習、卒業演習等各年次の演習科目を利用して、一人一人の学生に対して、一人一人の教員がきめ細やかな相談活動を行った。 ②教育的配慮の必要な学生が多い心理学部では、「欠席しがちな学生」について、出席情報収集システムのデータを利用して、配慮の必要な学生の洗い出し・確認・連絡・相談等の一連の対応を、教員と教務課で連携して進めた。 ③4年間で卒業の厳しい学生、学年相当の修得単位数の少ない学生や、留年生、大学になじめない編入学生、様々な環境に馴染めない留学生等々に対する支援・相談等の活動を、アカデミックアドバイザーを中心にきめ細やかに進めた。	38	A		A	
	大学院進学に向けた教育	①心理学研究科博士後期課程を2017年4月に開設した。多くの人に大学院進学に興味を持ってもらうよう、授業内容の学内・学外への公開の機会を図る。 ②心理学研究科の学生募集拡大に向けて、心理学の教育研究環境の整備・拡充・改善を行う。 ③心理学教育の質保証とともに高度な学問的知識の定着を目指し、教育・研究面での改善・改革を図り、心理学部の教育目標・教育目的に沿った人材育成を目指す。	①大学院受験希望者に向け、学外において大学院進学に係る入試説明会を2回開催し、さらに、学内の学部学生向けに行っている心理学研究科進路説明会を、学外にも大学HPその他で情報として公開した。 ②心理学研究科の学生募集拡大に向けて、心理学の教育研究環境の整備・拡充・改善として、研究用光脳機能イメージング装置の利用を積極的に進めた。 ③心理学教育の質保証とともに高度な学問的知識の定着を目指し、心理学研究科博士後期課程が2017年4月に開設され、今後も教育・研究面での改善・改革を図り、心理学部の教育目標・教育目的に沿った人材育成を行う事について、パンフレット等印刷物に掲載する等、広報に認めた。	-	A		A	
	FD活動の推進	①外部研修会への参加や外部講師を招聘した研修会等を実施する事により、使えるFDの実践を目指す。 ②科目相互の関連性や体系的な学習のあり方について教員相互の授業参観や総合評価(専門分野・系毎のグループディスカッション等)を実施する。 ③授業時に学生が答えるミニツペーパー、グループ討論での傾聴、グループディスカッションを取り入れた授業形態等学生による様々な授業評価を実施すると共に、学生の評価結果を授業に有効に活用していく。	①心理学部の教員個々が外部で開催される研修会へ参加すると共に、外部講師を招聘した心理学部研究会・シンポジウム等の研修に努めた。 ②心理学部の科目相互の関連性や体系的な学習のあり方について、教員間で話し合い、アセスメントポリシーを作成した。 ③授業時のミニツペーパーを用いた授業の振り返り、授業内でのグループ討論での傾聴訓練、グループディスカッションを取り入れた授業形態等々、多くの授業での実施を確認した。	-	A		A	
地域貢献	学びの意欲と社会的要請から地域に貢献	「犯罪問題研究会」として、犯罪問題に対して様々な分野の心理学的知識を応用する力を養う機会ならびに学生が企画・立案した各種街頭啓発や子どもの見守り活動等の防犯ボランティア活動を社会貢献として茨木市、ひいては大阪府や近畿圏の安全・安心に資する形で還元する有意義な活動として実施する。 「学内・学外での勉強会」 ①防犯活動や少年非行に関する勉強会を行う。②学外の有識者を招いて、犯罪や防犯、少年非行に関する知識の修得を目的とした勉強会を行う。③学生ボランティアフォーラム等へ参加する。 「学外での実践活動」 ①大阪府警及び茨木警察署、茨木市と協働して街頭啓発活動を行う。②地域住民と共に、子どもの見守り活動を行う。	①犯罪問題研究会では、「学内・学外での勉強会」として、1. 学生が中心となり、防犯活動や少年非行に関する勉強会を行った。2. 学生が、犯罪問題の研究会や「学生ボランティアフォーラム」へ参加した。 ②「学外での実践活動」として、1. 大阪府警及び茨木警察署、茨木市と協働して街頭啓発活動を行った(大手商業施設店頭前他)。2. 地域住民と共に、子どもの見守り活動を行っている(福井小学校、東雲中学校他)。	41,42,43	A		A	
	知識・技術で地域に貢献し、学びの実践で社会に貢献する	①心理学部の専門的、総合的な教育・研究機能を開放し、発信する機会である公開講座を開催し、乳幼児から高齢者を含む市民の教養、文化の向上及び職業、実際の生活に必要な能力の涵養に貢献する。 ②地域支援心理研究センター主催の市民を対象とした公開講演会、公開講座の開催に協力すると共に、教員を地域の自治体(茨木市、茨木市教育委員会)、学校(茨木市立北中学校、大阪府立福井高校)、園(安城幼稚園、豊中市立幼稚園)等での研修会の講師として派遣し、心理学分野の興味深いテーマや最新の研究トピックス等によって、受講者に心理学への興味を提供する。 ③地域支援心理研究センター附属「心の相談室」利用者の相談活動を通じたメンタルヘルス・サービスに協力し、地域における幼児、児童を対象とした発達相談会を開催し、地域貢献を担う。 ④学院内連携強化の視点から、心理学部のリソースを有効活用するための手立てとして、併設こども園との連携を行う。	①心理学部の専門的、総合的な教育・研究を発信する機会である公開講座を、地域貢献として地域支援心理研究センターと協力し開催した。 ②地域支援心理研究センター主催の市民を対象とした公開講演会、公開講座の開催に、心理学部の教員が講師として協力した。 ③教員が地域の自治体、学校、幼稚園等での研修会の講師として招かれた。 ④地域支援心理研究センター附属「心の相談室」利用者の相談活動を通じたメンタルヘルス・サービスに、心理学部の教員が相談員として協力した。 ⑤地域における幼児、児童を対象とした発達相談会の開催に心理学部教員が協力した。	41,43	A		A	
施設・環境	教育研究設備の整備・充実	①大学での導入例が少ない研究用光脳機能イメージング装置を軸として、高度かつ学際的な知識と技能を身に付けられる教育・研究の整備を進める。 ②心理学的実験の基礎を学ぶための実験実習において、学習に必要な機器・材料の充実及び基礎的学力を測定できる検査等の充実を図る。 ③質の高い心理学専門基礎実験手法の見直しと整備のための心理学実験手法習得の充実を進める。	①研究用光脳機能イメージング装置を用いて、心理学の高度な知識と技能を身に付けられる教育・研究の整備を進めた。 ②心理学的実験の基礎を学ぶための実験実習において、学習に必要な機器の充実を図ると共に、心理検査等においても最新の手法の導入を進めた。 ③心理学専門基礎実験手法の整備を進めた。	32,45	A		A	

国際教養学部

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	入学者の確保	オープンキャンパスでの教室利用やプログラム展開を国際教養学部として一体運用する。これにより、教室来場者の回遊性が高まることと、両学科の特性やカリキュラム、2学科体制のメリットなどの認知度向上につながることを期待できる。また、高校及び入試課からの出張授業等の高校生と直接接触ができるものは原則応諾する。両学科募集定員が大幅に増加したことから、入試課と連携し募集広報活動を行う。	今年度のオープンキャンパスでは、初回から両学科が一教室でイベントを実施したことにより、両学科ともに例年以上の来場者(前年同時期比国際教養学科114.6%、国際日本学科169.1%)を得ることができた。新カリキュラムの広報も学生によるビデオメッセージや、独自作成の学科紹介の10枚のパネルを用いて、視覚的にも効果的な活用ができた。また模擬授業(高大連携の高校も含む)や出張授業に計15件参加した。	-	A		A	
教育	カリキュラムマップの整備	国際教養学科は、整備した新たなカリキュラムマップを実態と照合し、検証する。また、2017年度生向けに履修モデルを作成し、開示する。国際日本学科は大幅なカリキュラム変更を行うことから、カリキュラムマップを作成し、実態と照合し、検証する。また、2018年度生向けに履修モデルを作成し、開示する。	両学科ともに新カリキュラムの検証をしたうえで、国際教養学科は履修モデルを検討し、3年次配当の科目を追加するなどの追加対応を行い、国際日本学科はコース別カリキュラムの具体的な運用方法を定め、有効性を確認した。そのうえで、カリキュラムマップの作成とナンバリング、CP・DPの再定義を行った。学生らへの開示については、次年度春学期オリエンテーション時に履修指導と説明を合わせて行う予定となった。	8	S		S	
	基礎的語学力の養成①	国際教養学科の1年生から3年生全員に対して、TOEIC®の団体受験を実施し、その結果に基づき、英語力の習熟度及び到達目標を明確にする。特に2017年度生においては、TOEIC®スコアの目標として2年生段階で500点以上を30人(約20%)、3年生で700点以上を15人(10%)を目指す。これを目指すにあたり、授業での学習サポートに留まらず、学習ガイダンスも含めた相談に個別で応じる。また、週一度の割合で学科教員によるサポートの時間を設定して学生の相談に応じる場と機会とし、その結果を学科教員で共有する。	TOEIC®受験へ向けた体制は整った。スコア500点超が2年生では昨年度とほぼ同様の結果となった。来年度からはTOEIC®受験へと意欲を高める工夫や自律学習法などの授業を通して、学習方法の指導を強化し、学生の意識を高める工夫を行うことになった。	9	S		S	
	基礎的語学力の養成②	中国語検定を、2年次もしくは3年次までに4級20名、3年次もしくは4年次に3級15名、4年次までに2級5名の受験者を目指す。なお、HSKなどの受験者の級別は、中国語検定に読み替える。これを目指すにあたり、授業での学習サポートに留まらず、学習ガイダンスも含め、相談に個別で応じる。また、週1度の割合で学科教員によるサポートの時間を設定して、学生の相談に応じる場と機会を設け、その結果を学科教員で共有する。	春・秋両学期を通して個別指導を行った学生のうち8名が、中国語検定及びHSKに合格した。内訳は次の通り:中国語検定(準4級合格1名、4級合格2名)、HSK(2級合格3名、3級合格2名)。なお、本年(2019年)3月に中国語検定4級を受験予定の学生が3名おり、引き続き、個別指導を行う。	9	A		A	
	英語実践科目と体験学習の充実	実践英語科目ならびにESPの科目群を受講する学生に対して、実践的な体験の場(観光ツアーガイドなど)を与え、英語キャリアを意識させた意欲的な取り組みを行う。	実践科目である3、4年生対象の観光英語と通訳英語及び2年生における関連科目において、観光ガイドによる京都バスツアーを行った。なおこの事業は今年度で終了となった。	10	S		S	
	海外留学・体験・交流の促進(協定校との交流、海外インターンシップ)	海外短期留学(スプリングセッション)や海外長期留学(1セメスター留学)、学部学科独自の海外留学を機に、学修の動機付けと、学習習慣を身につけさせ、語学力の向上と異文化理解の涵養を図る。そして、交換留学で現地大学の正課課程を履修できるようを目指す。既存の提携校との協議を通じて、本学の海外研修型授業のプログラムの検討や、訪問先でのインターンシップ実現のための情報収集と協議を行う。	海外短期留学(スプリングセッション)を経験した2017年度入学者のうち、4人が交換留学に、7人が海外長期留学(1セメスター留学)に参加した。長期留学生のうち2名が、現地大学の正課課程を履修した。また、日本語教員養成プログラムの現地実習校として、華南師範大学日本語学部との提携及び共同運営を検討すべく、現地大学の学部長学科長クラスによる協議が行われている。	13	S		S	
	多様なゼミ型プログラムの開発	個別の授業目的(語学力の向上、資料読解能力の育成、プレゼンテーション能力の涵養など)別に最適なゼミの形式を策定し、目的別のゼミ型教育プログラムを開発する。とりわけ、国際教養学部のゼミは、2019年度にプロジェクトグループ形式に変更することから、その検討を継続する。問題発見・解決能力の育成及びプレゼンテーション能力の涵養をより効果的に実現するためのプログラムを随時授業内容に反映する。	国際教養学科では、3年次の必修科目「Research Project」の指導内容を共通化し、調査研究の方法論を学ぶように変更した。そして4年次でこれまでのように学生の関心に沿ってゼミを選択する方法とした。国際日本学科では、1年次生の全員履修科目「新入生演習」(春学期)と「日本語ワークショップ」(秋学期)の最終課題としてグループワークによるプレゼンを課しており、学生同士の教え合いによる学習効果の向上を図っている。また、来年度から開講する「Seminar」の運営方法および新カリキュラムにおける必修の卒業要件となる卒業研究の認定基準についても学科会議等の場で検討している。	17	S		S	
学習カルテの活用	全学生の学修成果の蓄積・データベースの構築を行い、学生の学びや相談内容等の過程を把握する。蓄積されたデータは、語学学習のクラス分けや教育効果を測定するための一助として活用する。保存すべき事項(アドバイジングの内容等)及び授業等で生成された成果物(卒業論文、活動レポート、グループ発表資料等)の精選を行う。	学科会議を中心に学生の情報共有を行った。また必修科目、ゼミ科目において、出席状況の共有も行った。国際教養学科においては、英語学習の進捗状況と学生の学修到達度を記録を行うべく、Arcを試験的に導入した。またこれらから得られる指標の追大e-Naviへの記載の可否などを検討する予定となった。	18	A		A		

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	中国語現地演習、「アジアフィールドワーク」及び「アジア社会演習」の実施と発表	本学提携校である南京大学へ短期留学(1か月)し、中国語の実践的コミュニケーション能力の向上を目指す。「中国語現地演習」はアジア学科の授業「専修中国語」の一環として、「中国語文化演習」とのセットで実施する。また、多様な価値社会の中で共生する能力を養成するため、海外フィールドワークの実施や海外提携校のパディ(現地受け入れ校SA)と協力して、各自の研究テーマを調査させる。また、企業訪問や語学研修などのプログラムも取り入れる。これらで得られた研修の成果を『アジア観光学年報』等で発表する。	8月実施の「中国語現地演習」は10名、また、9月実施のアジアフィールドワーク韓国コースは22名、同マレーシアコースは14名の参加者を得た。秋学期は研修成果を期末レポートのほか、『アジア観光学年報』等で発表できるよう指導を行った。	19	S		A	
	国際日本学科の新カリキュラムに沿った教材資料の収集及び視察	2018年度から新カリキュラムがスタートするにあたり、新しい教学の基礎資料となり、対外的にも本学科の目玉となるような資料を収集する。①世界の日本コミック(現地語)【クールジャパン】、②日本の伝統芸能・伝統文化に関する資料(映像資料を含む)【笑学】、③ICTに対応した国語科教員養成のための電子テキスト【日本学】など。また、2019年度からの科目開講に向け、提携している宇治市や橿原市などを計画している。	国際日本学科の資料の収集作業の進捗状況は次の通りである。 (1)2019年度より開講される各コースのフィールドワーク形式の授業において使用するための機器一式を購入した。(2)クールジャパン学コース用の資料として、中国語、英語に翻訳された日本の漫画や書籍を現地で購入・収集した。(3)笑学コース用の資料として、映像資料を購入した。(4)日本学コースでは2019年度からの科目開講に向け、提携先の橿原市とフィールドワーク科目での展開を念頭に、同市が主催する各種イベント等について意見の交換を行った。また、宇治市については、市職員の方に「キャリアデザイン論」での講演やレポート評価、フィードバックを行っていただくなどして、新しい授業展開を検討した。	41	S		A	
	クールジャパン体験プログラム	1泊2日博物館等バスツアー、日帰り現地実習(大阪周辺のウォーキングツアー、訪日外国人へのインタビューなど、引率教員の日当なし)、歌舞伎の鑑賞を行う。実際に自分の耳目で経験することにより、関連する日本関係の授業などへの学生の関心が高まるという教育効果が期待できる。また、留学生の参加を促すことにより、国際交流も図る。	開催実績は次の通りである。 (1)明治村、犬山城バスツアー(5月)27名参加。(2)讃岐うどんと金比羅さんバスツアー(11月)21名参加。(3)文楽観劇ツアー(11月)1名参加。(4)歌舞伎顔見世鑑賞会(12月)12名参加。これらの体験プログラムが奏効し、2年次コース分け希望調査において、クールジャパンコースを希望する者が最多となった。しかし留学生の参加は犬山城バスツアーのみという結果となったことから、国際交流の面に課題が残った。	-	S		A	
	学生の「共育」システム	国際日本学科1年生対象の新生演習、日本語ワークショップ(新カリキュラム)や、旧カリキュラムの中国語現地演習において、学生をSAとして教学に参加させることで、学ぶ側・教える側いずれもが学力(広義の)と学習意欲を向上させ、学科教学の充実とレベルアップを図る。具体的には、①効果的な教学体制の確立、②学年間の交流による良質な学びの継承、③大学・学科への自己同一化の強化、④学生の主体性の確立と課題解決能力の涵養を目指す。	「新生演習」では、グループワークを行うことで、学生間の「学び合い、教え合い」を促進している。また、秋学期の「日本語ワークショップ」では、本学科の重要課題である国語科教員養成を念頭に、国語科教職課程履修者・教職志望者のみのクラスを2クラス編成した。授業内容について「日本語ワークショップ」の基本的内容は損なわないようにし、更に履修者に適した内容にアレンジした。具体的には、日本語文法・漢文などの素養を高める内容、教育実習を意識した実践的なプレゼンテーション・板書の実践などを加えて、教員免許取得への理解を深め、意識を高める教育実践を行った。学科学生のSAとしての授業参加は実施できなかった。	-	A		A	
	開かれた学科教育	平常の授業だけでは経験することのできない知的体験の場を学生に提供し、学科教育を社会に開かれたものとする。学科教員の専門性と相互に補完的な領域や分野で活躍する社会人や伝統芸能保持者等(卒業生を含む)による特別授業を毎学期1回は開講する。	開催実績は次の通りである。 (1)「国語科教育研究1」の授業内で、卒業生教員(4名)を招聘し、教育シンポジウムを開催した。(2)「日本の芸能と文学2」の授業内で、毎年恒例の特別公開授業「江戸音曲の世界 常磐津節(第14回)」を実施し、常磐津巴瑠幸太夫、岸澤式松両氏を招聘した。履修者及び市民、約100名が参加した。(3)「アジア論2」の授業内で、「琉球・沖縄の音楽 三線音楽について演奏と解説」と題する講演会を実施し、清村斉、川杉圭子両氏を招聘した。	-	S		A	

基盤教育機構

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	2019年度カリキュラムマップの1年次学修計画への反映	2019年に科目ナンバリングのオリエンテーションプログラムを部分的に導入することを目的とし、教育企画課と連携しながら、2017年末までには2019年度版基盤教育カリキュラムマップの「実質化」を加速する。2018年度は、教育企画課・教務課と協働し、ディプロマポリシーと関連付けたナンバリングの付与を基盤教育科目で実施する。併せて、その結果をもって新入生の学修計画への反映方法を検討する。	新キャンパス移転とそれに伴う基盤教育と専門教育の配分の見直し動向をにらみながら、各授業科目について、科目配当(クラス数・教員の配置・開講時期・開講キャンパス等)を行い、カリキュラムマップの実質化をほぼ完了した。また、ディプロマポリシー(ラーニングアウトカム)と関連付けたナンバリングの作業も完遂している。	8	A		A	
	学びの基盤力を保証する検定テストの制度化	大学での授業の基盤力を保証する検定テストを合否基準として設定する制度化を進める。2020年度末を目途に「英語基礎力検定テスト」及び「数理基礎力検定テスト」、「日本語表現力検定テスト」を開発することを目標とする。そのため、2018年度は、先行して開発が進んでいる「英語基礎力検定テスト」(中等教育の語彙数1,200をベースにするJ1・J2・J3の3ランク検定テスト)を外国語教室と協働し、特定の授業において実証実験を行う。	2019年度から「英語基礎力検定テスト(O-BEST)」を全学部必修英語(「General Reading」および「Oral English」)でのミニマムスタンダードの物差しとして活用できるめどがたつた。また、「日本語表現力検定テスト」については、秋学期の「日本語表現」の中で実証実験を繰り返し、文章型に習熟することがアカデミックライティングの基礎固めとして有効であることが検証できたので、評価指標の精度を高めていく。「数理基礎力検定テスト」については、捗々しい進捗をみている。	9	B	「英語基礎力検定テスト(O-BEST)」の「General Reading」および「Oral English」での導入は果たしたが、今後、精度を高めていく必要がある。「日本語表現力検定テスト」は、2019年度秋学期の「日本語表現」の授業で実証実験を積み上げる。「数理基礎力検定テスト」については、「教的処理入門」の授業担当者の人事から始める必要がある。	B	外部検定テストの導入については、事前の選考、導入後のフォローアップ、また、学修効果の検証を丁寧に進めていただきたい。より効果的な運用が望まれる。
	基盤教育科目の1年次生ポートフォリオの稼働	1年次生が学修成果を保存・確認できることを中心に考え、以下2点を最終的な目標とし、学生支援カルテ(追大e-Navi)のWGと協働する。 ①基盤教育機構の3つの科目区分の修得状況を確認できること ②学生本人と指導教員が合意した学修成果物を保存できること 2018年度については、①の実現に向けWGに提言するとともに、②について、学生からの意見聴取を基に学修成果の保存を行う科目を選定する。	①2019年度発効の基盤教育科目の3つの科目区分について、個々の学生が修得状況を確認できるようなシステムを構築するように教育企画課に提言したが、予算上の問題から2019年度からの運用は不可能であった。 ②については、自校教育講座 追手門UI論において、「学修記録(ラーニング・ログ)」のチェック(教員)と保存・管理(学生)を徹底させ、学生がつぶさにラーニング・ログを読み返すことで、自身の成長を確認し、未来に生かす指導を継続的に行った。将来的に追大e-Naviに搭載したい。	18	B	WGと協働し、学生支援カルテ(追大e-Navi)に掲出すべき内容から議論しなければならない。たとえば、学びの基盤力を保証する検定テストの制度化を推し進め、英語の基礎力、日本語の表現力、教的処理の能力などのアセスメントの結果が掲載できるようにしたい。	B	アセスメントは喫緊の課題であり、学生の成長の可視化による教学課題の解決へと向けてより積極的に進めてほしい。
教育	E-COのミッションの検証とラーニングコミュニティ支援	外国語教育室英語グループとE-COについてはミッションのすみ分けを検討する。2017年度から基盤教育機構の所属となったE-COは2018年度から新たなミッションを定める必要がある。英語基礎力検定の制度化を進める英語グループのミッションとは重ならない連携体制を構築するために、たとえば留学を志す学生に焦点を当てたラーニングコミュニティの組織化支援も視野に入れる。2017年末までにミッションの見直しを行い、2018年度の移行期間をはさみ、2019年度からは新たなミッションに基づく活動を目標とする。	2017年3月29日に新たに定められた「短期海外留学を目指す学生の全学的な英語力向上支援」というミッションに沿って、2018年度は、国際交流教育センターの協力を得て、3つの短期海外留学プログラム(ロンドンセミナー(春)、アジアフィールドワーク(春)、オーストラリアセミナー(秋))に参加する学生への事前の支援を行った。 1. Easy Chat/Culture Talk(グループ英会話)・・・のべ126名参加 2. English Practice(1対1英会話)・・・のべ113名参加 3. Workshop・・・のべ31名参加	22	A	(特記事項:2キャンパス制にとまない、全1回生と国際教養学部生が新キャンパスに移動した。その結果、E-Coの教育プログラムが変質している。安威キャンパスのE-Coは、2019年度春学期、1日の延べ数が半減以下になり、昼休みのEasy Chatに参加する学生も5人～10人に減少した。ワークショップも低調である。また、総持寺キャンパスでは、教職員が常勤していないため、学生スタッフの監督や学生同士の交流の懸け橋ができず、学び合いの支援が難しい。早急に、対策を講じる必要がある。)	A	
	能動型講義の授業開発	2017年度に実施したアンケート結果を元に教育開発センターと協力し、現在実施している能動型講義を調査・研究する。そのうえで、基盤教育機構専任教員担当授業で能動型講義を導入・実施する。	秋学期から、基盤教育科目の中の能動型講義(追手門UI論、日本語表現、哲学入門等)を、毎回、教育開発センターの教員が参与観察し、授業担当者と議論を積み重ねた。現在、その成果を報告書にまとめている。また、授業の効果的な工夫を整理した事例集も作成中である。	10	S		S	
研究	授業研究の文化醸成	個々の教員、もしくは教員の共同による授業改善のためのアクションリサーチの研究文化を醸成する。具体的には、特定のFD共通課題を設けて機構会議の終了後1時間程度を活用し、改善点の共有と解決策の議論を行っていく。授業開発にかかわるアクションリサーチの成果は機構の紀要に発表していく。2021年末までに所属教員の半数が発表にかかわる体制の定着を目標とする。	2018年度は6回の「基盤のFD(ワイガヤ研修)」を積み重ねた。 ・7月19日 教養科目「現代のこどもと教育」～授業実践と成績評価の考え方(池田輝政教授) ・9月27日 教養科目「現代の子どもと教育」～私の目指すFDは“双方向型授業”(東田充司教授) ・10月30日 教養科目「科学技術史」～授業の目標・方法・成績判定の考え方(武田裕紀教授) ・11月19日 基礎科目「日本語表現」～日本語表現基礎力のトレーニングとその効果の検証(梅村修教授) ・12月8日 基礎科目「日本語表現」～書くことで自己認識を深める活動(水藤龍彦教授) ・2月28日 学科科目「中国語文化演習」・「中国語現地演習」の実践報告(李慶国教授) *詳しい成果の報告は、基盤教育論集第6号に掲載される予定。	25	S		S	

経営・経済研究科

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	新研究科の教育上の独自性の発信	経営学と経済学のアカデミック領域の垣根を跳び越えた、融合的で幅広いコースワークの提供という新研究科の特色を外部に発信する。その際、大学生、社会人各々にとっての大学院進学の特長として、現役ビジネスパーソンにとってはキャリアアップを、大学院生にとっては就職の有利さをアピールする。例として世界のビジネス現場で極めて重用されているSAP社の国際規格資格取得が可能な「ERPビジネスプロセス特論」を活用する。この科目の開講は早稲田を始めほんの数校で、特に関西では同志社のみである。新研究科でのこの種の科目は広報的にもかくのごとく重要である。また大学経営という新たな研究領域が関西随一であることも加え、本学の独自性を発信する。	新研究科の独自性を体現する科目の一つとして「ERPビジネスプロセス研究」を位置付けているが、春学期にすでに授業を実施済みである。受講者は8名。この授業は経営の各部署の関連性を全体的に見る視野とスキルを座学と実習で習得させるものであるが、受講者はこれを体験し、その充実した内容に好反応を示していた。		A		A	
	新研究科の研究上の独自性の発信	経営コースの4つの研究領域(ビジネス研究領域、会計・経営情報研究領域、企業法務研究領域、大学経営研究領域)と経済コースの2つの研究領域(経済研究領域、地域政策研究領域)の研究上の特色をアピールすべく、シンポジウムを2～3回開催する。その際社会人にも適度できるよう、大手前のサテライトで実施する。	左記の事案に関し、社会人対象のセミナーシリーズとシンポジウムを計画しているが、前者については「中小企業向けリスク対策講座」と経営・経済研究科公開授業「中堅・中小企業経営論」にて広報用チラシを作成し、9月初旬に配布・発送を行い、セミナー(計4回)および公開授業(計8回)を実施した。後者の公開授業については、校友会から2名、山桜会から2名の参加者があった。卒業生の参加が山桜会まで拡大した事が本年度の特徴である。このうち、2名が2月の大学院受験を志望している。公開セミナーについては、本年度の開催場所は大手前ホールではなく、グランフロントのナレッジセンターを使用した。毎回20名程度の一般参加者が様々な企業からあった。	55	A		A	
	社会人市場での志願者獲得の体系化	地域の企業や自治体からの受託研究員制度、連携のプロジェクトにより外部資金を導入し、協力して研究を行う。その際、社会人が既存の業務に従事しながら大学院での研究活動を維持できる様、経済的支援制度を整備する。	自治体からの受託研究については、金川教授が消費者庁の客員主任研究員として、同庁及政府のリスクコミュニケーションの効果性について研究を委託されている。 また、藤原直樹准教授が茨木市役所からアドバイザーを委嘱され、外国籍住民対象アンケート結果分析にかかるアドバイス(2018年5月)、多文化共生の観点から市役所が行ったアンケート結果に関する講評および今後のアンケート作成にかかる助言業務を実施した。		B	本研究科教員の自治体などからの受託研究については継続的に実績がある。この点については目標は達成できている。しかし、社会人が既存の業務に従事しながら大学院での研究活動を維持できるよう、経済的支援制度を整備する点についてはまだ検討段階である。他大学の状況や茨木市など自治体の職員のニーズを精査することが改善策として必要である。	B	問題点で述べられているとおり、他大学の状況やニーズの調査を進め、実効性のある改善策を立案いただきたい。
	大学院社会人向け広報組織の構成	本学の教育の独自性を、現役の「一般企業のビジネスパーソン及び大学職員に直接届く広報を実現させるため、広報組織を構成する。具体的には金森学長補佐を中心に、現役企業(訪問も含め)に関する情報ネットワークを構築するための組織を構築する。	就職担当学長補佐と左記任務に適任の研究科構成員を中心に現在検討中である。	60	B	経営・経済研究科のみならず、本学のすべての研究科について大学院のプレゼンスを高めることが急務である。その一つの方策として院生の出口戦略を組織的に検討することを大学院委員会で提案したが、具体的な方策については就職担当学長補佐と左記任務に適任の研究科構成員を中心に現在も検討中である。	B	大学院の入り口戦略にとって出口戦略は重要な意味を持つ。しかし、本学においてはこれまで大学院生の出口戦略は必ずしも十分には検討されてこなかった。今後より具体的な方策について関係部署と連携して検討を進めていきたい。
教育	研究力向上の風土づくりによる研究の活性化(研究サロンの設置)(大学院生の、教育成果の社会的への発信)	大学院生に対して年2回の研究発表の場を設定(院生研究会)する。その中で多様な専門分野からの教員と議論を行い、集団指導体制により、院生の研究精度を高める。最終的な成果は修士論文のみならず、院生論集により公開し、広く社会へ発信する。またこの活動を、教員の研究サロンの中で実施することにより、院生への知的刺激となることが期待される。特に新研究科では教員がこれまで以上に多様な分野から構成されるので、院生の集団指導体制はより充実することが期待される。	院生研究会を6月・12月の計2回実施した。新研究科発足後初めての開催であった。経済領域と経営領域、大学経営領域の院生の発表があった。教員も各研究領域から出席しており、文字通り多角的視点からの集団指導体制が確立されつつある。M2の発表のみならず、M1からの発表もあり、例年になく院生の参加が多く、かつ参加態度も熱心であった。	25	S		S	
	教育・研究環境の整備	新研究科となるが、大学院教育の実績のない、地域政策研究領域、大学経営研究領域については書籍を始めとする教育環境の整備を行う。	指導教員の管理のもと、予算に基づいて必要図書等の購入が実施されており、教育環境を整備中である。2019年度も引き続き、予算に基づく教育環境の整備を継続する予定である。	-	A		A	
グローバル	英語による教育の実施とその成果の英語による発信	新研究科では英語の教育にこれまで以上に重点を置く。そのため、Academic Englishの授業はどの教育研究分野を選択しようが、1年次の必修とする。加えて英語での授業が可能な教員による英語授業の導入、及び外部講師による経営の現場からの英語専門授業を実現させる。また少人数で試験的に実施した上で、最終的には講義のe-learning化も実現させる。外部講師の英語による経営の現場からの専門授業も例年通り、金融機関から講師を招聘して、春学期と秋学期のそれぞれで実施する。	Academic Englishを大学院教育の基礎としてカリキュラムに位置付けた。また金融機関からの講師招聘による英語専門授業については、実施に向けて先方と日程調整を進めたが、調整が折り合わず、今年度の開催は見送ることになった。		B	金融機関からの講師招聘による英語の専門授業開催の問題点として、院生の英語能力とこの授業の位置付けの曖昧さにある。前者については、院生の多くが中国からの留学生であり、日本語という外国語に加え、英語の授業もおこなうことは、彼らにとって負荷が大きすぎるという問題がある。後者については、授業として正式にカリキュラムに組み込まれているわけではなく、実施回数も金融機関数社による5～6回程度であるという実情から、正課課程への位置付けを検討することが解決策として急務である。	B	英語教育を正課科目として位置づけることは1つの解決策として検討されて然るべきであると考えられる。しかし、一方で大学院生の英語能力の分散は大きいと、個別指導が必要となる部分も少なくない。正課科目としての指導をどのように進めていくかの具体的な方策について十分な検討が必要である。
	高水準の国際教育機関との連携による教育内容のグローバル化	高度に専門的で国際的評価の極めて高いSAP社のプログラムを引き続き導入し授業(ERPビジネスプロセス特論)を実施する。導入のメリットは①大学院生の就職、②新研究科のブランド化の2点において顕著である。授業修了者は、財務・会計、経営管理等の単一部署のみならず、ビジネスプロセスとしてのこれら一連の関係性についての高い理解力を獲得するため、SAP社の国際規格により資格認定される。これは世界のビジネス現場で重宝されているので、現役のビジネスパーソンにとってはキャリアアップに、大学院生にとっては就職に有利という証左がある。第二にこのプログラムは他大学院に例を見ず(関西では同志社のみ)、本大学院のブランド化に寄与すると共に社会人受験の推進が期待できる。	「ERPビジネスプロセス研究」の受講により、グローバルスタンダードの資格認定が得られる。本年度は社会人院生3名が認定取得するという実績を残すことができた。このことの重要性をまた、新研究科のパンフレットにより、すでに発信している。	55	A		A	
学生・キャリア支援	大学院生の修了後の就職の支援	上記広報組織の内、企業に関するネットワークを院生の就職にも利用できるシステムを構築する。	国際交流教育センター、就職・キャリア支援課及び経営・経済研究科が連携して、実現に向けて検討中である。この中で中国人留学生に関しては、すでに中国のビジネス界で活躍している修了生の同窓会組織を徐教授が構築中である。今年も7月に中国で会合がもたれ、中国のビジネス会でのネットワーク形成がなされつつある。	-	A		A	
地域貢献	地域連携の取組(地域における企業との研究連携及び成果の地域へのフィードバック)	地域の企業や自治体からの受託研究員制度や連携のプロジェクトにより外部資金を導入し、協力して研究を行う。その成果を地域へフィードバックすることで地域への貢献を果たす。新研究科は、旧経営学研究科のスタッフに加え、旧経済学研究科、地域創造学部からも教員が参加して構成されるので、受託研究連携件数1件程度を拡大し、年2件程度を目標とする。	・門真市役所との地域政策ワークショップ開催(2018年5月25日)、門真市役所第6次総合計画策定ワールドカフェ(市民会議)への有識者としての参加(学生引率、2018年7月1日)、及び宇治市役所と地域政策に関するワークショップ開催(2018年11月21日)の実績がある。なお、2019年度も門真市と宇治市において地域政策に関するワークショップを開催する予定である。	41	A		A	

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
施設・環境	サテライトキャンパスの設置構想	社会人に対し、大学院進学の誘因を具体的に提示するために、サテライトキャンパスを活用する。しかしこれまでの使い勝手が良かった梅田サテライトの閉鎖により、大手前スクエアの活用を念頭に置いて計画を進める。社会人市場に訴求する授業科目としてこれまで経営学研究科の「中堅・中小企業経営特論」、「ERPビジネスプロセス特論」を中心にこの計画を展開していたが、新研究科ではこれに加え経済研究領域や地域政策研究領域の分野の科目も社会人市場訴求科目として整備する。さらに社会人対象のオープンセミナーについても経営学領域のみならず、ビジネスパーソンに訴求する経済学のセミナーを展開する。	大手前ホールは本学院の象徴として広報的価値が高い。これに加え、新キャンパスの利便性が加われば、サテライトとして、社会人院生の募集が促進されると考えられるので、新キャンパスでの授業実施に向けて具体案(講義系科目の授業に対して社会人向けクラスを設置する等)を検討中である。	-	B	新キャンパスでの授業実施、セミナー開催など、新キャンパスの活用は、新キャンパスの様々な行事などの開催により、今年度は十分な到達度とは言い難い。しかし代替地として選択したグランフロントのナレッジセンターで、この不足を十二分に補うことができたと考える。	B	大手前ホールの有効活用についてさらに検討を進めていただきたい。
総合学園	校友会、山桜会との連携強化	社会人市場に遡及する授業のうち、経営の現場とアカデミズムの往復という、経営学の学問としての存立基盤を具現化する「中堅・中小企業経営特論」に、経営現場の専門家として、校友会から講師を既に招聘している。これはオール追手門の体現でもあり、今後も継続的に実施する。さらに経済コースからも校友会や山桜会などと協働可能な授業やオープンセミナー実施の可能性を、新研究科の初年度の課題として探索する。	本年度も、「中堅・中小企業経営論」において、校友会から講師を迎えて秋学期に計8回の授業を実施した。今年は林田校友会会長から新たな講師をご紹介頂き、校友会・山桜会との連携がさらに強化されたと考える。この授業についての校友会への告知チラシもすでに作成済みで、9月上旬から配布した。校友会から2名、山桜会から2名の参加者があった。卒業生の参加が山桜会まで拡大した事が本年度の特徴である。このうち、2名が2月の大学院受験を志望している。	57	A		A	

心理学研究科

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	進路説明会の実施拡大	本学以外(他大学出身)の受験生確保に向けて、学外の大学院進学に係る入試説明会に積極的に参加し、本学以外(他大学出身)の受験生確保のために年2回程度の説明会開催を行う。さらに、本学心理学部学生に向けても、大学院進学に係る入試についての広報を広く行なうと共に学内向けの大学院進学に係る入試説明会を行う。さらに2017年度より博士後期課程の開設に伴い、博士後期課程の進学者を社会人も含め広報する。	2018年度は、他大学出身受験生確保に向けて、学外の大学院進学に係る入試説明会を2回行った(5月27日(日) 河合塾主催、8月7日(火) ジーベック主催)。また、5月31日には学内向けに行っていた心理学研究科進路説明会を実施した。その際、学外にも大学のHPその他で情報を提供し、学外からの説明会参加希望者も受け入れるよう努めた。内容は、追手門学院大学心理学研究科の修士課程3コースに加えて博士課程の説明、資格、学費、奨学金等の最新情報を説明した。	5	A		A	
	著名な心理学者による講演会の開催	本学心理学研究科の学外への認知度を高めるために、心理学研究科主催の学外の著名な心理学者による講演会を年一回開催する。なお、2018年度は、公認心理師対応カリキュラムであることや、心理学研究科博士後期課程開設後の効果的な広報になるようなプログラムとする。	深層心理学では、人間の様々な表現を取り扱う。本年度は、アートの分野から武蔵野美術大学造形学部油絵学科の教授であり画家でもある諏訪敦先生を招き、「亡き人を描く」というテーマで存在の再構成、亡き人との出会い直しと別れ」というテーマで研究科講演会を行った。HP上でも広報を行い、学内外からの参加者により開かれた形での講演会となった。	-	A		A	
教育	臨床心理士・公認心理師資格取得支援のためのテストシステム	資格試験の受験勉強支援の一環として、WEB上で知識チェックができるシステムの構築、開発を進める。臨床心理学以外の知識チェックができるように内容領域の拡充を進める。	公認心理師や臨床心理士の資格取得を希望する学部生や院生に配布する資料集の作成を行うとともに、従来から取り組んでいるWEB上での知識チェックのシステム構築を行った。公認心理師試験の出題基準(ブループリント)の内容に応じた問題の新たな開発とシステム化を行った。	9	A		A	
	大学院改組	心理学研究科博士後期課程の院生の自習室の整備を行う。大学院生が研究に用いるPCやソフトウェアを導入する。各学年2台の導入を目指す。これにより、高度な研究の進展と研究活動の拡充が見込まれる。	新たに博士後期課程に入学した3名の大学院生が研究に用いるPC及びソフトウェアを導入した。当初の計画では2名分としていたが、入学者の人数に合わせて計画を修正した。大学院生にはこれらのPCおよびソフトウェアの使用方法、ルールを指導し、適切に研究設備を利用する体制を整えた。	55	A		A	
	ティーチングアシスタントの活用及び充実	授業内容の充実化及び大学院生のスキル向上のためティーチングアシスタントの活用及び充実化を目指す。	今年度は学科科目のうち、13科目において39名のティーチングアシスタントを採用し、授業運営のサポート及び先輩としての院生から後輩である学部生に対する学習支援を実施することができた。	-	S		S	
研究	心理学研究科博士後期課程におけるリサーチアシスタントの活用による研究活動の充実	博士後期課程の大学院生をリサーチアシスタント(RA)として任用し、指導教員の研究テーマと関連した研究業務を担わせる。各学年の大学院生をRAとして任用することを目指し、継続的に運用する。これにより、RAとして任用された大学院生の研究能力向上が見込まれる。また、研究室運営の一部を担うことで将来研究者として活動するうえで必要なスキルを獲得できる。	博士後期課程の院生2名、研究生1名をリサーチアシスタントに採用し、研究活動を行った。指導教員との共同研究を行い、その結果、学会発表、論文発表につながった。また、本学開催の社会心理学会でのアシスタントも務めてもらい、同学会を無事に終えることに寄与した。	23	A		A	
	大学院生の研究発表機会の増進	追手門学院大学心理学論集に現役大学院生の論文投稿を推奨し、これに併せて、大学院生の学会発表も行わせるように指導する。なお、大学院生一人当たり、それぞれ、一件以上の論文投稿、学会発表を目指す。さらに院生の学会発表の促進のため大学院生の参加する学会・研究会に関わる交通費を支給する。	追手門学院大学心理学論集に現役大学院生の論文投稿を推奨し、大学院生の学会発表、学会誌論文投稿を行わせるように指導した。その結果、学会発表13件(内国際学会8件)であった。2018年度計画に基づき、大学院生の参加する学会・研究会に関わる交通費を支給した。	-	A		A	
	大学院生の研究設備向上計画	博士後期課程開設後の大学院の研究設備向上に向けて長期的なビジョンを検討する。現状の実験室や装置の有効活用と実験室外でフリーフィールドでのタブレットPCを使用した研究環境の構築を進める。また、将来的な新キャンパスへの移行にともなう研究室スペースの拡充や実験室の設置を検討する。	今年度に入学した博士後期課程の大学院生には、クラウド型研究参加者登録システムのアカウントを作成して研究活動を促進した。また、研究設備の有効活用のために既存の装置やソフトウェアの使用方法をレクチャーして新たな研究手法の習得を狙った。当初の予定では研究室スペースや新たな実験室の設置を計画する予定であったが、スケジュールの都合上さらに次年度以降に持ち越して検討することとした。このため、今年度は既存の実験室や研究設備を効率的に利用するに留めた。タブレットPCについては、複数台が導入されており研究のために用いることを目的として自由に使用できるように整備した。	-	A		A	

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
地域貢献	大学院生の臨床実践力を高めるための外部実習機関との連携強化	大学院において公認心理師(国家資格)対応を行うことにより、これまで以上に、外部の実習機関との連携強化が必要となる。既に臨床心理士養成や臨床発達心理士、学校心理士取得のために外部実習を依頼している医療機関、福祉機関、教育機関を加え、本学教員と外部実習機関の担当者たちが実習に関する情報共有を行う会を年に1度開催し、幾つかの実習機関に大学院生を対象とした現場の仕事に関する講演会を開催する。教員と地域(現場)との繋がりを強化するとともに、情報共有をもとに大学院生の実践力を更に高めるための教育内容の再検討を行い、公認心理師の合格率及び現場への就職率向上を目標とする。実習先機関による講演会の開催と情報交換会の開催、教育内容(シラバス内容)の改善を行う。5年間(公認心理師対応の移行措置期間)で毎年開催する。	医療・教育・福祉・産業・司法領域の全ての心理士、および学内実習施設である心の相談室非常勤相談員(臨床心理士)、院生の臨床教育に関わっている外部スーパーバイザーなど、臨床実践に関わる全ての連携機関の先生方と2019年2月23日に情報交流会を行った。各施設とは個別に、年間を通じて実習内容の打ち合わせを実施し、先方実習担当者と適切な関係を構築するよう努めた。また公認心理師試験に対応する用語集を作成、参加者に配布した。さらに、公認心理師の仕事への理解を深めるため、医療をはじめとする5領域全ての心理師の先生方を招いたシンポジウム(2019年2月7日)、本学教員と外部実習機関の担当者たちが実習に関する情報共有を行う機会としての研究科講演会(年一度)を開催している。今年度は臨床心理学コース担当で実施した。実習で教員と地域(現場)との繋がりを強化するとともに、情報共有をもとに大学院生の実践力を更に高める教育内容の再検討を行い、公認心理師の合格率及び現場への就職率向上を目標とした方策を検討中である(心の教育研究所や一貫連携教育研究所との連携強化など)。	41	S		S	

現代社会文化研究科

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
入試・募集	現代社会文化研究科誕生シンポジウム開催	新生・現代社会文化研究科が誕生し、国際教養学、国際日本、地域創造という新たな教育・研究領域が誕生することを宣伝するため、各専門領域の著名人を呼んでシンポジウムを開催し、本研究科の誕生を外部にアピールすることで、入試募集につなげる。	国際日本学領域に絞って、シンポジウム等を実施する予定であったが、時間的に間に合わず、やむを得ず、今年度の実施は見送った。シンポジウム開催に代わって日本語学校への直接渉外を行ったことで、国際日本学コースのみならず他コースにおいても志願者及び入学者を獲得することができた。	55	A		A	
教育	TA制度の活用による財政支援	現代社会学専攻及び国際教養学専攻において、院生がTAとしてフィールドワークをサポートする等して、大人数の授業でのアクティブ・ラーニング、新規科目のサポート等を行うことを通して、学部教育の実質化を進めると共に、院生自身の学びにもつなげる。	計画通り、国際教養学専攻、現代社会学専攻ともに、院生がTAとしてフィールドワークをはじめとするアクティブ・ラーニングのサポート等を行って授業の支援に関わった。	17	A		A	
	高度な語学力養成に対する支援	共通科目「アカデミックイングリッシュ」の実施に係る教材費及び、院生のTOEIC®、TOEFL®等語学検定試験受験料補助により、語学力の向上を目指す(受験料補助は1人あたり年2回を限度とするが、補助対象の検定試験は、TOEIC®以外だけでなく、TOEFL®、IELTS、国連英検、英検にも広げる)。	今年度は、社会人の学生の比率が高くなり、語学力に対する関心が相対的に低くなったため、本制度を活用する者がいなかった。しかし、この制度が院生によって活用されるべく、次年度については、支援対象をTOEIC®以外の検定テストにまで広げると共に、年度の最初から院生に対して同支援制度の宣伝をし、受験を促すことにした。	37	B	院生に制度の案内をし、受験を促したが、結果として、誰も受験しなかった。対象の院生に対して、制度についての一層の宣伝が必要である。	B	現状ではまだアカデミックイングリッシュの必要性への認識が低いと思われる。その現状で制度の宣伝をしても大きな効果は見込めない。まずは、大学院での学びにおける語学能力の必要性の認識を高める方策を考えるべきであろう。

オーストラリア・アジア研究所

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	共同研究の推進	学術・教育交流協定を結んでいる国際マラヤ・ウェールズ大学と、共同研究を進める。 また、オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会と共催で、メルボルン大学商経学部教授を招き講演会を開催し、共同研究を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・6月9日(土)に本学で開催されたオペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会で、同学会と共催して日豪のイノベーション・オペレーションに関する講演会を実施。講師には、メルボルン大学のシン教授、ダイキン工業執行役員の神野仁志氏を招き約70名が参加。Prakash J Singh教授とは、今後も両大学で共同研究を進めていくことを確認した。 ・藤川所員が、国際マラヤ・ウェールズ大学の研究者との共同研究活動の一環で、2018年11月27日～国際マラヤ・ウェールズ大学から招聘され、基調講演を行った。 ・11月22日(木)本学にて、「メルボルン大学はいかにしてアジア・オセアニア地域のNo1大学になりえたのか」について、メルボルン大学教授Prakash J Singh教授を招き共同研究会を実施した。 ・3月11日(月)本学にて、国際セミナー「マレーシアにおける持続可能なイノベーションの発展に向けて」を開催し、マレーシアUCSIカレッジのChong Aik Lee副学長と国際マラヤ・ウェールズ大学のLawrence Arokiasamy准教授が参加した。 	-	S		S	
地域貢献	学内・市民・大学間講座	新キャンパス周辺を会場に、アジア・オーストラリアに関するセミナーや講演会を実施する(全5回程度を予定)。参加者は地元を中心とした一般市民(本学学生の参加も可)で、毎回数十名の参加を想定。これまで行ってきた「ビジネス・スクール・イン梅田」や「オーストラリアを学ぶ」をベースにするが、内容をビジネスマン向けからより一般市民や高齢者などに受け入れられやすいものにする。 また、地域住民・本学学生に、外国を身近に感じてもらうことを狙いとして、関西在住の総領事や領事(オーストラリア、台湾など)らによる講演会や対談などを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・茨木市と共催で、市民向け講座「アジア・オーストラリアと日本」を6月16日(土)～7月7日(土)の毎週土曜日、全4回の開催。第1回目は、市民約40名が参加した。震災の影響で延期となっていた第2回目以降は、11月10日(土)～24日(土)の毎週土曜日、全3回の開催。延べ35名が参加した。 ・7月13日(金)三菱商事金属チーム顧問の高田光進氏によるオーストラリア事情に関する特別講演会を実施。本学学生約150名が熱心に聴講した。 ・8月4日(土)、19日(日)の2日間、将軍山会館でオーストラリア民族楽器「デジュリドゥ・スングランド演奏会」を実施。各回オープンキャンパス来校者(高校生および市民)約50名が参加。 ・秋学期に「オーストラリアを学ぶ2」を開講し、9月24日(月)にはローソン在大阪オーストラリア総領事による特別講演会を実施し、本学学生約150名が聴講した。さらに11月26日(月)には、三菱商事金属チーム顧問高田光進氏を招き、「オーストラリアの政治・外交の現状」についての講演会を実施した。 ・茨木市共催事業で、10月21日(日)には「インド社会と村上春樹」のワークショップを実施。また、11月24日(土)ヒンディー語作家を招いて、講演会を開催した。どちらも逐次通訳を取り入れた。 ・12月21日(金)には、「インド人との付き合い方」についてJETORO専門員の大崎雄二氏を招き講演会を開催。本学学生が約150名参加した。 	-	S		S	

ベンチャービジネス研究所

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	研究会	起業、ビジネスプラン、プレゼンテーション、プログラミング、ホームページ作成などの研究と、社会に出て即活用できる能力の養成、そして中心となる学生研究員(目標30名)がその習得したスキルを使って研究所の様々なイベントや地域貢献活動さらには学外のコンテスト等でも対応できるよう指導する。また所員・研究員もベンチャーなどに関する研究・出版などを通じて、外部や新キャンパス周辺において他研究所と連携し、講演会やセミナーなどを開催して発信し、さらには学生研究員も積極的に新キャンパス周辺との接点を増やし、地域活性化に貢献できるような取り組みを行うなどして、質を高め更に強化していきたい。	今年度より単発講座として開催したことにより、昨年度までの連続講座よりも参加しやすくなり、例年に比べ参加者数が増加した(全10回で延べ約120名)。起業・ビジネスプラン・プレゼンテーションさらには、学生たちが非常に興味をもったプログラミングなどのスキルを学び、さらにはそれを実践できる場として、7月の「グッズコンテスト」及び12月の「ビジネスプランコンテスト」への応募や、茨木フェスティバル、マッチングフェアへの参加、更にはマッププロジェクト活動において、大いに成果を発揮した。また12月に行われた「ビジネスプランコンテスト」においては実際、上記講座に参加した学生の内4組が1次審査を通過、また更にその内2組が入賞しており成果が形になって現れていることがわかる。また学んだスキルは、就職活動さらには社会に出てでも即実践できる内容となっており、学生のスキルアップに大いに役立っている。	-	S		A	
学生・キャリア 支援	コンテスト事業	キャリア形成のため、ビジネスプランやグッズ制作に授業で学んだ知識を利用して、提案する力を修得する。学生にとって、コンテストでのアウトプットを通じて自分の経験が学習した知識として表現できるようになる。これは彼らにとって成長する重要な機会であり、また近隣企業とのコラボ企画も更に活発化させ、補助金獲得などに向けて結果を残したいと考える。また追手門学院大手前高校との連携についても、実際コンテストに参加した高校生が本学に進学しており、引き続きコンテストにも参加していることなどから高大連携も一層強化したい。将来的には新キャンパスにおいてコンテスト発表会を開催するなどして、追手門学院高校及び近隣の高校などとも連携を強化したい。	春学期は「第5回グッズコンテスト」、秋学期は「第9回ビジネスプランコンテスト」を開催した。今年度は両コンテスト共に企業(グッズコン:ゴウダ株式会社、ビジコン:フジテック株式会社)から協賛いただき、内容の充実したコンテストとなった。また応募数(グッズ:63組、ビジコン:66組=大手前高校数含む)も年々増加しており、上位18組が2次審査に参加した。またグッズコンテストにおいては、優秀作品の中から、ゴウダ株式会社のノベルティグッズとして現在商品開発を行っており、2019年度中に完成する予定である。このように地元企業との産学連携が形となって表れ、今後も引き続き地域との連携を強化したい。ビジネスプランコンテストにおいて最優秀賞を受賞したチームは、「関西ベンチャー学会」でのビジネスプランコンテストに出場する権利が与えられ、ここでも3年連続最優秀賞受賞という功績を残した。更に次年度はビジネスプランコンテスト第10回記念回として、多くの協賛企業を誘致し、新キャンパスにて盛大に開催したいと考えている。	-	A		A	
地域貢献	産学連携事業	地域行事の茨木フェスティバル(茨木商工会議所)、きたしんビジネスマッチングフェア(主催:北おおさか信用金庫)との連携を一層強化、さらには北摂7市1町を巻き込んだ2016年度企業連携プロジェクトは本格稼働しマスコミなどにも取り上げられた。産学連携活動などを通じて学生が地域貢献活動に積極的に参加し、また茨木フェスティバルで行うアンケートの集計や分析を通じて実践的な市場調査の演習となり、学生のスキルアップにも繋がることを期待する。そして北摂総合研究所と協調し、北おおさか信用金庫から受託した「北摂エリアマッププロジェクト」の成果物をブラッシュアップさせ、北摂7市1町との関係を強化するとともに、学生が社会に適合する教育の場としても取り組んでいく。	茨木フェスティバルでの、市民アンケートは茨木市商工会議所商業部会と共催で毎年行っており、今年も分析結果を地域商業発展のために活用頂く予定である。また活動3年目に入った「北摂エリアマッププロジェクト」は、今年度、地方創生を支援する「株式会社サイネックス」と本学とが連携協定を締結し、このプロジェクトにおいても全面的に協力・指導頂けることになり、それによってこのプロジェクトも大きく進化した1年となった。また年度末には、新たな紙媒体も完成予定であり、北摂地域との連携も更に強化していく。「きたしんビジネスマッチングフェア」には今年も出展し、学生研究員と共に、この「北摂エリアマッププロジェクト」の広報活動等を行い、来場者の方々に大変好評を得、たくさんの方々を知って頂く良い機会となった。またサイネックス社との共同研究「元気ビジネス調査・研究」プロジェクトが発足し、研究所所員が、専門的見地から研究、発表、出版と、約2年間かけて研究を行うことが決定した。また岡山県鏡野町、茨木市、津山信用金庫、北おおさか信用金庫、株式会社D・A・E及び本学の産官学産連携事業として岡山県鏡野町のアンテナショップ「夢広場」立ち上げに協力した。現在もコーディネートを担う北おおさか信用金庫および店舗を運営するD・A・E株式会社と連携のもと、葉山研究員を中心に活動を行っている。	-	S		A	

心の教育研究所

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	「心の教育」に関わる事業の調査・研究	本学における「心の教育」の推進を図るため、中央教育審議会による「心の教育」の推進にかかる答申や、他大学等の研究機関の研究論文、自治体の教育センター等の実践報告などを中心に資料収集を行い、「心の教育」に関わる事業について調査・研究を行う。	2018年度は2名の所員(専攻は臨床心理学/発達心理学・教育心理学)が新たに加わり、それぞれの専門的立場から「心の教育」について検討・提案していただいた。その一方で、所長(専攻はカウンセリング心理学・キャリア教育)は、中央教育審議会による「心の教育」の推進にかかる答申や、他大学等の研究機関の研究論文、自治体の教育センター等の実践報告などの資料収集を継続して行ったほか、文部科学省の「心のバリアフリーノート」作成検討会委員の委嘱(座長)を受け、「心のバリアフリー教育」にも関与することとなった。なお、2018年度はこれまでの成果の一端を、阪神奈大学・研究機関生涯学習ネットの主催する「公開講座フェスタ2018」(11月5日開催)において、「心の健康を教育する」をテーマに発表した。	-	A		A	
学生・キャリア支援	本学学生の学生生活の充実及び社会人としての資質の向上支援	本学学生を対象に、よりよい人間関係を築くための考え方や対人コミュニケーション能力の育成、社会生活における規範意識の醸成、ストレス・マネジメントなどをテーマとした講演会を年1回実施する。また、世代間交流の機会を提供することを目的として、茨木市教育委員会との連携により、学部学生を対象にした「親まなび講座」を年1回以上実施するほか、茨木シニアカレッジとの連携による「シニア世代と学生との学び合い講座」を年1回実施する。	目標及び計画内容に沿って、茨木市教育委員会社会教育振興課との連携により、「心の教育」の一環として、学部学生を対象にした「親まなびおでかけ講座」を11月14日に実施した。2018年度は、『生きる』をテーマにして、「将来親になるには何が必要か」「障がい者支援にはどのような視点が大切か」など、自分の生き方を考えるきっかけが提供された。また、茨木シニアカレッジとの連携による「シニア世代と学生との学び合い講座」については、「他者への援助」をテーマにしたワークショップを11月28日に実施した。	-	A		A	
地域貢献	「心の教育」をテーマにした講演会の実施	地域住民や一般社会人を対象として、「心の教育」(子育て、親子のコミュニケーション等)に関する講演会を、新キャンパス近隣で年1回以上開催する。地域支援心理研究センター、一貫連携教育研究所、成熟社会研究所などとの連携を図りながら進める。	地域住民等を対象とした、「心の教育」(子育て、親子のコミュニケーション等)に関する講演会は、6月18日(月)の大阪北部地震、7月6日(金)の大雨により延期となっていたが、10月22日に「子ども・家庭・学校・地域が変わる～家庭教育支援の取組から」(子どもわいわいネットワーク茨木南部ブロック)、10月30日に「思春期の子どもとの向き合い方ー心の発達を促すコミュニケーション」(茨木市立天王中学校)を開催した。なお、2018年度は、「子どもの心に寄り添った教育」をテーマとする茨木市と市内4大学の共催による講演会を企画し、2019年3月9日(土)の午前に「子どもの未来を拓く力を育む～学校・家庭・地域で取り組むキャリア教育」と題して所長が講演した。また、同日の午後には、茨木市教育委員会主催の青少年健全育成研修会において、「子どものSOSほっとくん～大人が気づいて声をかけよう関係づくり」を演題に所長が講演を行った。	-	A		A	
総合学園	追手門学院小学校における「劇指導」の支援と評価	豊かな心を育てる教育活動として伝統的に継承されてきた追手門学院小学校の「劇指導」に関して、一貫連携教育研究所と連携し、「劇指導」による心の成長と発達に関する研究をすすめ、2017年度に開発した効果測定のためのアンケートの結果を踏まえて支援を行うこととする。この研究成果は、高大連携における「表現コミュニケーション活動を通じた人材育成」を目指す事業を推進するための一助とする。	昨年度に引き続き、一貫連携教育研究所と連携して、「劇指導」による心の成長と発達に関する研究を推進した。2018年度は、追手門小学校の児童に対するアンケートは見合わせた。関東地区の他校で実施したアンケート結果について分析を進め、信頼性・妥当性の確認と併せて、質問項目等の改訂について検討した。	-	B	一貫連携教育研究所と連携して行ってきた「劇指導」による心の成長と発達に関する研究は、アンケート調査の質問項目の改訂および信頼性・妥当性の確認を進める必要がある。	B	自己評価で述べているように2018年度はアンケートを見合わせている。その理由を含めて、研究の必要性を再点検してほしい。

笑学研究所

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No.	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	第2回ユーモアスピーチコンテストの実施	2017年度に引き続き、本学大学生、高校生を参加対象とし、「ユーモアのあるエピソード」「創作ネタ」など「笑い」に繋がるスピーチコンテストを開催。今年度は告知が遅かったため、次年度はスピード感を持って対応する。将来的に学外にまで対象者を広げ、「追手門学院」及び「笑学研究所」の知名度アップに繋げると同時に、コンテストの協賛社などの開拓により、外部資金の獲得に繋がるようなイベントに発展させたい。	コンテストに代えて、10月27日(土)に將軍山祭の一環として公開講座「『話べたさん』のためのコミュニカアップ塾」を開催。引きこもり経験を持つ芸人等を講師に迎え、話べたからコミュニケーション方向上の経験を参加者へ伝えた。	-	B	スピーチコンテストを企画し、学内でのチラシ掲示や所員担当授業にて学生へ案内するなどの募集活動を行った。しかし、想定していた参加人数に至らず、コンテスト開催を断念することとなった。ミニ公開講座を実施したとはいえ、本来の「スピーチコンテスト」が実施できなかったことが問題である。企画立ち上げにスピード感が無かったことが一因とは思いますが、告知方法に工夫が必要であり、イベントの周知徹底方法を模索する必要がある。	B	スピーチコンテストが中止されたのは誠に残念だった。ただ、笑学研究所も「研究力」が問われている時代。イベント開催は慎重に。
	笑学入門の開講	2017年度に続き2018年度春学期も「基盤科目」で「笑学入門」開講する。	今年度春学期開講の「笑学入門」も例年同様多くの履修希望者があり、抽選のうえ250名が履修した。来年度は国際教養学部国際日本学科の「笑学コース必修科目:笑学基礎」として踏襲してゆく。	-	S		S	
研究	笑いのセンス・ユーモアを身につけたコミュニケーション能力もある人材育成と教育プログラムの開発	特色ある研究の助成金をもとに若者(学生)の「笑い」に関する意識調査を行い、収集・分析結果を基に、願わくば科研採択により、更に深度を深めた「調査・分析」から、教育プログラムの開発に繋げたい。	「特色ある研究奨励費制度」における研究調査項目である本学学生を対象とした「笑いに関する意識調査」報告として、2016年度分に加えて2017年度調査分を合わせた分析結果を、2018年度笑学研究所年報に掲載した。	-	A		C	プログラム開発の現状についての記載がなく、評価不能
地域貢献	公開講座	学外で年1回、学内で学生を対象に年1回開催を目指し、地域貢献と共に本学学生の「笑いへの理解」を全学的に広めてゆく。また、研究所主催で、笑学に関する連続講座(3回程度)を新キャンパス近隣で実施する。	前述のように、將軍山祭の一環として企画した「『話べたさん』のためのコミュニカアップ塾」公開講座として学内にて開催した。学生を対象に、「人前で恥ずかしがらずにしゃべろう」をテーマに松竹芸能のタレント松原タニシ(事故物件住みます芸人)とにしね・ザ・タイガー(引きこもり生活から芸人になったタイガースファン芸人)をゲストスピーカーに、加えて漫才作家の藤田曜氏をオブザーバーにパネルディスカッションを実施した。この公開講座報告も今年度年報に掲載している。加えて、前項目に記載の社会学部1年生対象「落語鑑賞会」を茨木市、茨木商工会議所、茨木市観光協会の後援で開催。学外にも開放し、学生の他に約40名の市民が参加した。	-	B	学内で学生を対象に、という趣旨での公開講座や落語会は概ね当初の目的を達成しているものの、地域貢献として学外一般向けの市民講座が未達成であった。今後、具体的に企画し達成させたい。	B	落語鑑賞会を学外開放するなどされているが、広報課などと連動しての幅広い集客が望ましい。

成熟社会研究所

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	「信頼の現場」 研究の実践	「大学の教育における信頼」研究をテーマに、社会人となる大学生に求められる能力を身につけるためのキャリア教育について多様な切り口から探り、実践モデルを提示する。アクティブラーニング等を実践する現場調査(複数個所)、論理的思考プログラムツール開発に関連してプロジェクト科目での実践などをまとめた冊子の発行、企業での初任者研修の聞き取り調査などを実施する。調査・研究にあたっては学内外の助成金や共同研究先を1ヶ所以上確保する。	これまで様々な角度から議論してきた結果、最終的に入学時から就活などでも使える学生向けの論理思考ツール&メソッドを研究開発し、ハンドブックを作成することに決定した。ツール集の発行に向けて、前年度・今年度のプロジェクト科目での実践内容や参考文献をベースにしなが、内容・方針についての研究会を今年度は10回開催。研究会を経て大まかな構成は整ったため、順次原稿素材作りを進めた。ブレ冊子(たたき台)が概ね完成したため、次年度からは実際に授業で試験運用を行い学生の意見も取り入れながら、修正し整えていく。	-	A		ã	
	ニュースレター 及び調査研究レ ポートの発行	成熟社会研究所の活動報告・今後の計画などを学院内外に広報するため、ニュースレターを年2回、紀要(調査研究レポート)を年1回発行する。紙媒体での配布と併せて、SNSやホームページ等のweb媒体を通した広報も充実させる。	大学ホームページ、Facebookページを活用したイベント告知および活動レポートの配信を積極的に行った。紀要1号・2号デジタル版をホームページに掲載しており、紀要3号を4月に掲載予定である。研究所紹介リーフレットは部分リニューアルして増刷、関係者に配布。	-	A		Å	
学生・キャリア 支援	参加型研究会 「シェアラボ」の ブラッシュアップ	2014年(設立年)からスタートしたシェアラボを引き続き実施する。年3~4回開催し(2017年度は4回実施)、幅広い世代の教職員・一般の参加とともに学生の参加を促し、年間のべ40人以上の学生参加を目指す。テーマについては、社会人と学生の活発な意見交換やより深い気付きや成長につながるものを研究し、設定する。会場は新キャンパス周辺も視野に入れて学外での実施も1~2回行い、広く研究所の活動を広報する。各回における参加者向けアンケート調査で、学びへの満足度・成長実感を把握する。	前年度に引き続き、「私の仕事 part2」を年間テーマとして「社会企業家編」「フリーランス編」「金融業編」の計3回のシェアラボを開催した。各編タイトルに相当する職業の方をゲストとして招き、対談+グループワークの形式で行い、教職員・学生・一般から53名(学生40名、教職員5名、一般8名)の参加があった。「フリーランス編」においては、講師による朗読ミニワークショップも行い、参加者から好評を得た。参加者へのアンケートでは「満足」「やや満足」をあわせると全3回ともに90%を越える満足度となった。また、参加して得たものが「たくさんあった」「あった」をあわせると100%で、参加者が学びを得たと実感していることが分かる。また、就職・キャリア支援課とも連携し、インターンシップ学生への呼びかけなどを行った。	-	A		A	
	「サバイバルカ レッジ 知恵の 環」の開講	企業の協力を得て、社会で生き抜く力を身につけるための若者向け実践型講座を企画推進し、テーマに関する3~4回の講座を開催する。前年度に引き続き、プロジェクト科目の授業と連携し、学生がより主体的・継続的に関わる環境を整える。講座のプロデュースは学生が中心となって行い、企画立案や企業とのやりとりを通じて学生の社会人力を向上させる。また、学生運営メンバー同士が学び合い、育ち合う場としても充実させるために、複数の学部・学年からの参加を促す。現場からの学びを得るための地方視察も行う。	村上亨所員(前期担当)・佐藤友美子所長(後期担当)が担当する授業、プロジェクト1A2A「企業・地域との講座プロジェクト(テーマ:食)」を開講し、研究所は協働主体として全面的に授業運営に関わった。春学期の授業はグループワークなどを中心に行い、各種思考ツールを活用しながら、学生が主体的に取り組み、力をつけるようにフィールドワークや調理実習なども交えて進めた。秋学期の授業では、グループごとに講座テーマを設定し、企画書の作成や協力者への交渉、チラシ作成などの広報から当日の講座運営までを学生主体で行い、学生の自主性と学びを促進するような構成としている。調理体験のあるもの、外部講師を招いたもの、親子を対象としたものなど、多様な4つの講座を開催し、学生がレポートにまとめた。また、將軍山祭では食品ロスをテーマにポスター展示を実施、学生・一般へのPR活動を行った。	-	A		A	
地域貢献	多世代交流プロ グラムの共同開 発と実施	地域と大学の連携事業として、地元の茨木シニアカレッジ等とICTを活用した多世代交流プログラムを1~3回実施し、新しいコミュニケーションのあり方を探る。また、全国各地の地域団体や自治体へ学生チームが調査研究に向き、地域活性化・課題解決と学生の学びにつながるプログラムを2ヶ所以上で実施する。地域創造学部とも連携し、学生のフィールドワーク体験の場を提供する。	今年度については、全国各地の地域団体や自治体との連携による調査プロジェクトに注力した。 【小豆島プロジェクト】 前年度から継続している共同研究調査で、学生チーム(4回生4名)が、地場産産をキーワードとして島と若者の交流をテーマに、小豆島現地調査(島民7名へのヒアリング)を7/20~21にかけて行い、9/6~9/7の補足調査(島民3名へのヒアリング)および10/14~10/15の島の秋祭りへの参加を経て、島のビール醸造家とのコラボ商品づくりを行うことが決まった。現在、プロジェクトを次の学生への引き継ぐための準備を進めている。なお、將軍山祭での学生プレゼン大会にも参加し、第一位となった。 【豊後大野プロジェクト】 大分県豊後大野市のローカル沿線の魅力・観光をテーマとしたもので、学生チーム(2回生+4回生 4名)が8/20~24に現地調査を行い、学生視点での地域活性化の提案をまとめ、11/17に「ものがたり観光行動学会第8回年次大会」において研究発表を行なった。発表内容については2019年秋に発行される学会誌にも掲載される予定である。	-	A		A	

北摂総合研究所

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No.	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	共同研究	茨木市内の企業が実施している見学コースをもとに産業観光のモデルコースを立ち上げるのが研究の狙いだったが、茨木市内に該当する企業が少ないため北摂地域全体に拡大して研究を継続する。	産業観光のモデルコースに関する研究は中断し、急を要する重要課題を優先させた。一つは大阪府営住宅の空き室を利用した地域の活性化。大阪府住宅まちづくり部から共同研究の打診があり、大学前に安威団地があることから地域貢献にもつながると判断し、引き受けた。空き室を保育園として活用している先例地・府営島本江川住宅を所員4人で見学し、定例の会議で運営状況を報告する一方、共同研究について大阪府と打ち合わせを続けている。 もう一つは、2019年4月の新キャンパス開設にかかわる調査研究。地域住民と連携して地域課題を見つけ、解決を図っていくことを目的に、研究所内に研究グループ「文教地域創造研究会」をつくった。三つの連合自治会の役員と順次、会合を持ち、調査研究について説明し、住民意識や生活実態をつかむ住民アンケートへの協力を依頼。2019年1月、自治会役員を通じて計6500世帯にアンケート用紙を配布し、調査を実施した。2月に回収し、次年度5月にかけて分析を行う。	-	A		A	
地域貢献	「食」のプロジェクト	大阪中央卸売市場連携事業、見山の郷提携事業及び追大ミツバチプロジェクトの3本柱を中核に、地域連携に資する人材育成や食の安全・安心、食育に関する研究・広報活動を通して社会と連携するための活動を行う。新キャンパス周辺地域との連携を強く意識する。	大阪中央卸売市場とは2018年度も多くの連携事業を実施した。5月12日には松坂屋高槻店で模擬セリを実施(学生6人、参加者35人)、27日には京阪百貨店前で開催された「食育フェスタ」で「子どももぎせり体験」を行った(学生12人、参加者230人)。7月22日、8月3、4日の追手門学院大学オープンキャンパスでオリジナルメニュー(追手井=エスカパッシュ)を提供し、活動内容についてポスター発表した(各日学生9人)。同メニューは10月10、11日の2日間、追手門食堂で一般販売した(計215食)。10月27、28日の将軍山祭では「野菜たっぷりチヂミ」を出店(学生12人、439食)。11月11日には大阪中央卸売市場「開場40周年記念 市場まつり」に食育ブース(学生16人、参加者446人)を企画出店したほか、11月と1月にはそれぞれJA全農岐阜、JAやつしろの青果物を追手門食堂でPRした。「食」のプロジェクトに参加した学生が大学の奨励賞と学生会の学生表彰を受けた。見山の郷提携事業では8月3、4日のオープンキャンパスで学生が開発した商品「おうもん赤しそ塩あんぱん」を提供した(各日学生4人)。北摂の間伐材を活用したオリジナルベンチを企画、製作した。10月27、28日の将軍山祭では「プチ見山」をコンセプトに模擬店を出し、見山の郷をPRした。 協賛事業として8月17日に開催された「東アジア 美食・文化・観光 国際フォーラム2018」で村上喜郁所員が研究発表。3月24日には天王寺動物園とのコラボイベントを実施した。	-	S		S	
	企画・運営する講座、プロジェクトの充実	2017年度は茨木、高槻市をめぐる「歩いて学ぶ西国街道の地理と歴史」を3回にわたって展開した。今年度以降は高槻市から島本町、さらには箕面市、池田市など北摂全域をカバーする講座に拡大する。	ワークショップ型の講座「歩いて学ぶ『西国街道』周辺の地形と歴史」を茨木市と共催の連携講座として3月16日および23日に開催した。古代の要路としてにぎわった西国街道周辺の地形や沿線に数多く散らばる古墳、灌漑水路、道標などをたどる。17年度の内容をさらに深め、新たな視点を示した。 地域の各分野で活躍する人をゲストスピーカーとして招き、学内で広く視聴してもらおう企画を始めた。初回として7月26日に摂津富田駅北事業者振興会の理事長・宮村充氏の講演会を開いた。様々な活動を引っ張る人に発表の機会を提供するとともに、地域リーダーとつながりをつくりながら、所員が学んでいくのが目的で、次年度も随時開催を予定している。 ベンチャービジネス研究所と二つのプロジェクトを進めた。一つは「北摂エリアマッププロジェクト」改め「ほくせつ探検大学」で、プロモーション活動の強化を目指し、株式会社サイネックスとの連携協定を7月9日に締結した。サイネックス担当者から指導を受けた学生が、ラジオ番組出演や動画、紙媒体を通じて北摂7市3町を活性化させるプロジェクトを実施しており、3月14日に北おおさか信用金庫にて7市3町への報告会を開いた。二つ目は「夢広場プロジェクト」。北おおさか信金、D・A・E株式会社等との産・官・学・金 連携事業として、岡山県鏡野町の農産物アンテナショップを7月21日に開設し、葉山所員および学生がオープニングセレモニーや広報に協力した。	-	A		A	

地域支援心理研究センター・心の相談室

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	心理療法の効果・介入法に対する研究	「附属心の相談室」では年間1,000件以上の相談が実施されている。当相談室でも、他の相談室と同様、相談事業の有効性についての検討がなされてきていなかった。相談事業を実施してはたして有効であったのか、有効であったのなら何が転機として重要であったのかを、来談者・家族・相談員の立場から聞き取り調査を実施する。2018年度は、聞き取り項目を検討する。	「附属心の相談室」での2018年度実績は、来談者実数1,231人、延べ人数1,807人で中断・終結人数は63人(本室33人、分室30人)であった。年間を通して考えれば90～100人が該当すると考えられる。これらの人員に対して、当「附属心の相談室」が有効であったのか、有効であったのなら何が転機として重要であったのかを聞き取り調査を行う、アンケート(案)を作成した。基本的にアンケート内容が成人向けであるので、小学生以下の場合は保護者に聞き取ることにした。また、中断事例に関しては、何らかの理由で来談者の自己判断による中止であるので、電話での聞き取りもしくは返信用封筒を同封したうえでアンケート依頼とする。2019年度より開始する準備が整った。	-	A		A	
地域貢献	相談事業・公開講座の充実	茨木市や茨木市教育委員会の後援にて「無料発達相談会」年間2回実施する。講演会(1回)・公開講座(3回連続)を実施するのは連年通りであるが、2018年度は新キャンパス近辺での実施を検討している。所員がそれぞれの専門分野(主に司法・教育・福祉・医療等の分野)にて出張講演会を実施し、当センターの知名度の向上を図るが、2018年度の重点事業は「うつ病の集団認知療法」の開催である。この「認知療法」が軌道に乗ったら、スポーツ研究センターと共同で「うつ病の運動療法」へ事業拡大を検討していく。これらの事業は、「地域貢献」の側面が強いが、知名度向上に伴い、「附属心の相談室」への来談者の増加へ繋がり、そこで実践を行う大学院生の教育の充実にも繋がる。	茨木市や茨木市教育委員会の後援にて「無料発達相談会」年間2回実施するが、2018年度第1回は、7月2日から8月3日まで地域支援心理研究センター本室にて3歳児～中学3年生を対象に5組の親子に実施した。第2回は、2019年1月21日から2月15日まで、同じく5組に実施した。講演会は茨木市×追手門学院大学連携講座として、第14回講演会を茨木市立生涯学習センターにて2018年11月17日に、『「ネット」「スマホ」に依存する人々～その傾向と対策～』を実施した。また、同じく連携講座として、第7回公開講座(心の健やかな育ちのために)を2月9日に「子供時代のトラウマと回復」、2月16日に「子どもと大人のこころを理解するための精神病理学」を実施した。2月9日の演者篠崎先生は追大心理学部OGであり、リカレント教育の一環となり得た。また、「附属心の相談室分室」で「うつ病の集団認知療法」を開始し、2018年度は3回開催できた。まだ軌道に乗ったとは言えず、医療機関にターゲットを絞り広報活動を展開中であるが、3回目のケースは医療機関からの紹介となった。	-	S		S	

スポーツ研究センター

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
研究	選手のケア・支援に関する研究 (平成医療学園専門学校と連携)	トレーニングセンターを利用するスポーツ選手(学生)に対して、科学的トレーニングの指導、スポーツ障がい予防やリハビリの指導等などより多面的にサポートを行い、効果的なトレーニングによる競技力の向上を図る。スポーツ系クラブ学生のケアを通じた、各取り組みの学習機会の創出、ケアデータ蓄積による障害予防教育の充実を図ることに貢献する。平成医療学園専門学校担当トレーナー等との共同研究として行い、2018年度は、2015年度からのデータを体系的にまとめ、科研費などの外部資金獲得に向けての検討に着手する。	本学の業務委託契約の関係で、2018年度より、平成医療学園専門学校との連携を解消し、株式会社Sports Multiplyと連携を行っている。これまでと同様な利用者情報、ケア情報を得ているが、今後の共同研究についてどのように進捗していくかは引き続き検討する。	-	A		A	
	学生の体力、生活習慣に関する調査研究	2018年度は、体育実技授業を通じて各学期で実施している体力測定及び生活習慣調査のデータ、2年分を分析し、これらの指標における本学学生の実態と経年的な変化を明らかにする(2017年データとの比較)。調査結果を今後の本学のスポーツ系科目の授業計画に活かすと共に、学生に結果をフィードバックして健康度や体力レベル向上への動機づけを図る。また、2018年度は、授業を基盤とした体力向上プログラムの構築を研究課題として、科研費などの外部資金獲得に向けた検討に着手する。	2018年度春学期の体力テストを春学期の体育実技科目履修者に対して実施し、計測結果の個票(学内平均値との比較、全国平均値との比較一覧図表)を履修生にフィードバックした。春学期の最終回、まとめ授業にて体力テスト結果の考察を、レポート課題として行った。秋学期の体力テストのデータ記入・処理の効率化を検討した結果、WebClassを活用し、学生に直接データの入力をしてもらい、春学期同様に、最終授業日にレポート課題として行った。	-	S		S	
	障がい者シンクロの調査研究	2018年度の新規研究課題として、日本障がい者シンクロナイズドスイミング協会と連携し、障がいのある方々のシンクロナイズドスイミングの実施状況、ならびに水泳時の運動強度(心拍数)を調査する。調査結果を適切なシンクロ指導や競技の普及に活かすとともに、茨木市、特に新キャンパスに隣接する西河原市民プールを利用した障がい者シンクロナイズドスイミングのプログラム構築に役立てる(→茨木市と大学が連携したアダプテッドスポーツの普及に資する)。	8月20日にシンクロナイズドスイミング時の運動強度について、最高齢のスイマーを対象に試験的に測定を行った。正確に運動強度(心拍数)を測定できることが確認でき、今後も障がい者シンクロナイズドスイミング実施者の測定を行う(2018～2019年度)。西河原市民プールは、大阪北部を震源とする地震にて、10月初旬まで使用不可となったため、岡山県倉敷市の川崎医療福祉大学にて上記測定を行った。アダプテッドスポーツの普及活動について、昨年より大阪府(茨木市含め)に打診・相談をおこなった結果、茨木市特別支援学校での活動(講演・実技)が決定した。特別支援学校での(スポーツ外部講師など)取り組みは府として初めての試みであるため、今後も継続的に普及活動・研究をおこなえるよう府や市と連携しながら進行する。	-	A		A	
地域貢献	スポーツセミナー・講演会及びオリ・パラ教育活動の実施	2018年度は、様々な年代が楽しめる実技系要素を取り入れたセミナーを約3回行うとともに、著名なスポーツ関係者による講演を1回実施することを基本として、計画を進める。会場は本学、もしくは新キャンパス周辺の施設を利用する。	・茨木市と共催で、6月2日(土)植野恵美子氏(本学非常勤講師)による、実技セミナー「バドミントン」を本学体育館にて実施。62名が参加。追手門学院高等学校バドミントン部、本学バドミントン部、放送部の学生がセミナー活動に参加し、運営の支援を行った。 ・將軍山祭10月27日(土)に、本学体育館にて、巽副センター長によるピラティス教室を開催。市民30名が参加した。 ・11月25日(日)に茨木市と共催で中・高齢者対象に、高島孝之研究員(高島整形外科院長)によるロコモについての講演会を実施。市民37名が参加した。	-	S		S	
	地域スポーツ活動支援	学内外のスポーツ関連活動(事業)への支援ならびに共同研究。従来の「ポッチャ健康サークル」(通年・月2回)をはじめ、茨木市老人クラブ連合会(通年・週2回のはつらつ運動サークル)、シニアカレッジ(講師派遣)への支援を行う。また、2018年度は、日本障がい者シンクロナイズドスイミング協会(大会や練習会の支援)等の組織と連携して、新たな地域スポーツ活動の促進を図る。さらに、本学の「地域支援心理研究センター」と連携し、同センターの支援対象者に運動プログラムを提供する、共同プロジェクトを計画する。	・「ポッチャ健康サークル」は、毎月2回で継続開催中。年23回開催し、延べ265名が参加、1回あたり平均参加人数は11名。 ・茨木市老人クラブ連合会「はつらつ運動サークル」は、毎週2回実施し、講師は本学チアリーダー部学生が務めている。また日本障がい者シンクロナイズドスイミング協会と連携し、5月のソロ国際競技会・フェスティバルでは、本学から、映像担当者(1名)審判員(1名)が参画した。	-	S		S	
	地域スポーツ大会支援	これまで地域と密着して行ってきた「スポーツ大会」事業を継承し、「追手門学院大学杯少年軟式野球大会」(茨木市スポーツ少年団野球部会と共催)及び「シニアバスケットボール大会」を2018年度も開催する。また、2018年度は茨木市と連携した「ポッチャ大会」を企画・実施し、新キャンパス予定地周辺の市民への参加を積極的に呼びかける。各種大会開催を通じて、広範な地域からの参加者に本学の地域貢献をアピールする。野球大会では野球部学生による教室を開催する。また、これら少年大会の開催にあたり、本学院の中学校の広報部署との連携を図る。2018年度はスポーツ大会や付随する教室において、学生諸君が指導力やマネジメント力を発揮できるよう、学内インターンシップ的な取り組みも	・12月2日(日)本学体育館にて、シニアバスケットボール大会を実施。18チームが参加した。 ・12月8日(土)に茨木市主催のポッチャ交流大会に参加。ポッチャ健康サークルから、2チーム7名が参加し、内1チームが優勝した(参加チーム数:20)。 ・12月8日(土)、9日(日)に「第9回追手門学院大学杯茨木市スポーツ少年団少年軟式野球大会」を実施。6チーム120名の小学生が参加。大会2日目は、本学硬式野球部による野球教室を開催し、約80名の小学生が参加した。 ・2019年3月17日(日)ネパールチャリティーフットサル大会を支援した。	-	S		S	

一貫連携教育研究所

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	併設校教職員のキャリア支援教育力の向上	併設校におけるキャリア教育を充実させるため、独立行政法人教職員支援機構が実施する「キャリア教育指導者養成研修」(5日間)に併設校の教員を派遣する。また、キャリア教育の実践について先進的な取組を推進している学校等から講師を招聘し、教職員を対象にした研修会を年1回行う。	<ul style="list-style-type: none"> 12月2日(日)本学体育館にて、シニアバスケットボール大会を実施。18チームが参加した。 12月8日(土)に茨木市主催のポッチャ交流大会に参加。ポッチャ健康サークルから、2チーム7名が参加し、内1チームが優勝した(参加チーム数:20)。 12月8日(土)、9日(日)に「第9回追手門学院大学杯茨木市スポーツ少年団少年軟式野球大会」を実施。6チーム120名の小学生が参加。大会2日目は、本学硬式野球部による野球教室を開催し、約80名の小学生が参加した。 	-	A		C	事業計画と事業報告がまったく噛み合っていない。
研究	調査・研究・開発	教育現場において研究成果が活用されることを目標に、各所員の設定した研究課題に応じて、「心の教育」「キャリア教育」「国際教育」及びカリキュラム・マネジメントに関する調査及び研究を行う。また、「心の教育」に関する資料収集や分析等は、心の教育研究所と連携しながら行う。なお、調査・研究の成果は、月1回の所員会議で報告する。	教育現場において研究成果が活用されることを目標に、各所員の設定した研究課題に応じて、「キャリア教育」及びカリキュラム・マネジメントに関する研究を行っている。また、「心の教育」に関する資料収集や分析等は、心の教育研究所と連携しながら行っている。なお、2017年度に月1回程度開催していた所員会議は、会議の設定が困難であることから開催できなくなったため、所員会議のあり方や、成果報告・情報交換の方法について検討し、各所員から研究の進行状況について報告を受け、その内容をまとめて所内での情報共有を図った。	-	A		B	所員会議が開かれないうちで、研究成果の共有や情報交換が十分に行えたとは考えにくい。具体的な改善方策を検討すべきである。
地域貢献	地域との連携及び学院内外への広報の強化	一貫連携教育研究所が行った研究の成果は電子データ化して研究紀要として公表するほか、一貫連携教育に関する投稿論文を掲載する。一貫連携教育に関する内容については、5編の掲載を目標とする。また、地域との連携を強化するために、「キャリア教育」に関するセミナーを学院内外の小・中学校及び高等学校の教員を対象に開催するほか、茨木市内の小・中学校、高等学校、支援学校等の合同研究会に参加し、情報収集を行う。	一貫連携教育研究所が行った研究の成果は研究紀要として公表することを目指しており、その成果の一部は論文としてまとめられ、2018年度末には一貫連携教育研究所紀要第5号を刊行した。また、地域との連携を強化するために、学院内外の小・中学校及び高等学校の教員を対象にした「キャリア教育」に関するセミナーとして、所長が8月8日(水)に大手前中・高等学校を会場にして開催された「教員免許状更新講習」(選択)において「キャリア教育を実践するために」(4コマ/6時間)を担当した。茨木市内の小・中学校、高等学校、支援学校等の合同研究会は、12月18日に茨木支援学校を会場に開催され、所長が参加し情報交換・助言を行った。また、2019年3月9日には、茨木市教育委員会主催の「青少年健全育成研修会」で講演を行った。	-	S		A	
総合学園	学院内の連携強化	生徒のキャリア発達(キャリアデザイン力)を評価するアンケートの結果を踏まえ、併設校の教職員を対象に、キャリア教育や心の教育に関する講演会やセミナー等の研修を企画・運営する。いずれかの学舎で年1回開催し、教職員50名以上の参加を目標とする。	併設校の教職員を対象にした「キャリア教育」や「心の教育」に関する講演会やセミナーの企画については、開催時期等を含めて検討したが、キャンパス移転等の事情により、2018年度中の開催は見送ることとした。なお、8月9日(木)に実施された夏期研修(初等中等分科会)では、「玉川研修をふまえた今後の幼小連携の取り組みについて」報告を行った。	-	B	併設校の教職員を対象にした「キャリア教育」や「心の教育」に関する講演会やセミナーの企画については、開催時期等を含めて検討したが、キャンパス移転等の事情により、2018年度中の開催は見送ることとした。次年度には早期に日程調整を行って実施したい。	C	事業計画に定めた内容は行っていないので評価としてはCである。

学院志研究室

戦略ドメイン	施策名	事業計画	事業報告	重点中核施策 関連No	自己評価	問題点(課題)対応策 (問題点(課題)とその対応策を記入)	全学委員会評価	全学委員会からの助言・勧告
教育	史資料の発掘・収集・保管・整理の成果、及び研究成果の教育現場への還元	「追手門UI論～自校教育講座」において講座担当者と相談のうえ、学院志研究室内の活動室員、調査員が、新入生に向けて、日ごろの学院志研究の成果を発表する。これに加え「追手門UI論～自校教育講座」を半期または通年とおして見学することにより、本科目に対して学院志研究室がどのように貢献できるかを検討する。あわせて、茨木キャンパス内に立地する学校史展示室・「将軍山会館」での学院志研究室内の活動成果の公開について検討を進める。	<p>新入生を対象とした「追手門UI論～自校教育講座」において、学院志研究室内の活動および成果について発表した。</p> <p>6月18日に大阪北部を震源として発生した地震による学内の被災状況の記録を募り、被災記録物の収集に努めた。震災直後から学院志研究室職員が学内を捜索し、地震発生時刻で止まった時計や大破したヘルメットなど一定の被災記録物を現時点で集めることができた。</p> <p>規程改正により2018年度から学院志研究室長が将軍山会館長を兼ねることとなり、被災した将軍山会館の復旧にあたった。常設展品を大幅にリニューアルするとともに、企画展を2回(将軍山会館開館10周年記念企画展「10年のあゆみ」、創立130周年記念企画展「いざ、総持寺へ！新キャンパスへの飛翔」)開き、学院志研究室の活動成果を公開した。さらに、博物館実習の受入を行ない、学院志研究室資料室および将軍山会館において実技指導を行った。</p> <p>大阪北部地震によって中高校舎が被災したため、中高の非常勤講師控室および吹奏楽部の練習場所・楽器保管場所として将軍山会館のスペースを提供した。展示準備等の面では若干の支障が出たが、緊急避難的な役割は果たすことができた。</p>	-	A		A	
総合学園	デジタル・アーカイブズの整備	デジタル・アーカイブズ構築に向けた作業を続行する。具体的には、①資料室、将軍山会館倉庫ほか学内で所在を現時点で確認できている資料の目録を95%以上完成させる。②前記資料のうち劣化の深刻な資料については順次デジタル化など媒体変換を実施する。③学内各所での資料の所在調査を関係者の協力を得つつ実施する。④大学以外の学校・園に保管されている資料について所在調査を実施する。⑤アーカイブズ情報構築について協力者を募り、必要に応じて聴取りを実施する。⑥「ニューズレター」を年3～4回発行し、研究室の活動を周知するとともに資料の寄贈、情報の提供を呼びかける。	デジタル・アーカイブズ構築に向けた作業について、①地震により急遽必要となった将軍山会館の復旧および展示企画に時間を要したため、今年度は目録の作成を見送ることとした。②デジタル変換は外部業者への委託作業分のみを一定数行なった。③被災記録物を集めるなかで学内の資料所在確認が進んだ。④取り壊された中高校舎で保管されていた学院志資料の一括受入を行なった。⑤室員会議の場を通して学院志研究室調査員にヒアリングを行なった。⑥「ニューズレター」第7号・第8号・第9号を発行した。	61	A		A	